

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月29日

【事業年度】 第189期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 古河電気工業株式会社

【英訳名】 Furukawa Electric Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 吉田 政雄

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内二丁目2番3号

【電話番号】 東京(03)3286局3518

【事務連絡者氏名】 経理部会計第一課長 久保田 茂

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内二丁目2番3号

【電話番号】 東京(03)3286局3518

【事務連絡者氏名】 経理部会計第一課長 久保田 茂

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第185期	第186期	第187期	第188期	第189期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (百万円)	1,104,709	1,174,247	1,032,807	809,693	925,754
経常利益又は経常損失() (百万円)	49,589	40,831	14,788	19,347	31,422
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	29,765	15,291	37,405	9,704	12,213
包括利益 (百万円)	-	-	-	-	10,378
純資産額 (百万円)	316,302	294,982	190,428	208,928	215,904
総資産額 (百万円)	1,096,708	1,014,777	845,658	835,819	826,944
1株当たり純資産額 (円)	349.89	332.61	203.16	231.39	235.05
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額() (円)	42.16	21.81	53.34	13.80	17.30
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	42.14	21.81	-	13.80	-
自己資本比率 (%)	22.5	22.9	16.9	19.6	20.1
自己資本利益率 (%)	12.66	6.38	19.97	6.34	7.42
株価収益率 (倍)	17.08	14.76	-	35.22	19.42
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	50,724	90,760	78,728	36,668	37,121
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	29,612	52,113	51,267	25,113	21,382
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	20,694	41,581	14,552	23,582	18,317
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	45,862	43,827	53,453	40,808	37,647
従業員数 (人)	34,955	37,669	37,427	37,737	39,352

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第185期	第186期	第187期	第188期	第189期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (百万円)	500,436	532,665	426,125	350,424	417,687
経常利益又は経常損失() (百万円)	16,173	12,991	3,490	2,602	14,297
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	15,555	10,446	14,850	2,905	9,882
資本金 (百万円)	69,358	69,373	69,375	69,395	69,395
発行済株式総数 (株)	706,183,179	706,539,179	706,554,179	706,669,179	706,669,179
純資産額 (百万円)	166,832	145,978	113,371	121,011	124,606
総資産額 (百万円)	612,880	537,804	474,308	474,272	450,891
1株当たり純資産額 (円)	236.29	209.34	161.40	171.35	176.44
1株当たり配当金 (円)	6.50	7.00	6.00	5.00	5.50
(うち、1株当たり中間配当額) (円)	(3.00)	(3.50)	(3.50)	(2.50)	(2.50)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額() (円)	22.03	14.90	21.18	4.13	13.99
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	22.02	14.90	-	4.13	-
自己資本比率 (%)	27.2	27.1	23.9	25.5	27.6
自己資本利益率 (%)	9.55	6.68	11.45	2.48	8.05
株価収益率 (倍)	32.68	21.61	-	117.68	24.02
配当性向 (%)	29.5	47.0	-	121.0	39.3
従業員数 (人)	4,033	3,799	4,199	4,326	4,227

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益、株価収益率及び配当性向を記載していない会計年度は、当期純損失であったため、または潜在株式が存在しないためである。

2 【沿革】

年月	経歴
明治29年6月	横浜電線製造株式会社として設立された。
大正9年4月	古河鋳業株式会社（現古河機械金属株式会社）より日光電気精銅所（現日光事業所）を取得、商号を現在の古河電気工業株式会社に変更した。
10年12月	門司市（現北九州市門司区）所在の九州電線製造株式会社を買収、その所属工場を九州電線製造所（旧九州事業所 現古河電工産業電線株式会社九州工場）とした。
昭和13年11月	兵庫県尼崎市に大阪伸銅所（旧大阪事業所 現銅管事業部）を新設した。
24年5月	株式を東京および大阪証券取引所に上場した。
同年11月	理研電線株式会社に資本参加した。
25年9月	電池部門を分離独立させるため、古河電池株式会社を設立した。
32年12月	日本製箔株式会社に出資した。
33年9月	神奈川県平塚市に平塚電線製造所（現平塚事業所）を新設した。
34年8月	軽金属部門を分離独立させるため、古河アルミニウム工業株式会社を設立した。
同年10月	七星興業株式会社（旧古河総合設備株式会社、吸収合併により現富士古河E&C株式会社）に資本参加した。
36年3月	千葉県市原郡市原町（現市原市）に千葉電線製造所（現千葉事業所）を新設した。
46年3月	三重県亀山市に三重工場（現三重事業所）を新設した。
同年12月	伸銅部門を分離独立させるため、古河金属工業株式会社を設立した。
47年8月	古河電池株式会社の株式を東京証券取引所市場第一部に上場した。
56年4月	非鉄金属の総合メーカーとして将来の発展を図るため、古河金属工業株式会社を吸収合併した。
62年2月	横浜市西区に横浜研究所を新設した。
平成5年10月	軽金属事業を製販一本化して事業基盤の強化拡充を図るため、古河アルミニウム工業株式会社および福井圧延株式会社を吸収合併した。
7年12月	古河総合設備株式会社の株式を東京証券取引所市場第二部に上場した。
13年11月	米国ルーセント・テクノロジー社（現アルカテル・ルーセント社）の光ファイバ・ケーブル部門を買収した。
15年6月	滋賀事業所を分社した。
同年10月	軽金属事業部門を会社分割し、スカイアルミニウム株式会社（同時に古河スカイ株式会社に商号を変更）に承継された。
17年1月	電力事業部門を株式会社ビスキャスに営業譲渡した。
同年11月	大塚化学株式会社と共同で発泡ポリオレフィンを製造・販売するドイツ・トロセレン社を買収した。
同年12月	古河スカイ株式会社の株式を東京証券取引所市場第一部に上場した。
19年2月	FCM株式会社の株式を大阪証券取引所ヘラクレス市場に上場した（平成22年10月 同取引所内の市場統合に伴い、現在は同取引所JASDAQスタンダードに株式を上場）。
同年10月	自動車部品事業部門を会社分割し、古河オートモーティブパーツ株式会社（同時に古河AS株式会社に商号を変更）に承継された。
20年4月	株式交換により理研電線株式会社（同年3月 東京証券取引所市場第二部への上場廃止）を完全子会社化した。
21年10月	古河総合設備株式会社が吸収合併により富士古河E&C株式会社（東京証券取引所市場第二部上場）となった。
22年4月	巻線事業部門を会社分割し、古河マグネットワイヤ株式会社に承継された。

3 【事業の内容】

当企業集団は、情報通信、エネルギー・産業機材、電装・エレクトロニクス、金属及び軽金属の各事業において培われた技術を発展、応用した製品の製造販売を主な内容とし、更に各事業に関連する物流、研究及びその他のサービス等の事業活動を展開している。

当企業集団の事業内容、各関連会社の当該事業に係わる位置づけ及び報告セグメントとの関連は、次のとおりである。

なお、次の6部門は、「第5 経理の状況 1.(1)連結財務諸表 注記事項」に掲げる報告セグメント情報の区分と同一である。

情報通信部門	当社、OFS Fitel, LLC, Furukawa Industrial S.A. Produtos Eletricos、ミハル通信(株)、岡野電線(株)他が製造及び販売を行っている。
エネルギー・産業機材部門	当社、古河電工産業電線(株)、古河エレコム(株)、瀋陽古河電纜有限公司、Trocellen GmbH他が製造及び販売を行っている。
電装・エレクトロニクス部門	当社、古河電池(株)、古河A S(株)、古河マグネットワイヤ(株)他が製造及び販売を行っている。
金属部門	当社、FURUKAWA METAL (THAILAND) PUBLIC CO., LTD. 他が製造及び販売を行っている。
軽金属部門	古河スカイ(株)、日本製箔(株)、日本金属箔工業(株)他が製造及び販売を行っている。
サービス等部門	当社、古河物流(株)、古河インフォメーション・テクノロジー(株)、古河日光発電(株)他が各種サービス事業等を行っている。

なお、販売会社については、主に取り扱う製品の種類により、各セグメントに区分している。

以上の項目を事業系統図によって示すと、次のとおりである。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
古河スカイ(株)	東京都千代田区	16,528	軽金属	53.0	当社より原材料の一部を供給、当社が同社より原材料の一部を購入、業務の一部を受託。なお、当社が不動産を賃貸・貸借、設備を賃貸・貸借、役員の兼任等あり。
古河A S(株)	滋賀県犬上郡	3,000	電装・エレクトロニクス	100.0	当社より原材料の一部を供給、当社が同社製品の一部を販売。なお、当社が不動産を賃貸、役員の兼任等あり。
古河電池(株)	横浜市保土ヶ谷区	1,640	電装・エレクトロニクス	58.1 (0.8)	当社より原材料の一部を供給、当社が同社製品の一部を購入。なお、当社が不動産を賃貸、設備を賃貸、役員の兼任等あり。
古河精密金属工業(株)	栃木県日光市	1,100	金属	100.0	当社より原材料の一部を供給、当社が同社製品を販売。なお、当社が不動産を賃貸・貸借、役員の兼任等あり。
協和電線(株)	大阪市北区	720	エネルギー・産業機材	99.9	当社より原材料の一部を供給、当社が同社製品を販売。なお、当社が不動産を賃貸、役員の兼任等あり。
古河産業(株)	東京都港区	700	販売子会社	100.0	当社製品の販売、当社が同社より原材料の一部を購入。なお、当社が不動産を賃貸、役員の兼任等あり。
F C M(株)	大阪市東成区	687	電装・エレクトロニクス	55.2	当社より原材料の一部を供給、当社が同社製品の一部を販売、役員の兼任等あり。
日本製箔(株)	東京都千代田区	490	軽金属	100.0 (100.0)	当社が同社より原材料の一部を購入、役員の兼任等あり。
岡野電線(株)	神奈川県大和市	489	情報通信	47.4	当社より原材料の一部を供給、当社が同社製品の一部を販売、役員の兼任等あり。
古河電工産業電線(株)	東京都荒川区	450	エネルギー・産業機材	100.0	当社より原材料の一部を供給、当社が同社製品の一部を購入。なお、当社が不動産を賃貸、設備を賃貸、役員の兼任等あり、資金援助あり。
古河C & B(株)	神奈川県大和市	350	情報通信	100.0	当社より原材料の一部を供給、当社が同社製品を販売。なお、当社が不動産を賃貸、役員の兼任等あり。
奥村金属(株)	大阪市浪速区	310	金属	100.0	当社より原材料の一部を供給、役員の兼任等あり。
古河樹脂加工(株)	千葉県美浜区	300	エネルギー・産業機材	100.0	当社より原材料の一部を供給、当社が同社製品の一部を購入。なお、当社が不動産を賃貸、設備を賃貸、役員の兼任等あり。
(株)古河テクノマテリアル	神奈川県平塚市	300	金属	100.0	当社より原材料の一部を供給、当社が同社製品を販売、役員の兼任等あり。

旭電機(株)	横浜市青葉区	300	エネルギー・産業機材	100.0	当社より原材料の一部を供給、当社が同社製品を販売。なお、当社が不動産を賃貸、役員の兼任等あり。
古河日光発電(株)	栃木県日光市	300	サービス等	100.0	当社が同社より電力の一部を購入。なお、当社が不動産を賃貸、役員の兼任等あり。
(株)ニッケイ加工	大阪市淀川区	195	軽金属	89.7 (89.7)	当社より原材料の一部を供給、当社が同社製品の一部を販売。なお、当社が不動産を賃貸、役員の兼任等あり。
四国電線(株)	香川県さぬき市	160	電装・エレクトロニクス	98.6 (98.6)	当社より原材料の一部を供給、当社が同社製品を販売。役員の兼任等あり。
古河ネットワークソリューション(株)	神奈川県平塚市	150	情報通信	100.0	当社が購買及び製造を受託、当社が同社製品を販売。なお、当社が不動産を賃貸、役員の兼任等あり。
(株)新満電	大阪市北区	100	販売子会社	100.0 (100.0)	当社製品の販売。なお、当社が不動産を賃貸、役員の兼任等あり。
古河エレコム(株)	東京都千代田区	98	エネルギー・産業機材	100.0	当社製品の販売。なお、当社が不動産を賃貸、役員の兼任等あり。
古河マグネットワイヤ(株)	東京都千代田区	96	電装・エレクトロニクス	100.0	当社より原材料の一部を供給、当社が同社製品を販売。なお、当社が不動産を賃貸、役員の兼任等あり。
アクセスケーブル(株)	東京都千代田区	40	情報通信	100.0	当社より原材料の一部を供給、当社が同社製品の一部を販売。なお、当社が不動産を賃貸、役員の兼任等あり。
OFS Fitel, LLC	アメリカ	211百万米ドル	情報通信	100.0	当社より原材料の一部を供給、当社が同社製品の一部を購入。役員の兼任等あり。資金援助あり。
Furukawa Industrial S.A. Produtos Eletricos	ブラジル	122百万レアル	情報通信	100.0	当社より原材料の一部を供給。役員の兼任等あり。
古河電工(西安)光通信有限公司	中国	227百万元	情報通信	100.0	継続的取引なし。役員の兼任等あり。資金援助あり。
瀋陽古河電纜有限公司	中国	229百万元	エネルギー・産業機材	100.0	当社より原材料の一部を供給。役員の兼任等あり。
台日古河銅箔股? 有限公司	台湾	1,475百万NT\$	金属	66.7	当社子会社より原材料の一部を供給。役員の兼任等あり。
FE MAGNET WIRE (MALAYSIA) SDN. BHD.	マレーシア	15百万M\$	電装・エレクトロニクス	100.0	当社より原材料の一部を供給、当社が同社製品の一部を購入。役員の兼任等あり。資金援助あり。
Furukawa Electric Singapore Pte. Ltd.	シンガポール	3百万米ドル	販売子会社	100.0	当社製品の販売。役員の兼任等あり。資金援助あり。
FURUKAWA ELECTRIC AUTOPARTS PHILIPPINES INC.	フィリピン	656	電装・エレクトロニクス	100.0	当社より原材料の一部を供給、当社が同社製品の一部を購入。役員の兼任等あり。
Furukawa Metal (Thailand) Public Co., Ltd.	タイランド	480百万パーツ	金属	44.0 (1.8)	当社より原材料の一部を供給。役員の兼任等あり。
FURUKAWA PRECISION (THAILAND) CO., LTD.	タイランド	169百万パーツ	金属	100.0 (50.0)	当社子会社より原材料の一部を供給。役員の兼任等あり。

Thai Furukawa Unicomm Engineering Co.,LTD.	タイランド	104百万パーツ	情報通信	91.8 (42.8)	当社子会社より原材料の一部を供給。 役員の兼任等あり。
FURUKAWA AUTOMOTIVE PARTS (VIETNAM) INC.	ベトナム	18百万米ドル	電装・エレクトロニクス	100.0 (100.0)	継続的取引なし。 役員の兼任等あり。
P.T. Tembaga Mulia Semanan Tbk	インドネシア	18,367百万ルピア	エネルギー・産業機材	42.4	当社子会社より原材料の一部を供給。 役員の兼任等あり。資金援助あり。
その他73社					
(持分法適用関連会社)					
㈱ビスキャス	東京都品川区	12,100	エネルギー・産業機材	50.0	当社より原材料の一部を供給、当社が同社製品の一部を購入。なお、当社が不動産を賃貸・賃借。 役員の兼任等あり。 資金援助あり。
東京特殊電線㈱	東京都港区	6,146	エネルギー・産業機材	33.6 (0.4)	当社より原材料の一部を供給、当社が同社製品の一部を購入。 役員の兼任等あり。資金援助あり。
Asia Vital Components Co.,Ltd.	台湾	2,733百万NT\$	電装・エレクトロニクス	20.5 (2.7)	当社より原材料の一部を供給、当社が同社製品の一部を購入。 役員の兼任等あり。
その他15社					

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載している。
2. 議決権の所有又は被所有割合の()内は、間接所有割合で内数である。
3. 古河スカイ㈱、古河A S㈱、OFS Fitel,LLC、FURUKAWA INDUSTRIAL S.A.、PRODUTOS ELETRICOSは特定子会社に該当する。
4. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社は、古河スカイ㈱、古河電池㈱、東京特殊電線㈱、FCM㈱、富士古河E & C㈱である。
5. 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社とした会社は、岡野電線㈱、FURUKAWA METAL (THAILAND) PUBLIC CO.,LTD、PT TEMBAGA MULIA SEMANAN TBKである。
6. OFS Fitel,LLCは資本金の金額に資本剰余金を含めて記載している。
7. 古河スカイ㈱は売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えているが、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社のため、主要な損益情報等の記載は省略している。
8. 古光光纖光纜有限公司は、古河電工(西安)光通信有限公司に社名変更した。

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社の状態

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
情報通信	5,724
エネルギー・産業機材	3,642
電装・エレクトロニクス	21,514
金属	2,646
軽金属	3,592
サービス等	2,234
合計	39,352

(注) 1. 従業員は就業人員である。

2. 臨時従業員の総数が従業員の100分の10未満であるので、記載を省略した。

(2) 提出会社の状態

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
4,227	41.7	18.8	6,929,268

セグメントの名称	従業員数(人)
情報通信	1,021
エネルギー・産業機材	671
電装・エレクトロニクス	255
金属	1,246
軽金属	-
サービス等	1,034
合計	4,227

(注) 1. 従業員は就業人員である。

2. 臨時従業員の総数が従業員の100分の10未満であるので、記載を省略した。

3. 平均年間給与は、賞とおよび基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状態

当社グループには、古河電気工業労働組合をはじめとする労働組合が組織されており、全日本電線関連産業労働組合連合会(日本労働組合総連合会加盟)等に所属している。なお、労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の世界経済は、ギリシャ財政危機に代表される欧州を中心とした金融不安や資源価格の高止まりといった不安定要因を抱えながらも、各国の財政刺激策の効果や新興国の経済成長などにより、景気は緩やかながらも総じて回復基調に転じた。米国においては、個人消費や設備投資の伸びを背景に景気は堅調を維持している傾向が見られるなど好材料もあったが、欧州は、景気回復のペースが鈍く失業率も高水準で推移するなど、厳しい環境が続いた。アジアでは、中国やインドの経済が内需を中心に拡大し、また韓国・台湾・ASEAN地域についても、デジタル関連製品の旺盛な需要などから、堅調に推移した。しかし、本年に入りエジプトやリビアなどの中東・北アフリカ諸国で相次ぐ民主化運動など政治情勢の悪化の影響を受け、原油価格が高騰するなど不透明感も増した。わが国においては、政府による景気刺激策もあり、当期前半は特に自動車やデジタル家電などを中心に需要が伸びるなど改善の兆しも見えたが、高止まりで推移する為替相場により輸出産業を中心に年度を通じて利益が圧迫される厳しい状況が続き、更に本年3月に発生した東日本大震災がもたらした甚大な被害により、先行きの見えない経済環境となった。

当社グループにおいては、当期は昨年策定した中期経営計画「ニューフロンティア2012」の初年度にあたり、高機能素材分野では、液晶テレビ反射板用の超微細発泡シート(MCPEET)やリチウムイオン電池用銅箔に積極的な投資を行ったほか、将来の環境新事業の育成のため、スマートグリッド(次世代送電網)や次世代自動車の研究開発を強化するなど、同計画で掲げた施策を着実に実行し、将来の成長に向けた基盤を整えた。また、当社グループにおける独占禁止法に係る一連のコンプライアンス違反問題への反省を踏まえ、同計画では「組織風土の改革」を目標の一つに掲げ、再発防止のための具体的施策を引き続き推進するとともに、経営層と従業員各層が直接対話する機会を従来以上に増やすなど、ハードとソフトの両面からコンプライアンスの徹底を社内に根付かせる活動を行った。なお、東日本大震災では、設備の一部損壊や取引先が被災したことによる原材料の不足、また、電力の供給不足などにより、当社グループの一部の事業拠点でも生産の一部停止や低操業を余儀なくされた。しかし、これまでの復旧努力の結果、被害の大きかった拠点でも操業は再開しており、今後も完全復旧に向けた取組みを続けると同時に、状況に応じた柔軟な対応をしながら、社会や顧客の要請に応えられるよう、グループの総力を結集していく。

当期の業績については、銅地金価格の高騰による影響もあったが、自動車用ワイヤーハーネスや、MCPEETなどの高機能素材事業や軽金属部門を中心に好調に推移したことから、連結売上高は9,258億円(前期比14.3%増)と増収となった。また、海外売上高は3,075億円(前期比23.4%増)となった。

損益については、前期は営業損失を計上した金属部門および軽金属部門の損益が大きく改善し、また、電装・エレクトロニクス部門における自動車分野の業績も堅調に推移したことなどから、連結営業利益は351億円(前期比72.9%増)と、増益となった。また、連結経常利益は、持分法による投資利益の減少などがあったが、結果として、連結経常利益は314億円(前期比62.4%増)と増益となった。連結当期純利益は、東日本大震災に伴う損失、投資有価証券の評価損、その他資産除去債務会計基準適用に伴う影響などによる特別損失を151億円、固定資産処分益などによる特別利益を73億円計上した結果、連結当期純利益は122億円(前期比25.8%増)となった。単独の業績については、売上高は4,177億円(前期比19.2%増)、営業損失は21億円(前期比7億円改善)、経常利益は143億円(前期比117億円増)、当期純利益は99億円(前期比70億円増)となった。

セグメント別の業績は次のとおりである。

〔情報通信部門〕

情報通信部門においては、国内では本年7月の地上デジタル放送完全移行を控え、ケーブルテレビ会社向けのシステム機器が好調だったが、通信ケーブル需要は年度を通じて低迷した。海外では、中国をはじめアジア向けの光ファイバ需要が低迷した一方、米国のOFS社やブラジルのFISA社が携帯電話向け通信ケーブルなどで好調を維持し売上を伸ばしたことなどから、当部門の連結売上高は1,493億円(前期比10.2%増)となった。損益については、固定費削減効果もあったが、製品価格の下落などの影響により、連結営業利益は96億円

(前期比2.6%減)となった。

また、単独売上高は645億円(前期比2.3%減)となった。受注額は、655億円/年(前年同期比3.2%減少、当社単独ベース)だった。

なお、米国のOFS社は、昨年6月に中国の江蘇亨通光電股? 有限公司と光ファイバ母材を製造する合弁会社の設立について合意した。これにより、現在世界最大の光ファイバ市場である中国において川上の光ファイバ母材から川下の光ファイバケーブルまでの一貫生産が可能となり、海外売上高の更なる拡大を図っていく。

〔エネルギー・産業機材部門〕

エネルギー・産業機材部門においては、国内では引き続き建設需要の不振から建設用電線ケーブルの売上が低迷したが、高機能素材であるMCPE Tの新規受注に伴う増産や銅地金価格が高騰した影響などにより、当部門の連結売上高は2,530億円(前期比21.2%増)となった。損益については、MCPE Tの原価低減で苦戦を強いられたことや中国の電力市場における競争激化の影響、また建設用電線ケーブルの製品価格の低下などの影響により、連結営業利益は9億円(前期比76.5%減)となった。

また、単独売上高は、銅地金価格高騰の影響もあり、1,290億円(前期比35.4%増)となった。受注額は、1,317億円/年(前年同期比32.5%増加、当社単独ベース)だった。

なお、古河電工産業電線株式会社と中国の瀋陽古河電纜有限公司の当社子会社2社は、昨年7月に中国の河北華通線纜集团有限公司と産業用ゴム電線の製造販売を行う合弁会社を設立することに合意した。これまで日本国内で高い評価を得てきた当社グループの産業用ゴム電線に関する技術を、社会インフラ整備が急速に進む中国等において展開することにより、海外市場における商圏の拡大を図っていく。

〔電装・エレクトロニクス部門〕

電装・エレクトロニクス部門においては、自動車用ワイヤーハーネスおよび自動車用部品が国内外の市場において年度を通じて好調を維持し、またスマートフォン向け巻線などの需要も旺盛であったことから、当部門の連結売上高は2,096億円(前期比18.3%増)となった。損益については、下期に入りハードディスク用アルミブランク材の需要が低迷した一方、好調な売上を維持した自動車用ワイヤーハーネスおよび自動車用部品などに支えられ、連結営業利益は78億円(前期比8.7%増)となった。

また、単独売上高は1,283億円(前期比19.7%増)となった。受注額は、1,289億円/年(前年同期比16.4%増加、当社単独ベース)だった。

なお、当社子会社であり昨年4月に当社と理研電線(株)の巻線事業をそれぞれ承継した古河マグネットワイヤ(株)は、一昨年の10月に東京特殊電線(株)から譲り受けた巻線事業も含め、同事業の統合によるコスト削減やシナジー効果を生み出し、売上拡大および損益改善に貢献した。

〔金属部門〕

金属部門においては、銅地金価格が高水準で推移したことや、電子部品用銅条の需要が回復したこと、また、猛暑の影響でエアコン用銅管の需要が増大したことなどから、当部門の連結売上高は1,529億円(前期比27.8%増)となった。損益については、当部門での構造改革や、特に上期の需要増による生産性向上の影響により、連結営業利益は32億円(前期比54億円改善)となった。

また、単独売上高は916億円(前期比17.6%増)となった。受注額は、939億円/年(前年同期比14.9%増加、当社単独ベース)だった。

なお、当社は、本年3月にリチウムイオン電池用銅箔を製造販売する新会社、古河銅箔股? 有限公司を台湾に設立した。これにより、トップシェアを有する同製品事業をより一層強化させる。

〔軽金属部門〕

軽金属部門においては、上期において猛暑の追い風を受けた飲料用缶材をはじめ、自動車熱交換器用材料、液晶・半導体製造装置向け厚板等、幅広い分野で売上数量が増加した。下期に入ると、一部の製品において需要が減少に転じる局面もあったが、自動車熱交換器用材料の復調や箔用材料の増加等により売上は増加し、当部門の連結売上高は2,090億円(前期比11.1%増)と増収となった。損益については、上述した売上数量の回復に加え、アルミ地金価格が前期に比し安定して推移したことなどにより、連結営業利益は115億円(前期比116億円改善)と大幅な増益となった。

〔サービス等部門〕

サービス等部門においては、情報処理・ソフトウェア開発、物流、各種業務受託等による当社グループの各事業のサポート、不動産の賃貸等を行っている。当部門の連結売上高は376億円（前期比1.9%増）となり、連結営業利益は23億円（前期比20.9%増）となった。

また、単独売上高は42億円（前期比5.5%増）となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度においては、税金等調整前当期純利益が236億円と、前連結会計年度に比べ、126億円増加したが、たな卸資産や法人税等の支払額の増加もあり、営業キャッシュ・フローは前連結会計年度と同じ水準となった。有利子負債の削減等を行った結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、376億円（前連結会計年度比32億円の減少）となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、371億円の増加（前連結会計年度比＋5億円）となった。税金等調整前当期純損益は増加したが、たな卸資産や法人税等の支払額が増加した。また、仕入債務の増加額が前連結会計年度に比べ減少した。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、214億円（前連結会計年度比＋37億円）となった。投資有価証券や固定資産の売却による収入が減少したが、投資有価証券や有形固定資産の取得による支出も減少した。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、183億円（前連結会計年度比＋53億円）となった。有利子負債の削減を進めたほか、セール・アンド・リースバックによる資金調達を行った。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの生産・販売品目は、広範かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品も多く、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額または、数量で示すことはしていない。このため、生産、受注及び販売の状況については、「1 [業績等の概要]」におけるセグメントの業績に関連付けて示している。

3 【対処すべき課題】

(1) 当面の対処すべき課題

1) 東日本大震災による影響および今後の対応方針

B C Pの取り組みと本震災の影響

当社では、平成20年4月から大規模地震を対象とした事業継続計画（B C P）策定のプロジェクト・チームを立ち上げ、本社の基幹業務および千葉事業所での主要事業のB C P策定や、国内の全事業所における主要設備または建物に対する耐震診断の実施など、従来からB C P活動に取り組んでいる。また、当期においては、昨年7月に全社横断的な事業継続マネジメント（B C M）活動を推進する委員会を設置し社内の推進体制を整えたことや、本年1月には光半導体デバイス事業において事実上の国際標準ともいえる事業継続マネジメント規格「BS25999」の認証を取得するなど、従来の活動をさらに発展させた取り組みを行った。

本震災では、当社の千葉事業所、日光事業所および銅箔事業部などにおいて、一部の建物や設備の損壊が発生したが、上記B C Pに基づき、社長を本部長とする緊急対策本部を立ち上げ、同対策本部に従業員の安否情報や各事業所内の建物および生産設備などの被害情報を迅速に集約した。これにより、適切な判断および対処を行うことが可能となり、被災した各事業所とも当初の想定より早く復旧にこぎつけ、一部で滞っていた顧客への製品供給も再開している。今回の経験を教訓とし、各事業所の耐震性の一層の強化などに取り組み、より実効性の高いB C Pの策定に活かしていくとともに、グローバルなサプライチェーンの中で顧客への供給責任を果たしていくための施策を検討している。

今後の対応方針

本震災は、地震と津波による家屋の損壊などの甚大な被害に留まらず、電力供給の不足や交通網の遮断などによって、社会インフラに深刻な打撃を与えた。当社グループは、電力ケーブル、通信ケーブルに代表される多くの伝送インフラ事業を長年にわたり手がけている。今後復興の過程において、これらを含む社会インフラの復旧、整備が急務となるものと予想されるが、当社グループとしては、これに積極的に貢献していきたい。なお、今後の事業活動においては、原材料の安定調達や電力使用量などの点で本震災に伴う様々な困難も想定されることから、当社では、これらに対応する各部門横断のプロジェクトチームを立ち上げ、総合的な見地から、節電への協力および当社グループの生産活動の維持について検討をしている。

当社における本年7月から9月における電力削減対策の具体的な取り組みの例

< 自家発電の活用 >

- ・水力発電子会社（古河日光発電株式会社）の活用など

< 生産拠点の移動 >

- ・関東地方に所在する工場の生産調整および中部以西への生産シフトなど

< 勤務体系の変更 >

- ・休日変更や夜間操業の増加など

< オフィス機器の節電 >

- ・空調および照明の使用削減や照明への高効率反射板設置による台数削減など

2) コンプライアンスの更なる徹底

当社は、昨年5月に、電気通信事業者向け光ファイバケーブルおよび同関連製品の取引について、独占禁止法に違反したとして、公正取引委員会より排除措置命令および課徴金納付命令を受けた。当社は本件につき、一部製品の課徴金納付命令に対し審判請求を行い、現在その手続きが進行している。また、当社子会社である古河エレコム株式会社は、昨年11月に、建設工事用電線のうち、汎用3品種の取引について、独占禁止法に違反したとして、同委員会から課徴金納付命令を受けた。その他、当社グループの自動車用ワイヤーハーネスおよび同関連製品について、同委員会および米国、EUなどの競争法関係当局による調査に協力しているほか、当社子会社の協和電線株式会社の建設工事用電線の取引についても、同委員会による調査に協力している。当社グループにおける独占禁止法に関する一連の問題につき、株主の皆様をはじめ、関係者の皆様に長期間にわたって多大なご心配、ご迷惑をおかけすることになったことをあらためて深くお詫び申しあげる。

当社グループとしては、昨年株主の皆様にお誓いしたとおり、二度とこのような事態を起こさぬよう、中期経営計画で掲げた「組織風土の改革」という目標の最重点課題として、再発防止のための具体的施策を引き続き実行している。「真に豊かで持続可能な社会の実現にグループ全体で貢献する」という当社グループが掲げる理念を実現するべく、コンプライアンスに代表される「社会的責任」について全ての役職員が常に高い意識を持ち、今後も「組織風土の改革」に向けた各施策に取り組んでいく。

[コンプライアンス徹底のため実施済みおよび実施中の各施策]

項目	具体的施策
経営者による明確な姿勢表明	<ul style="list-style-type: none"> ・「社長と現場のこだわり対話」（安全・品質・コンプライアンス・ものづくり力などのこだわり活動の紹介と現場視察を中心とした現場職制との対話）を各事業所で実施
モニタリングの強化	<ul style="list-style-type: none"> ・各部門にコンプライアンス総括・推進員を設置 ・各部門内においてコンプライアンス点検活動の実施 ・外部専門家（弁護士）による助言、指導の強化 ・独占禁止法遵守状況、下請法遵守、安全および労働時間管理を重点監査項目とした内部監査部門による監査の実施
独占禁止法遵守のための統制、教育等の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・同業他社との会合参加等における事前申請・事後報告の徹底および内部監査部門による監査の実施 ・「就業規則」中の懲戒事由における独占禁止法違反の位置づけの明確化および懲戒手続の適切な運用を目的とした「懲戒委員会」の設置 ・営業部門等における定期的人事ローテーション ・営業部門における価格決定プロセス等に関する統制の強化 ・役職員が参加する各協会・業界団体の内容の確認、出席者の見直しの実施 ・社内および関係会社における独占禁止法研修会の実施 ・独占禁止法マニュアル改訂と周知 ・独占禁止法関連相談窓口の設置
その他教育・啓発活動	<ul style="list-style-type: none"> ・当社内の現場職制などを対象にした小グループによるコンプライアンス座談会の実施 ・役員および管理職全員が「コンプライアンス誓約書」を提出 ・全従業員を対象としたコンプライアンスチェックシートの記入およびそれを基にした職場ミーティングの実施 ・当社グループ共通のCSR行動規範の改定と、CSR・コンプライアンスハンドブックの全面改訂 ・従業員向け「CSR通信」の発行

3) 中期経営計画「ニューフロンティア2012」の推進

今後については、国内は、東日本大震災による様々な影響が長期化し、不安定な経済情勢が続くことが見込まれ、また海外では、新興国の高い経済成長の継続が見込まれる一方、欧州の債務危機や原油などの原材料価格の高騰といったマイナス要因が増大する可能性も高まっている。

このような環境の中、当社グループにおいては、昨年策定した中期経営計画「ニューフロンティア2012」において掲げた施策を、今後についても当期同様推進し、着実に実行していくことにより、ニューフロンティア（新市場・新事業）での成長、そして変化に強い経営を目指していく。

「伝送インフラ事業」では、引き続き高需要が見込まれる新興国向けの通信、電力インフラ関連投資を取り込むべく、生産体制の強化と拡販に努めていく。また、「高機能素材事業」では、各製品の収益力をさらに向上させるために、競争力のある技術の確立と生産性の向上に注力すると同時に、需要動向を見極めたうえで、積極的な設備投資を実行する。さらに、「環境新事業の育成」では、昨年設置したスマートグリッド新事業推進室、次世代自動車プロジェクトチームおよび次世代電池研究開発センターなどの新組織を軸として、新市場や新商品の開拓に向けた取組みを強化していく。

以上のような施策を通じ、当社グループは、より一層の企業価値向上を図るとともに、震災被害からの復興への貢献も継続して取り組んでいく所存である。株主の皆様においては、なお一層のご支援、ご鞭撻を賜るよう、お願い申しあげる。

なお、上記の業績予想に関わる記載は、当連結会計年度末現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づくものであり、実際の業績は、世界経済・競合状況・為替・金利の変動等に関わるリスクや不確定要因により、記載の予測と大幅に異なる可能性がある。

(2) 会社の支配に関する基本方針

・ 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、平成19年3月9日開催の取締役会において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（以下「基本方針」という。）を次のとおり定めている。

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資する者が望ましいと考えております。

もっとも当社は、株式を上場して市場での自由な取引に委ねているため、会社を支配する者の在り方は、最終的には株主の皆様全体の意思に基づき決定されるべきであり、会社の支配権の移転を伴う買付提案に応じるかどうかの判断も、最終的には株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えます。

しかしながら、当社株式の大規模な買付行為や買付提案の中には、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、株主が買付の条件等について検討したり、当社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、買付者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買付者との交渉を必要とするもの等、株主共同の利益を毀損するものもありえます。

このような大規模な買付行為や買付提案を行う者は、例外的に当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当でないと判断します。

・基本方針の実現に資する取組み

当社では、多数の株主および投資家の皆様に長期的に当社への投資を継続していただくため、企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるための取組みとして、以下のような施策を実施している。これらの取組みは、上記の基本方針の実現にも資するものと考えている。

当社グループは、「世紀を超えて培ってきた素材力を核として、絶え間ない技術革新により、真に豊かで持続可能な社会の実現に貢献する」ことを基本理念とし、「技術革新を志向し、創造的で世界に存在感のある高収益な企業グループへ」というグループビジョンを掲げている。

当社は、昨年策定した中期経営計画「ニューフロンティア2012」において、基本理念とグループビジョンを実現するため、当社にとっての新市場・新事業で成長するとともに、変化に強い経営を目指すことを掲げており、具体的施策として、事業ポートフォリオ再編と新事業育成、組織風土の改革および財務体質の改善を実行している。

ニューフロンティア2012
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業ポートフォリオ再編と新事業育成 <ul style="list-style-type: none"> 「伝送インフラ事業」のグローバル成長（情報通信、エネルギー、高速鉄道など） 「高機能素材事業」の強化（当社優位の素材力を活かした製品の展開） 「環境新事業」の育成（次世代自動車・送電網や大容量光通信分野を中心に研究費を増額） 「伝統的加工事業」の再構築（事業ポートフォリオ改善を加速）
<ul style="list-style-type: none"> ・ 組織風土の改革（コンプライアンス強化、グローバル人材の育成など）
<ul style="list-style-type: none"> ・ 財務体質の改善（グループ事業強化による利益の創出、有利子負債返済など）

・基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させることを目的として、平成19年6月26日開催の第185回定時株主総会でご承認をいただき、買収防衛策として「当社株式等の大規模買付行為への対応策（以下「旧プラン」という。）」を導入した。また、平成22年6月29日開催の第188回定時株主総会において、旧プランの一部を変更した新たな買収防衛策（以下「本プラン」という。）につきご承認をいただき、買収防衛策の更新をした。

本プランは、当社株式の大規模買付が行われる場合の手続きを明確にし、株主の皆様が適切な判断をするために必要な情報や時間を確保したり、買付者との交渉等が一定の合理的ルールにしたがって行われることを確保することにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させることを目的としており、その概要は次のとおりである。

当社の発行済株式総数の20%以上となる株式の買付または公開買付を実施しようとする買付者には、必要な情報を当社に提出していただき、当該大規模買付行為は取締役会による評価期間（大規模買付行為の方法により、買付者からの必要情報の提供後60日または90日とする。）経過後にのみ開始されるものとし、買付者が本プランの手続きを遵守しない場合や当社の企業価値・株主共同の利益を著しく損なう買付であると取締役会が判断した場合、例外的に対抗措置の発動（大規模買付者等による権利行使は認められないとの行使条件を付した新株予約権の無償割当等）を行う場合がある。ただし、取締役会は、当社の業務執行を行う経営陣から独立している社外監査役および社外有識者からなる第三者委員会を設置し、第三者委員会は外部専門家の助言を得たうえで、買付内容の検討等を行う。取締役会は対抗措置の発動に先立ち、第三者委員会に対し対抗措置の発動の是非について諮問し、第三者委員会は十分検討した上で対抗措置の発動の是非について勧告を行う。取締役会は、判断に際して第三者委員会の勧告を最大限尊重するものとする。

・基本方針の具体的取組みおよび本プランが基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、

当社の会社役員の地位の維持を目的とするものでないことについて

当社は、上述のとおり、厳しい経営環境の下、新市場・新事業の開拓を推進するとともに、事業やグループ会社の再編の推進およびコンプライアンス体制のさらなる強化等に努めている。これらは当社の業績、経営指標を向上させ、企業価値の増大、株主共同の利益の向上につなげようとする取組みである。また、本プランについても、次の理由から、基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致しており、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではない。

1) 買収防衛策に関する指針の要件を充足していること

本プランは、経済産業省および法務省が平成17年5月27日に発表した企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針の定める三原則を充足している。

2) 株主意思を重視するものであること

本プランは、平成22年6月29日開催の第188回定時株主総会においてご承認いただき導入したもので、株主の皆様のご意思が反映されたものとなっている。

3) 当社取締役の任期は1年とされていること

当社は、取締役の任期を1年としており、経営陣の株主の皆様に対する責任をより明確なものとしている。また、本プランは、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されるものとしていることから、取締役の選任議案に関する議決権の行使を通じて、本プランに対する株主の皆様のご意思を反映させることが可能となっている。

4) 独立性の高い社外者の判断の重視と情報開示

本プランにおける対抗措置の発動等の運用に際しての実質的な判断は、独立性の高い社外者のみから構成される第三者委員会により行われることとされている。また、その判断の概要については株主の皆様へ情報開示をすることとされており、当社の企業価値・株主共同の利益に適うように本プランの透明な運営が行われる仕組みが確保されている。

5) 合理的な客観的要件の設定

本プランにおける対抗措置の発動は、合理的な客観的要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しているものといえる。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績は、当社グループが製品販売・サービス提供をしている様々な市場における経済状況の影響を受ける。

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがある。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成23年6月29日）現在において当社グループが判断したものである。

1) 知的財産権、その他第三者の権利侵害

当社グループでは、製品やソフトウェア等の開発、製造、使用および販売、その他の事業活動によって、第三者の知的財産権、その他の権利を侵害しないよう、あらかじめ調査を行い、必要に応じて実施許諾を受ける等の措置を講じている。しかし、第三者から知的財産権、その他の権利を侵害したとして訴訟を提起された場合、あるいは、第三者から当社グループの知的財産権、その他の権利を侵害された場合には、第三者との間にそれらの権利に関する交渉や係争が生じる。知財係争では、製造・販売等の差し止めや多額の損害賠償金や和解金が発生することがあり、当社グループにそれら差し止めや支払義務が生じた場合には、業績や財務状況に悪影響が及ぶ可能性がある。また、体制を整備しているものの、当社グループの製造技術（ノウハウ）が第三者に漏洩した場合には、企業競争力が低下する可能性がある。

2) 製品の欠陥

当社グループは、国内外の各種規格・基準及び永年の経験に培われた品質管理基準に従って各種製品の製造、サービスの提供を行っている。しかし、その全てについて欠陥が無く、将来に予期せぬ損失補償が発生しないという保証はない。とりわけ、電力ケーブル、通信ケーブル、自動車用部品等に関連する製品については、欠陥の内容によっては多額の追加コストが発生する可能性がある。大規模な損失補償や製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性がある。

3) 原料及び燃料価格の変動

当社グループの主要原料である銅・アルミ等の非鉄金属、ポリエチレン及び燃料である重油やLNGは、世界情勢や市場の動向で予想外の価格変動を起こす可能性があり、この場合には一部の製品の売値への転嫁が遅れ或いは滞ることが想定され、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性がある。

4) 為替変動

当社グループは、外貨建債権債務を有している為、為替相場の動向によっては、為替損が発生する可能性がある。

5) 金利の上昇

金利が上昇した場合は、支払利息が増加し、当社グループの業績が悪化する可能性がある。

6) 格付け低下

当社の今後の業績によっては、格付機関から付与されている当社の長期債務格付け及びコマーシャル・ペーパー等の格付けが低下し、資金の調達条件が悪くなり、支払利息が増加する可能性がある。

7) 資産の減損

市況や事業環境の悪化によって、当社グループが保有する資産の市場価格が著しく低下する場合や、資産から生み出される収益力が低下する場合には、当該資産について減損損失が発生する可能性がある。

8) 事業用地の土壌汚染

当社日光事業所内にて、土壌の汚染があり、その詳細調査実施と浄化対策を計画しており、また、小山地区に所有する土地に保管している廃棄物処分と底地汚染に関する調査を実施中である。さらに、青山金商（株）が所有する茨城工場の土地についても、土壌および地下水の対策を実施中である。他の地区においても、事業用地を転用・売却する際に、調査結果によっては土壌汚染対策費用が発生する可能性がある。

9) 海外での活動

当社グループの生産および販売活動は、米国やヨーロッパ、ならびにアジアの発展途上市場や新興市場等の日本国外でも行われている。これらの海外市場では予期しない法律または規制の変更や経済環境変化による労働争議発生及び突発的な伝染病の流行などの各種リスクが内在しており、それらは当社グループの経営成績に影響を与える可能性がある。

特に、ここ数年間急成長している中国においては、当社は広州・上海及び北京・天津地区を中心に多数の進出拠点を有している。中国国内での投資や為替、金融、輸出入に関わる法制や諸規定の変更、電力供給の停止、疫病の流行等の予期せぬ事象の発生により事業運営に支障をきたす可能性がある。特に、中国政府が景気過熱に対する処置を行ったことによる急激な成長率の低下や、人民元のレート調整などが発生した場合、当初の事業計画から大きく逸脱する可能性がある。また、中国企業向けの売掛金回収期間は比較的長く、現地子会社のキャッシュ・フローに影響を与える可能性もある。

10) 法令違反等

当社は、光ファイバケーブルおよび同関連製品の取引について独占禁止法に違反する行為があったとして、昨年5月に公正取引委員会から排除措置命令および課徴金納付命令を受けた。当社は本件につき、一部製品の課徴金納付命令

に対し審判請求をおこない、現在同委員会の審決を待っている状況である。昨年11月には当社子会社の古河エレコム株式会社が、建設工事用電線のうち建設工事用汎用3品種の取引について公正取引委員会から課徴金納付命令を受けた。今後、これらの違反行為による損害の賠償を請求される可能性がある。なお、建設工事用電線については、当社子会社の協和電線株式会社が昨年4月に、同製品の取引に係る独占禁止法違反の疑いで同委員会の立ち入り検査を受けており、同社は現在調査に協力している。

また、当社グループは、自動車用ワイヤーハーネスおよび同関連製品について、公正取引委員会および米国、EUなどの競争法関係当局による調査を受けており、当社はこれらの調査に協力している。このほか、当社の持分法適用関連会社である株式会社ビスキャスは、電力ケーブルおよび同関連製品について、EUなどの競争法関係当局による調査を受けている。現在において、調査中の案件に関する関係当局からの違反の認定、処分等はまだなされていないが、今後、課徴金支払い等の損失が発生する可能性、当該違反に起因する損害賠償を求める民事訴訟が提起される可能性がある。

11) 東日本大震災の影響

本年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、原材料調達の困難、電力供給不足による工場操業への支障、電力料金の上昇など、当社グループの業績に悪影響が及ぶ可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 当社の連結子会社である古河スカイ株式会社は、BP Company North America Inc. (以下「BP」という。)の100%子会社であるアルミニウム板圧延品製造販売会社ARCO Aluminum Inc.について、住友軽金属工業株式会社、住友商事株式会社、伊藤忠商事株式会社、伊藤忠メタルズ株式会社とともに、BPよりその全株式を譲り受けることに合意し、平成23年4月4日に公表した。詳細については「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表注記事項(重要な後発事象) 当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)」に記載のとおりである。

(2) 当社の連結子会社である古河AS株式会社は、平成23年6月21日、同社が保有する四国電線株式会社の全株式を平河ヒューテック株式会社に対し売却する譲渡契約を締結した。詳細については「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表注記事項(重要な後発事象) 当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)」に記載のとおりである。

(3) 技術導入契約の主なものは、次のとおりである。

契約技術	契約の相手方(国籍)	契約期間	対価
同軸ケーブル、コネクタ、コードユニット、陸上線、光ファイバ、光ファイバ・ケーブル及び導波管(特許実施)(注)1	アメリカン・テレフォン・アンド・テレグラフ・カンパニー(アメリカ)	自平成元年2月3日 至実施許諾特許の満了日	実施料 一定料率
光通信用ガラス導波体を製造する技術(特許実施)	コーニング・グラス・ワークス(アメリカ)	自昭和53年2月20日 至実施許諾特許の満了日	実施料 一定料率
化合物半導体デバイスおよび化合物半導体材料に関する技術(特許実施)(注)1	アメリカン・テレフォン・アンド・テレグラフ・カンパニー(アメリカ)	自平成5年7月14日 至実施許諾特許の満了日	実施料 一定料率
M T - R Jコネクタの製造に関する技術(特許実施)	ウィテカー・コーポレーション(アメリカ)	自平成10年4月23日 至実施許諾特許の満了日	頭金 定額
レーザーモジュール技術(特許実施)	コーニング・インコーポレイテッド(アメリカ)	自平成11年2月23日 至実施許諾特許の満了日	頭金 定額 実施料 一定料率
特殊光ファイバー技術(特許実施)	コーニング・インコーポレイテッド(アメリカ)	自平成11年2月23日 至実施許諾特許の満了日	頭金 定額 実施料 一定料率
ファイバー・ブラッグ・グレーティング技術(特許実施)	ユナイテッド・テクノロジーズ(アメリカ)	自平成11年3月2日 至実施許諾特許の満了日	頭金 定額 実施料 一定料率
光学的検知・バーコード読取技術(特許実施)	レメルソン医療教育研究基金合資会社(アメリカ)	自平成11年3月16日 至実施許諾特許の満了日	頭金 定額
特殊光ファイバー技術(特許実施)	Q E D (英国B T社の特殊ファイバー特許管理会社)(イギリス)	自平成12年2月25日 至実施許諾特許の満了日	頭金 定額 実施料 一定料率
M P Xコネクタ技術(特許実施、商標使用)	タイコ エレクトロニクス コーポレーション(アメリカ)	自平成12年10月17日 至実施許諾特許の満了日	頭金 定額 実施料 一定料率
L C コネクタ技術(特許実施)(注)2	ルーセント・テクノロジー(アメリカ)	自平成13年3月2日 至実施許諾特許の満了日	頭金 定額 実施料 一定料率
ポロプロピレンピース発泡製シャーシ技術(特許実施)(注)3	ディーエムティー ゲーエムベーハーファインヴェルクテクニッシェ コンプレットローシュンゲン(ドイツ)	自平成13年2月1日 至実施許諾特許の満了日	頭金 定額 実施料 一定料率
高効率半導体発光デバイス及び方法(特許実施)	サンディア国立研究所(アメリカ)	自平成15年5月9日 至平成26年12月21日	頭金 定額 実施料 一定料率

(注)1. アメリカン・テレフォン・アンド・テレグラフ・カンパニーの3分割により、同社との2つの契約は、平成8年9月23日をもってルーセント・テクノロジー社(現アルカテル・ルーセント社)に承継されている。

2. 当社によるルーセント・テクノロジー社(現アルカテル・ルーセント社)の光ファイバ・ケーブル部門買収に伴い、本契約は、平成13年11月16日にFITEL USA CORP.(平成15年12月19日FURUKAWA ELECTRIC NORTH AMERICA, INC.に商号変更)、また同社解散に伴いIOFS Fitel, LLCに承継されている。

3. 契約締結日は平成13年4月16日であるが、効力発生日は平成13年2月1日に遡及されている。

6 【研究開発活動】

当社グループは新商品、新技術開発による新規事業の創出と展開を図るべく、国内に当社の6研究所（横浜研究所、メタル総合研究所、環境・エレクトロニクス研究所、ファイテルフォトンクス研究所、自動車電装技術研究所、パワー&システム研究所）とグループ会社の研究所、海外にOFS Laboratories, LLC（米国）、Furukawa Electric Institute of Technology Ltd.（ハンガリー）と強力な研究体制を有し積極的に研究開発を進めている。当連結会計年度における研究開発費は18,296百万円であり主な成果は次のとおりである。

（1）情報通信部門

実導入が開始された100Gbps光デジタルコヒーレント伝送に用いる、位相変調と偏波多重により多値化された信号を光の強度信号に変換するレシーバ部品を、石英導波路技術を用いた小型チップで実現し、装置メーカーへの出荷を開始した。

100Gbpsデジタルコヒーレント伝送においては、信号光源用半導体レーザに高純度の発振波長が求められる。波長が任意に変えられる半導体レーザで発振波長の広がりを500kHz以下に抑えることに成功し、標準制御回路に搭載した形態で顧客へのサンプル出荷を開始した。

情報通信ネットワークの効率的な利用、低消費電力化のため、信号ルート切替え装置の主要部品である、帯域を任意に変更できる波長選択スイッチ（WSS）の開発を開始した。

将来の超大容量光通信における空間多重技術として、1本の光ファイバに7つのコアを含むマルチコアファイバを作製し、光インターコネクション、加入者アクセス系、長距離幹線系への適用に向けた伝送評価を実施した。

光インターコネクション分野では、独自の1060nm VCSELを搭載した、アクティブオプティカルケーブル（AOC）用低消費電力光エンジンを開発し、光伝送機器メーカー、伝送装置メーカー、コンピューターメーカーにおいて評価を進めている。

半田付け時に発生する熱に耐えるノンハロゲン被覆材料を開発し、電子機器用電線に適用し製品化した。

光出力300wおよび500wのシングルモードファイバレーザー装置について、顧客におけるレーザー加工工程の実証試験を引き続き進めている。

以上、当該事業に係る研究開発費は5,626百万円である。

（2）エネルギー・産業機材部門

高機能発泡体の開発を進めている。従来品に比べ光の明るさの度合いを5%以上高めたLED液晶テレビ用反射板の開発に成功し、量産体制に入った。他にも、ポリフェニレンサルファイド（PPS）の微細発泡技術を確立し自動車の軽量化を進めることによるCO2削減、非ハロゲン難燃発泡体による環境負荷低減、高反射発泡体による省エネを目指して研究開発を進めている。

スマートグリッド関連市場では、超電導を始めとする次世代送配電技術や、情報通信技術を駆使した電力システムの効率的な運用技術の導入が想定されており、これらの技術開発に総合的に取り組む組織として、パワー&システム研究所を設立した。

イットリウム系（Y系）高温超電導電力ケーブルに関しては、ナショナルプロジェクトに参画し、開発を継続して進めている。将来の超高压送電線のリプレースとして、超高压超電導ケーブルの開発を引き続き推進し、国内外の実証プロジェクトへの参画を積極的に進めていく。また、Y系超電導薄膜を応用した超電導応用機器については、実証試験を早期に実施して実用化開発を推進する。

スマートグリッド構成製品として特に需要が大きい蓄電池関連の技術開発に関しては、グループ間の横断的な体制で、ナショナルプロジェクトにも参画しながら早期の実用化を目指している。

海洋資源エネルギー輸送用パイプの開発体制を確立し、ナショナルプロジェクトに参画して開発を推進してい

る。洋上、海中、海底用に適用できる仕様のパイプを開発している。

以上、当該事業に係る研究開発費は1,198百万円である。

(3) 電装・エレクトロニクス部門

ハイブリッド自動車や電気自動車などの次世代自動車に関する各研究所のアクティビティーを束ね、グループの総合力を発揮し、自動車分野の事業拡大に貢献する新商品を開発する組織として、次世代自動車プロジェクトチームを設置した。

超広帯域(UWB)技術を応用したレーダーの開発を引き続き進めている。自動車の安全機能の向上に有用な車両周辺監視センサーとして期待されており、システムメーカーおよび車両メーカーと技術協議を行っている。

自動車用バッテリーセンサーについて、2012年に車両メーカー向けの量産を開始する見通しとなった。バッテリー電力を管理することにより、自動車のエネルギー利用効率化への貢献が期待されている。

車載GPSアンテナ用に、レアメタルを含む高誘電材料のセラミックを使用しない、全く新しいタイプのアンテナ構造体について原理確認を行い、その構造体の商品化を進めている。

携帯電話アンテナ用に、加工時間の短縮と加工エネルギーの削減を目指した新たな工法を開発し、中国で量産体制を確立した。さらに、この工法について、他のアンテナ製品への展開を進めている。

次世代高周波部品実装に対応した、微細ピッチの新規テープ基板の開発を行い、市場展開を進めている。

高機能情報家電に用いられる0.8mm厚のヒートパイプを更に発展させ、0.6mm厚でも要求される性能を充たす超薄型ヒートパイプの開発を行った。

高速鉄道や地下鉄向けのインバータやコンバータ用パワー系モジュールの冷却において、ヒートパイプを用いた高性能化を行うことで、プロアレス化を実現した。

ハイブリッド車(HV)の駆動モータ向けに、相間絶縁紙が不要となることによるモータの小型化、かつ従来に無い高出力化が実現できる巻線を開発した。あわせて次世代巻線に向けたさらなる低誘電率、高耐電圧、被膜の薄肉化の研究開発を加速している。

GaN(窒化ガリウム)は、富士電機グループと共同で設立した次世代パワーデバイス技術研究組合においてトランジスタとダイオードの開発を進めている。

NEDO((独)新エネルギー・産業技術総合開発機構)の委託を受け、カーボンナノチューブを用いた革新的超軽量電線の開発を進めている。

以上、当該事業に係る研究開発費は3,807百万円である。

(4) 金属部門

高性能コネクタ材料については、高曲げ性合金の量産化を達成しており、客先の認定および受注を得ている。また、低コスト高精度板厚制御技術を確立しており、コストおよび品質において優位に立っている。

金属樹脂複合製品については、高密着製品を量産化するとともに、拡販を推進している。

次世代リチウムイオン電池向け集電体の開発を進め、客先の評価を得ている。

高温超電導線材の開発は、次世代線材として期待されるY系に特化してナショナルプロジェクト「Y系超電導電力機器技術」に参画し、独自の層構造を導入することで、長尺品の特性を向上させた。

金属ナノ粒子については、エレクトロニクス向け配線・接合材料としての開発を進め、実用に即した試験を実施している。

以上、当該事業に係る研究開発費は1,170百万円である。

(5) 軽金属部門

注目されているリチウムイオン電池については、電池の正極集電体やラミネート型外装材用のアルミ箔、角型外装材用のアルミ板の開発、製造を行っており、国内外に供給している。また、負極用集電体に用いられる圧延銅箔の製造、販売も行っている。

空調用機器の配管に用いられている銅管のアルミ化が注目されているが、熱交換特性、耐食性、加工性に優れたアルミ管を開発し、引き続き空調機器メーカーにて高い評価を得ている。

電気自動車などの次世代自動車ではサーマルマネジメントがますます重要となっている。従来よりも大幅に冷却性能を向上させたアルミ製新型空冷冷却器「VLフィン」を開発し、多くのユーザーから高い評価を得ているが、更に性能を向上させるべく研究開発を継続している。また、次世代自動車では銅部品のアルミ化が進むものと考えられることから、開発を進めている。

自動車熱交換機器用材料については、トップメーカーとして薄肉・高機能化材料の開発を行っており、熱交換器ユーザーから高い評価を得ている。

以上、当該事業に係る研究開発費は2,750百万円である。

(6) 新事業分野に関するもの等(サービス等部門)

NEDOの委託を受け、高出力・高寿命特性を有するリチウムイオン電池用負極材料の開発を進めている。

次世代の電池用材料の開発を強化するため、当社グループの素材力を活かした先端研究開発を行う組織として、次世代電池研究開発センターを設立した。

以上、当該事業に係る研究開発費は3,743百万円である。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

総資産は、前連結会計年度末に比べ89億円減少して8,269億円となった。流動資産は、前連結会計年度末比193億円増加の4,198億円、固定資産は、前連結会計年度末比282億円減少の4,071億円であった。有形・無形固定資産、投資有価証券が減少する一方、売掛債権、及び、仕掛品、原材料及び貯蔵品等のたな卸資産が増加した。

正味の運転資本は、売掛債権の増加、及び、たな卸資産の増加が、買掛債務の増加を上回ったため増加している。

有形・無形固定資産は、資本的支出で279億円の増加、減価償却で404億円の減少のほか、減損損失の計上による減少等により変動している。

負債の部では、長期借入金、短期借入金、社債を合計した連結有利子負債が3,416億円と前連結会計年度末比で205億円の減少となった。

純資産の部では、利益剰余金が150億円増加した一方で、投資有価証券の時価変動、円高等の為替変動の影響により、その他有価証券評価差額金、為替換算調整勘定が減少したほか、当連結会計年度より在外子会社退職給付に係る調整額が計上されたことにより、その他包括利益累計額が124億円減少し、自己資本比率は、前連結会計年度末比0.5ポイント上昇して20.1%となった。

なお、キャッシュ・フローの概況については、「1 [業績等の概要]」に記載している。

(2) 経営成績の分析

連結売上高は、銅地金価格の高騰による影響もあり、前連結会計年度比14.3%増の9,258億円となった。連結営業利益は351億円。売上増加の影響に加えて、地金ポジションの改善が貢献し、第4四半期には東日本大震災による落ち込みが若干あったものの、前連結会計年度比72.9%増の増益となった。

営業外損益では、為替損益が前連結会計年度比で13億円悪化したほか、持分法による投資利益が26億円減少した。この結果、連結経常利益は314億円（前連結会計年度比62.4%増）となった。

当連結会計年度の特別損益は、78億円の損失（純額）となった。固定資産処分益、投資有価証券売却益等による特別利益を73億円計上した一方、投資有価証券評価損、減損損失、東日本大震災に伴う損失等による特別損失を151億円計上した。

以上の結果、連結当期純利益は122億円（前連結会計年度比25.8%増）となった。

なお、セグメント別の概況は、「1 [業績等の概要]」に記載している。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、エネルギー・産業機材部門、情報通信部門が前連結会計年度を上回る投資を行い、当社グループ合計としても前連結会計年度を上回る、27,947百万円の設備投資を行った。

情報通信部門においては、光ファイバ・ケーブルの増産、及び、生産設備の合理化/工場建屋の拡張等を目的とした設備投資を主に行った。

エネルギー・産業機材部門においては、発泡製品の製造設備増強、新工場建設及び生産設備の集約、及び設備の維持更新を目的とする設備投資を主に行った。

電装・エレクトロニクス部門においては、自動車用電装部品の量産化及び増産、電子機能材の量産化及び増産、巻線事業統合に伴う設備集約、等を目的とした設備投資を主に行った。

金属部門においては、自動車市場、IT・エレクトロニクス市場に向けた銅箔、銅および銅合金条の製造設備の維持更新等を目的とする設備投資を主に行なった。

軽金属部門においては、老朽化した圧延用スラブ搬送大型クレーンの更新、厚板切断ラインのモーターAC化更新等の設備投資を主に行なった。

当連結会計年度に完成した主要設備投資としては、当社経理部門の会計システム更新、古河スカイ（株）の大型クレーンの更新、FASV（Furukawa Automotive Systems Vietnam）の工場・製造ライン構築等がある。

また、当連結会計年度において、重要な設備の廃棄・売却は無い。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりである。

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員 数 (人)	
			土地 (面積 千㎡)	建物 及び 構築物	機械 装置 及び 運搬具	工具他 (含む建 設仮勘 定)	リース 資産		合計
千葉事業所 (千葉県原市)	情報通信、エネルギー・産業機材、電装・エレクトロニクス、サービス等	光ファイバ・ケーブル、光部品、裸線、ガラス基板、等の製造設備、研究開発設備	1,282 (468)	9,457	4,217	655	9	15,623	930
日光事業所 (栃木県日光市)	金属、電装・エレクトロニクス、サービス等	伸銅品、メモリーディスク用アルミ基板等の製造設備、研究開発設備	463 (801)	4,853	8,441	532	-	14,290	682
平塚事業所 (神奈川県平塚市)	情報通信、エネルギー・産業機材、電装・エレクトロニクス、サービス等	プラスチック品、機器電材、情報機器、電子・実装機器等の製造設備、研究開発設備	619 (308)	4,959	6,153	1,762	5	13,500	811
三重事業所 (三重県亀山市)	情報通信、エネルギー・産業機材、金属等	光ファイバ・ケーブル、裸線、伸銅品、半導体製造用テープ等の製造設備	1,011 (543)	8,101	3,892	367	-	13,372	429
銅管事業部 (兵庫県尼崎市)	金属、サービス等	伸銅品の製造設備、研究開発設備	24 (153)	65	2	12	-	105	292
銅箔事業部 (栃木県日光市)	金属	電解銅箔の製造設備	1,970 (154)	2,702	4,537	1,191	1	10,402	376
本社および 本社管轄 (東京都千代田区)	本社 (全社管理 業務・販売業務)	本社事務及び製品販売他	18,373 (318)	7,435	27	443	28	26,308	455
横浜事業所 (横浜市西区)	サービス等 (研究開発)	金属、軽金属並びに情報通信、エネルギー・産業機材、電装・エレクトロニクス等の研究開発施設・設備	34 (21)	1,029	416	67	-	1,547	184

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数(人)
			土地(面積千㎡)	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具他(含む建設仮勘定)	リース資産	合計	
古河スカイ(株) (福井県坂井市)	軽金属	軽金属品の製造設備	13,051 (873)	9,298	11,138	906	6	34,401	482
古河電池(株) (福島県いわき市)	電装・エレクトロニクス	蓄電池・電源製造設備	842 (96)	1,403	1,668	238	17	4,169	317
古河マグネットワイヤ(株) (新潟市南区)	電装・エレクトロニクス	巻線の製造設備	136 (45)	795	881	147	-	1,960	147

(3) 在外子会社

会社名	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数(人)
			土地(面積千㎡)	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具他(含む建設仮勘定)	リース資産	合計	
台日古河銅箔股? 有限公司 (台湾・雲林県)	金属	電解銅箔の製造設備	548 (31)	875	2,591	59	-	4,074	147
FURUKAWA METAL(THAILAND)PUBLIC CO., LTD. (タイ・サラブリー)	金属	銅管の製造設備	285 (161)	763	2,560	24	-	3,633	538
OFS Fitel, LLC (アメリカ・ノークロス)	情報通信	光ファイバ・ケーブルの製造設備	1,448 (270)	1,626	254	355	-	3,685	333
瀋陽古河電纜有限公司 (中国・遼寧省)	エネルギー・産業機材	超高压電力ケーブルの製造設備	- [85]	964	2,080	7	-	3,052	437
FURUKAWA INDUSTRIAL S.A. PRODUTOS ELETRICOS (ブラジル・クリチバ)	情報通信	通信ケーブルの製造設備	282 (259)	862	934	520	75	2,675	501

(注) 1 子会社については、主要な事業所のみ記載している。

2 金額には消費税等を含まない。

3 賃借している土地の面積については、[]で外書きしている。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度後1年間の設備投資計画は、41,500百万円であり、セグメント毎の内訳は次のとおりである。

セグメントの名称	平成23年3月末計画金額 (百万円)	設備等の主な内容・目的
情報通信	7,300	光ファイバ・ケーブルの増産 及び 合理化 工場建屋の更新・集約
エネルギー・産業機材	5,300	産業用機材の量産化 及び 増産
電装・エレクトロニクス	8,900	自動車用電装部品等の量産化 及び 増産 電子機能材の量産化 及び 増産
金属	4,100	銅箔の増産 及び 合理化 老朽化設備・システムの更新
軽金属	11,100	板圧延の能力制約解消を目的とした設備導入、アルミニウム鋳物品の増産、 圧延機モータ・工場システムの更新
サービス等	4,800	新製品開発を目的とした研究開発投資 販売管理システムの更新 既存建物・付帯設備の維持・更新
合計	41,500	

(注) 1 金額に消費税等を含まない。

2 経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,500,000,000
優先株式	50,000,000
劣後株式	46,000,000
計	2,596,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	706,669,179	706,669,179	東京証券取引所 大阪証券取引所 (以上各市場第一部)	完全議決権株式で権利 内容に何ら限定のない 当社の標準となる株式 であり、単元株式数は 1,000株である。
計	706,669,179	706,669,179	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注)1	225	706,183	46	69,358	46	21,229
平成19年9月14日 (注)2	281	706,464	-	69,358	202	21,431
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注)1	75	706,539	14	69,373	14	21,446
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日 (注)1	15	706,554	2	69,375	2	21,448
平成21年4月1日～ 平成22年3月31日 (注)1	115	706,669	19	69,395	19	21,467

- (注)1. 新株予約権の行使による増加である。
2. 株式交換の実施に伴う新株発行によるものである。
発行価格 202,299,000円
資本組入額 0円

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	87	77	658	354	40	64,922	66,138	-
所有株式数 (単元)	-	297,849	18,668	50,682	126,846	79	211,026	705,150	1,519,179
所有株式数 の割合(%)	-	42.24	2.65	7.19	17.99	0.01	29.93	100.00	-

- (注)1. 自己株式438,730株は、「個人その他」欄に438単元を、「単元未満株式の状況」欄に730株をそれぞれ含めて記載している。
2. 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が7単元含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	35,774,000	5.06
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	33,745,000	4.78
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	29,295,000	4.15
みずほ信託銀行株式会社 退職給 付信託 みずほ銀行口 再信託受 託者 資産管理サービス信託銀行 株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号	22,928,250	3.24
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	22,410,000	3.17
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2丁目6番1号	16,060,500	2.27
古河機械金属株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目2番3号	13,290,455	1.88
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUN T-TREATY CLIENTS	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000AUSTRALIA	12,894,100	1.82
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	11,895,000	1.68
富士電機ホールディングス株式 会社	神奈川県川崎市川崎区田辺新田1番1号	11,000,000	1.56
計	-	209,292,305	29.62

(注) 1. 朝日生命保険相互会社については、上記16,060,500株とは別に、同社が退職給付信託として信託設定した株式が10,500,000株ある。

2. 古河機械金属株式会社については、上記13,290,455株とは別に、同社が退職給付信託として信託設定した株式が10,919,000株ある。

3. 富士電機ホールディングス株式会社は、本年4月1日をもって富士電機株式会社となっている。

4. 平成20年12月22日関東財務局長あて提出の大量保有報告書の写しが送付され、平成20年12月15日現在で以下のとおり株式を所有している旨の記載があるが、当社として当期末現在における実質保有状況の確認ができない。なお、大量保有報告書の内容は次のとおりである。

提出者(大量保有者)の氏名または名称	保有株式数 (株)	保有割合 (%)
株式会社みずほコーポレート銀行	1,208,484	0.17
株式会社みずほ銀行	22,928,250	3.25
みずほ信託銀行株式会社	9,618,000	1.36
みずほ投信投資顧問株式会社	2,155,000	0.31
計	35,909,734	5.08

5. 平成22年12月6日関東財務局長あて提出の大量保有報告書の写しが送付され、平成22年11月30日現在で以下のとおり株式を所有している旨の記載があるが、当社として当期末現在における実質保有状況の確認ができない。なお、大量保有報告書の内容は次のとおりである。

提出者(大量保有者)の氏名または名称	保有株式数 (株)	保有割合 (%)
アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー	18,241,765	2.58
アライアンス・バーンスタイン株式会社	20,829,000	2.95
計	39,070,765	5.53

- 6 . 平成23年6月6日関東財務局長あて提出の変更報告書の写しが送付され、平成23年5月31日現在で以下のとおり株式を所有している旨の記載があるが、当社として実質保有状況の確認ができない。なお、変更報告書の内容は次のとおりである。

提出者（大量保有者）の氏名または名称	保有株式数 （株）	保有割合 （％）
住友信託銀行株式会社	11,131,000	1.58
中央三井アセット信託銀行株式会社	35,672,000	5.05
中央三井信託銀行株式会社	3,828,000	0.54
中央三井アセットマネジメント株式会社	773,000	0.11
日興アセットマネジメント株式会社	3,868,000	0.55
計	55,272,000	7.82

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 438,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 570,000		
完全議決権株式(その他) (注)1	普通株式 704,142,000	704,142	-
単元未満株式(注)2	普通株式 1,519,179	-	-
発行済株式総数	706,669,179	-	-
総株主の議決権	-	704,142	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が7,000株含まれている。また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が7個含まれている。
2. 「単元未満株式」の欄には、自己保有株式が730株、相互保有株式が442株含まれている。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 古河電気工業株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目2番3号	438,000	-	438,000	0.06
(相互保有株式) 山崎金属産業株式会社	東京都千代田区岩本町1丁目8番11号	569,000	1,000	570,000	0.08
計	-	1,007,000	1,000	1,008,000	0.14

(注)「他人名義所有株式数」は、当社の取引先持株会(名称:古河電工共栄持株会、住所:東京都千代田区丸の内2丁目2番3号)名義の持分である。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号の規定に基づく普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号の規定に基づく普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	12,318	4,567,163
当期間における取得自己株式(注)	175	56,875

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の買増請求)(注)	2,051	1,127,748	-	-
保有自己株式数	438,730	-	438,905	-

(注) 単元未満株式の買増請求および保有自己株式数の当期間には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの取引は含まれていない。

3 【配当政策】

当社は、安定的に配当することを基本としながら、長期的視野に立って今後の収益動向を見据えつつ、将来の事業展開に見合った配当を行うことを基本方針としている。

また、配当の回数は中間配当と期末配当の年2回を基本としており、これらの配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会である。

当事業年度の配当については、上記方針に基づき1株当たり5.5円の配当（うち中間配当2.5円）を実施した。この結果、当事業年度の配当性向は39.3%となった。内部留保資金については、これにより財務体質をさらに強化していくとともに今後の成長を見据えた設備投資や研究開発投資に充当していくものとする。

なお当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めている。当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年11月8日 取締役会決議	1,765	2.5
平成23年6月29日 定時株主総会決議	2,118	3

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第185期	第186期	第187期	第188期	第189期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	1,027	763	579	499	507
最低(円)	604	302	222	284	241

(注) 東京証券取引所市場第一部株価による。

(2) 【当事業年度中最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	320	364	377	388	403	354
最低(円)	294	286	347	361	334	241

(注) 東京証券取引所市場第一部株価による。

5 【役員 の 状 況】

役 名	職 名	氏 名	生年月日	略 歴	任 期	所有株式 数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		石原 廣司	昭和16年8月1日生	昭和40年4月 日本電信電話公社入社 平成6年6月 日本電信電話株式会社取締役 平成8年6月 同社常務取締役 平成11年1月 同社常務取締役退任 当社入社顧問 平成11年6月 当社専務取締役 平成15年6月 当社代表取締役社長、COO 平成16年3月 当社代表取締役社長、CEO兼COO 平成20年6月 当社代表取締役会長、CEO 平成21年6月 当社代表取締役会長(現)	(注) 3	77
取締役社長 (代表取締役)		吉田 政雄	昭和24年2月5日生	昭和47年4月 当社入社 平成14年6月 当社取締役 平成15年6月 当社執行役員常務 平成16年6月 当社常務取締役兼執行役員常務 平成18年6月 当社専務取締役兼執行役員専務 平成20年6月 当社代表取締役社長、COO 平成21年6月 当社代表取締役社長(現)	(注) 3	27
取締役		吉野 哲夫	昭和13年11月24日生	昭和40年4月 古河鋳業株式会社入社 (現 古河機械金属株式会社) 平成9年6月 同社取締役 平成11年6月 同社常務取締役 平成13年6月 同社取締役社長 平成15年6月 当社社外取締役(現) 平成19年6月 古河機械金属株式会社取締役会長 平成21年6月 同社相談役(現)	(注) 3	1
取締役		金子 崇輔	昭和17年9月29日生	昭和41年4月 株式会社第一銀行入行 平成6年6月 株式会社第一勧業銀行取締役 平成7年5月 同行常務取締役 平成9年5月 同行専務取締役 平成9年6月 同行取締役副頭取 平成11年4月 同行取締役副頭取退任 第一勧業証券株式会社取締役社長 みずほ証券株式会社取締役会長 平成12年10月 同社取締役会長退任 平成14年12月 株式会社神戸製鋼所社外監査役 平成15年6月 清和興業株式会社顧問(現 清和 総合建物株式会社) 平成16年4月 同社特別顧問 平成17年6月 当社社外取締役(現) 平成20年9月 清和総合建物株式会社特別顧問退 任 平成23年6月 株式会社神戸製鋼所社外監査役退 任	(注) 3	19

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		藤田 純孝	昭和17年12月24日生	昭和40年4月 平成7年6月 平成9年4月 平成11年4月 平成13年4月 平成18年4月 平成20年6月	伊藤忠商事株式会社入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社取締役副社長 同社取締役副会長 同社相談役(現) 当社社外取締役(現)	(注) 3	7
取締役	執行役員 専務、CFO	櫻 日出雄	昭和26年7月19日生	昭和50年4月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成18年8月 平成20年6月 平成20年12月 平成23年4月	当社入社 当社執行役員、経理部長 当社取締役兼執行役員、CFO兼経理部長 当社常務取締役兼執行役員常務、CFO 当社常務取締役兼執行役員常務、CFO兼J-SOX対応プロジェクトチーム長 当社取締役兼執行役員常務、CFO兼J-SOX対応プロジェクトチーム長 当社取締役兼執行役員常務、CFO 当社取締役兼執行役員専務、CFO(現)	(注) 3	10
取締役	執行役員 常務、電装・エレクトロニクスカンパニー長兼同カンパニー巻線事業部長	柳本 正博	昭和23年9月8日生	昭和46年4月 平成18年6月 平成19年2月 平成19年4月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年6月 平成22年4月	当社入社 当社執行役員、中部支社長 当社執行役員、電装・エレクトロニクスカンパニー副カンパニー長兼中部支社長 当社執行役員、電装・エレクトロニクスカンパニー副カンパニー長兼同カンパニー自動車部品事業部長兼同事業部営業統括部長 当社執行役員常務、電装・エレクトロニクスカンパニー副カンパニー長兼同カンパニー自動車部品事業部長兼同事業部営業統括部長 当社取締役兼執行役員常務、電装・エレクトロニクスカンパニー長兼同カンパニー自動車部品事業部長 当社取締役兼執行役員常務、電装・エレクトロニクスカンパニー長 当社取締役兼執行役員常務、電装・エレクトロニクスカンパニー長兼同カンパニー巻線事業部長(現)	(注) 3	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 常務、 CSRO兼CSR 推進本部 長兼同本 部輸出管 理室長	佐藤 哲哉	昭和27年12月4日生	昭和50年4月 平成13年1月 平成14年7月 平成16年6月 平成16年7月 平成18年7月 平成18年8月 平成19年2月 平成19年6月 平成21年6月	通商産業省（現 経済産業省）入省 原子力安全・保安院審議官（産業保安担当） 大臣官房審議官（基準認証担当） 同退官 商工組合中央金庫理事 同理事退任 当社執行役員、輸出管理室長 当社執行役員、CSRO兼CSR推進部長兼同本部輸出管理室長 当社取締役兼執行役員、CSRO兼CSR推進部長兼同本部輸出管理室長 当社取締役兼執行役員常務、CSRO兼CSR推進部長兼同本部輸出管理室長（現）	(注) 3	8
取締役	執行役員 常務、金属 カンパニ ー長	柴田 光義	昭和28年11月5日生	昭和52年4月 平成20年6月 平成21年1月 平成21年6月 平成22年6月	当社入社 当社執行役員、経営企画室長 当社執行役員、金属カンパニー副カンパニー長 当社執行役員常務、金属カンパニー長 当社取締役兼執行役員常務、金属カンパニー長（現）	(注) 3	6
取締役	執行役員 常務、CPO	白澤 徹	昭和28年1月31日生	昭和52年4月 平成19年6月 平成22年6月	当社入社 当社執行役員、原価低減推進部長 当社取締役兼執行役員常務、CPO（現）	(注) 3	3
取締役	執行役員 常務、情報 通信カン パニー長	柳川 久治	昭和28年12月13日生	昭和53年4月 平成10年4月 平成12年10月 平成14年4月 平成19年4月 平成22年4月 平成22年6月 平成23年4月 平成23年6月	当社入社 当社情報システム事業本部ファイテル製品事業部技術部長 当社ファイテル製品事業部光部品部長 当社研究開発本部ファイテルフォトニクス研究所長 当社研究開発本部横浜研究所長兼横浜事業所長 当社経営企画室長 当社執行役員、経営企画室長 当社執行役員常務、情報通信カンパニー長 当社取締役兼執行役員常務、情報通信カンパニー長（現）	(注) 3	31

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員、 CSO	天野 望	昭和31年7月15日生	昭和55年4月 平成16年6月 平成20年6月 平成21年3月 平成22年6月	当社入社 当社法務部長 当社人事総務部長 当社人事総務部長兼経営研究所長 当社取締役兼執行役員、CSO(現)	(注) 3	4
監査役 (常勤)		伊藤 隆彦	昭和26年7月24日生	昭和49年4月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成20年6月	当社入社 当社執行役員、人事部長 当社執行役員、人事総務部長 古河ライフサービス株式会社取締役社長 古河ファイナンス・アンド・ビジネス・サポート株式会社取締役社長 材工株式会社(現 古河電工エレクトリック株式会社)取締役社長 古河ファイナンス・アンド・ビジネス・サポート株式会社取締役社長退任 材工株式会社取締役社長退任 古河ライフサービス株式会社取締役社長退任 当社監査役(常勤)(現)	(注) 4	4
監査役 (常勤)		矢吹 薫	昭和25年11月18日生	昭和49年4月 平成15年6月 平成16年6月 平成18年6月 平成22年6月	当社入社 当社監査部長 当社監査役(常勤) 東京特殊電線株式会社取締役兼常務執行役員 当社監査役(常勤)退任 東京特殊電線株式会社取締役兼常務執行役員退任 当社監査役(常勤)(現)	(注) 5	4
監査役		藤田 譲	昭和16年11月24日生	昭和39年4月 平成4年7月 平成6年4月 平成8年4月 平成16年6月 平成20年7月 平成21年7月	朝日生命保険相互会社入社 同社取締役 同社常務取締役 同社取締役社長 当社社外監査役(現) 朝日生命保険相互会社取締役会長 同社最高顧問(現)	(注) 4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		工藤 正	昭和18年7月9日生	昭和42年4月 株式会社第一銀行入行 平成7年6月 株式会社第一勧業銀行取締役 平成9年5月 同行常務取締役 平成10年5月 同行専務取締役 平成11年4月 同行取締役副頭取 平成14年1月 同行取締役副頭取兼株式会社みずほホールディングス取締役 平成14年4月 株式会社みずほ銀行取締役頭取兼株式会社みずほホールディングス取締役 平成15年1月 株式会社みずほ銀行取締役頭取兼株式会社みずほフィナンシャルグループ取締役兼株式会社みずほホールディングス取締役 平成16年3月 株式会社みずほ銀行取締役頭取退任 株式会社みずほフィナンシャルグループ取締役退任 株式会社みずほホールディングス取締役退任 平成16年4月 株式会社みずほ銀行理事 平成17年6月 当社社外監査役(現) 平成21年3月 株式会社みずほ銀行理事退任 平成21年4月 中央不動産株式会社特別顧問(現)	(注)6	-
監査役		頃安 健司	昭和17年4月16日生	昭和42年4月 検事任官 平成5年4月 最高検察庁検事 平成5年12月 大津地方検察庁検事正 平成8年1月 法務省官房長 平成9年12月 最高検察庁総務部長 平成11年4月 最高検察庁刑事部長 平成11年12月 法務総合研究所長 平成13年5月 札幌高等検察庁検事長 平成14年6月 名古屋高等検察庁検事長 平成15年2月 大阪高等検察庁検事長 平成16年6月 同退官 平成16年7月 東京永和法律事務所入所 平成20年7月 TMI総合法律事務所顧問(現) 平成22年6月 当社社外監査役(現)	(注)7	-
計						217

- (注) 1. 取締役吉野哲夫、金子崇輔、藤田純孝の各氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。
2. 監査役藤田讓、工藤正、頃安健司の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
3. 平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
4. 平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
5. 平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
6. 平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
7. 平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
8. 当社では、取締役会の活性化・経営のスピードアップを目的に、執行役員制度を導入している。執行役員は18名(執行役員専務1名、執行役員常務8名、執行役員9名)のうち7名は取締役を兼務している。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社および当社グループは、「古河電工グループ理念」に基づき、意思決定の迅速化など経営の効率化を進め、事業環境や市場の変化に機動的に対応して業績の向上に努めるとともに、内部統制体制の構築・強化およびその実効的な運用を通じて経営の健全性を維持し、もって持続的な業容の拡大・発展、企業価値の増大を図ることを基本としている。

また、適切な企業情報開示、コンプライアンス、リスクマネジメントなどを基礎として、社会・環境と調和のとれた事業活動を行うことにより、株主、取引先、地域社会、従業員ほか、当社グループを取り巻くすべてのステークホルダーとの健全で良好な関係を維持向上させるとともに、社会の持続的な発展に貢献し、企業の社会的責任を果たせるよう努めている。

2) 企業統治の体制

企業統治の体制の概要および当該企業統治の体制を採用する理由

a. 企業統治の体制の概要

当社の取締役会は12名で構成されており、内3名が社外取締役（東京証券取引所および大阪証券取引所に独立役員として届け出ている2名を含む）となっている。また、監査役会は5名で構成されており内3名が社外監査役（東京証券取引所および大阪証券取引所に独立役員として届け出ている2名を含む）となっている。当社の社外役員は、金融機関・商社・事業会社の豊富な経営経験あるいは法曹としての専門性の高い知識・経験を有しており、それらの経験に基づく多様な観点からの意見・指摘を頂いている。当社においては、毎月の定例取締役会に加えて、必要に応じて臨時取締役会を随時開催し意思決定が迅速に行えるようにしているが、社外役員は取締役会に極力出席し積極的に発言しており、取締役会はこれを尊重して意思決定を行っている。

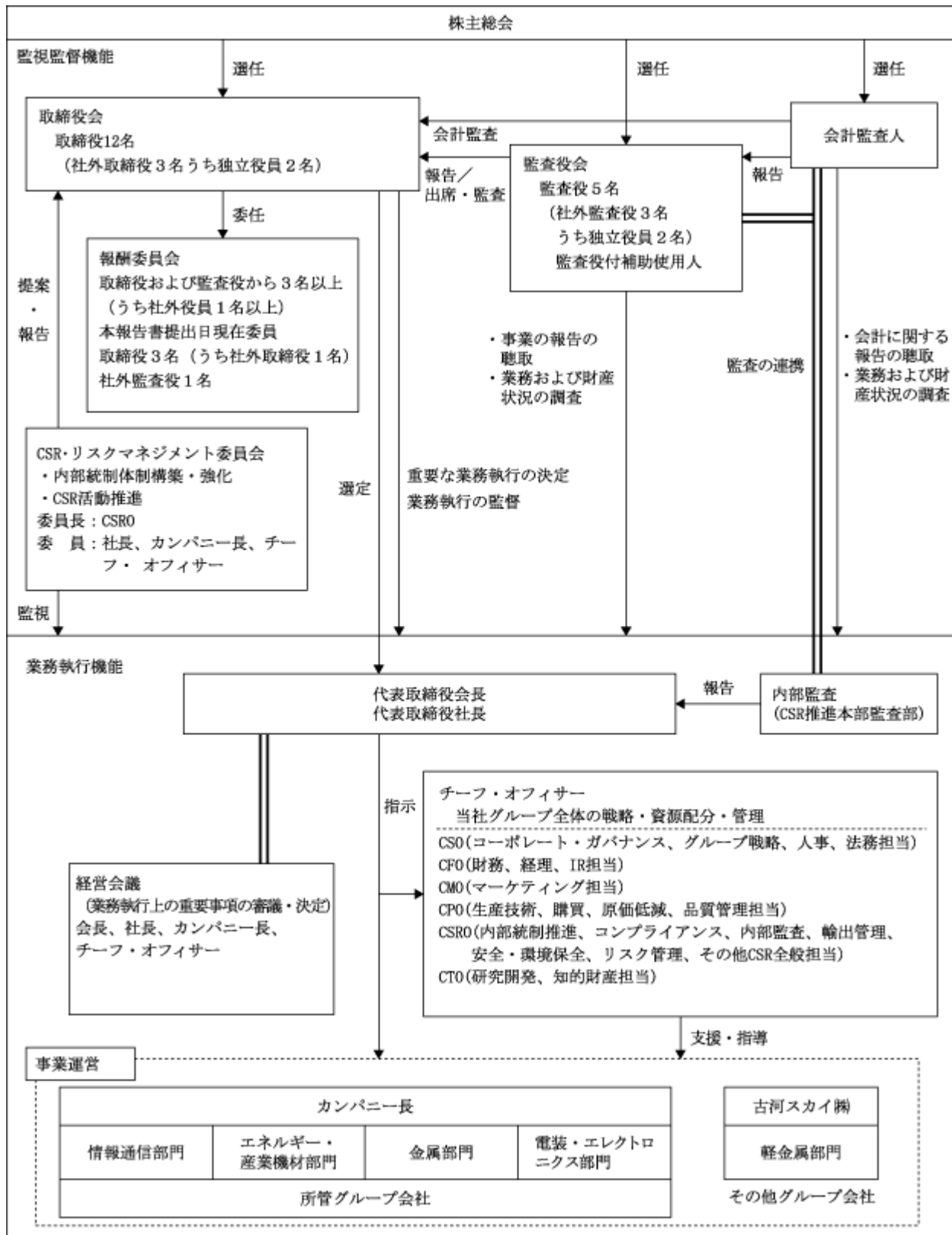
当社は、全社経営と事業運営の権限と責任を明確化する観点からチーフ・オフィサー制を、また各事業の運営に関する権限と責任を明確化する観点からカンパニー制を敷いている。これにより、当社の業務執行は、取締役会および会長の監督の下、社長が総攬し、グループ全体の戦略・資源配分・管理等に関してはチーフ・オフィサーが、事業運営に関してはカンパニー長が、それぞれ責任者として業務を執行する体制となっており、その状況は四半期毎に取締役会に報告されることとなっている。また、重要な業務執行については、詳細かつ具体的に定められた付議・報告基準に基づき、重要性の度合いに応じて取締役会、経営会議の決議または稟議による社長決裁により決定している。経営会議においては、原則として毎週1回（ただし毎月第2週を除く）の開催により業務執行上の重要事項の審議・決定をしているほか、四半期毎にカンパニー長およびチーフ・オフィサーから業務執行状況報告がなされ、業務執行責任者間の意思疎通を図り、統制のとれた業務執行がなされるようにしている。さらに重要な事項については、経営会議での検討を経たうえで、取締役会において社外役員も交えて審議を行ったうえで決定している。

また、取締役会による業務執行監督と業務執行における内部統制体制整備にかかる取組みとを機能的に連携させるべく、取締役会の下にCSR・リスクマネジメント委員会を設置し、当社グループの事業戦略遂行上のリスク管理のほかコンプライアンスおよび財務報告の適正性確保のための内部統制体制の構築・強化に努めている。なお、内部統制の状況は、定期的に取り締り報告され、議論されている。同委員会の委員長にはCSRO（チーフ・ソーシャル・レスポンシビリティ・オフィサー）が就き、その管轄下にあるCSR推進本部が中心となって運営を行っている。CSR推進本部内の管理部には、当社グループの内部統制の構築・運用等を担う内部統制推進グループを設置している。同じくCSR推進本部に属する監査部は、当社グループの内部監査を担っており、監査部が監査役と密に連携することにより、グループ全体の内部統制体制全般が適切かつ客観的に監査される体制を構築している。

監査については、監査役会において決定した監査方針・監査計画に基づきこれを実施するとともに、監査結果については、定期的に取り締役会および社長に報告されている。定例監査役会は、原則として2ヶ月に1回開催され、必要に応じて臨時監査役会を随時開催している。常勤の監査役は、経営会議、CSR・リスクマネジメント委員会その他の重要な会議に出席するほか、稟議書をはじめとする重要な決裁書類の閲覧、社内各部門およびグループ各社の往査を行い、その内容および結果を監査役会に報告している。また、内部監査部門である監査部が、経営諸活動の全般にわたる管理・運営制度および業務の執行状況を適法性と効率性の観点から監視・検証し、その結果に基づいて社内およびグループ各社に対し情報の提供および改善・合理化への助言・勧告等を行っている。さらに監査機能の充実を図るため、監査役、会計監査人、監査部が相互に連携し情報や意見を交換しているほか、監査役からの要請に基づき、取締役からの独立性を保障された監査役補助使用人2名を置いている。

報酬決定については、取締役および執行役員等の報酬等の決定を委ねることにより、経営の透明性を確保するとともにコーポレート・ガバナンスの強化を図ることを目的として、平成22年5月28日の取締役会決議に基づき報酬委員会を設置した。同委員会は、取締役会の決議により取締役および監査役中より選任された3名以上の委員で構成され、委員のうち少なくとも1名は社外取締役または社外監査役中より選任することとしている。同委員会は、取締役および執行役員の報酬等に関する方針および制度、取締役および執行役員の個人別報酬等の内容、株主総会に提出する取締役および監査役の報酬等に関する議案の内容、関係会社代表者の報酬等に関するガイドラインを、取締役会の委任に基づき審議・決定する。本報告書提出日現在における報酬委員会の委員は、藤田純孝社外取締役、工藤正社外監査役、石原廣司代表取締役会長、吉田政雄代表取締役社長の4名である。

なお、当社の企業統治の体制の概要図は次のとおりである。



b.当該企業統治の体制を採用する理由

当社は、取締役会等の議論・決議に社外の視点からの助言や意見を取り入れることで、意思決定の透明性を確保するとともに経営全般に対する監督機能を強化するため、社外取締役を選任している。また、監査役および監査役会が取締役会とは制度的な独立性を維持しつつ会計監査人および内部監査部門と連携を図ることにより、取締役の職務執行に対する監査の実効性が確保されるものと考え、現行のコーポレート・ガバナンス体制（監査役設置会社）を選択している。

内部統制システムの整備の状況

当社では、職務執行の効率性の維持・向上、法令遵守（コンプライアンス）、リスク管理、情報管理およびグループ会社管理を内部統制の目的と考え、次のとおり内部統制システムを整備・構築し運用している。

a.職務執行の効率性

中期経営計画および単年度予算において達成すべき経営目標を具体的に定め、社長、カンパニー長およびチーフ・オフィサーは、その達成に向けて職務を執行し、達成状況を定期的に取り締役に報告している。これらの達成状況は、報酬等において適正に反映されるものとしている。また、取締役会、経営会議、稟議等で意思決定すべき事項については詳細かつ具体的な付議・報告基準を定めるとともに、カンパニー長およびチーフ・オフィサーだけでなく社内部門長の職務権限、職務分掌等についても、社内規程により明確化するとともに、組織変更等に応じて、常に見直しがなされる仕組みを構築している。

b.コンプライアンス体制

「古河電工グループ理念」、「古河電工グループCSR行動規範」を倫理法令遵守の基本理念とし、「コンプライアンスに関する規程」に基づき、社長が最高責任者となり、中央コンプライアンス委員会を中心として、社内教育や法令違反の点検などのコンプライアンス活動を推進している。さらに、各部門においては、カンパニー長、チーフ・オフィサーの下にコンプライアンス総括とコンプライアンス推進員を設置し、活動の効果的推進を図っている。特に、カルテル行為等の再発防止については、同業他社との接触や価格決定プロセスに関する統制を強化するとともに、定期的に外部専門家の助言を受ける等、監視を強化した。また、内部通報制度を設けコンプライアンス違反の早期発見と是正を図るほか、内部監査部門である監査部が各部門の職務執行状況をモニタリングすることにより、コンプライアンス体制を含む内部統制システムが有効に機能しているかを検証し、これらの結果が経営層に報告される体制を築いている。

c.リスク管理体制

「リスク管理基本規程」においてリスク管理体制と管理方法について定めるとともに、取締役会の下に、社長、カンパニー長およびチーフ・オフィサーから構成されるCSR・リスクマネジメント委員会を設け、当社グループの事業運営上のリスク全般を俯瞰し、その評価と管理方法の妥当性について検証する体制を整えている。同委員会は、各関係会社・社内部門における情報セキュリティ体制の整備、地震などの災害時における事業継続計画の策定を推進するとともに、各種リスクのうち、コンプライアンス、品質管理、安全環境等重要性が高いと認識されるものについては、特別委員会を設置して、重点的に管理する体制を敷いている。これらの体制に加え、取締役会、経営会議、稟議等により重要な意思決定を行う際には、当該事案から予測されるリスク等を資料等に明示し、これらを認識したうえで判断することとしている。

d.情報管理体制

取締役会、経営会議、稟議等の重要な意思決定に係る記録および書類は、法令および「文書保管規程」に基づき適切に管理・保存されている。また、上記以外の職務の執行にかかる各種情報についても、情報資産としての重要性と保護の必要性の観点から、統一的な基準を制定し情報管理体制を運用している。

e.グループ会社管理

「グループ経営管理規程」に基づき、グループ会社毎にこれを所管する責任者を定め、経営状況の把握および経営指導を行うとともに、一定の事項については当社の承認を要するものとしている。加えて、グループ内関係会社を統合的に管理・支援する組織としてグループ会社統括部を設置し、子会社管理の方針策定、コーポレート・ガバナンス強化等のための助言、指導を行う体制としている。また、主要なグループ会社への非常勤役員の派遣のほか、当社監査役および監査部による監査等により、コンプライアンスやリスク管理等を含む経営全般のモニタリングを行っている。

f. 財務報告の適正性確保

「内部統制基本規程」に基づき、「古河電工グループ『財務報告に係わる内部統制の整備、評価』に関する基本方針」（J-SOX対応基本方針）を定めるとともに、内部統制システムの構築・整備、運営・モニタリングの体制と責任を明確にしている。また、金融商品取引法に定められた内部統制報告書の作成・提出については、当社および主要グループ会社によるグループJ-SOX会議を設置して、CSR推進本部を中心として取組み、当社グループの財務報告にかかる信頼性の維持・向上に努めている。

リスク管理体制の整備の状況

上記 内部統制システムの整備の状況 c. リスク管理体制に記載のとおりである。

反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方およびその整備状況

a. 基本的な考え方

「古河電工グループCSR行動規範」において、「反社会的勢力には毅然とした態度で臨み、一切の関係を遮断します」という基本的な考え方を示している。

b. 整備状況

上述のとおり「古河電工グループCSR行動規範」に基本的な考え方を謳い、全役職員に徹底していることに加え、対応統括部署を人事総務部と定め、東京都公安委員会による講習を修了した不当要求防止責任者を設置している。また、当社は、社団法人警視庁管内特殊暴力防止対策連合会（特暴連）に加盟し、特暴連会報や特暴連ニュースによって情報収集を行っているほか、不当要求防止責任者が特暴連全体研修会、ブロック別研修会、ブロック別定例会にも参加し、最新情報の収集を行うとともに特暴連や近隣企業との連携を深めている。

責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役および社外監査役全員との間に、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結している。当該契約に基づく賠償責任限度額は、金7百万円と法令が定める最低限度額のいずれか高い額である。

3) 内部監査および監査役監査の状況

当社の監査役は5名、うち3名が社外監査役である。また、監査役の職務を補助する監査役補助使用人2名を置いている。各監査役は、監査役会が定めた監査方針および監査計画に基づき監査を行っており、取締役会その他の重要な会議に出席するほか、稟議書をはじめとする重要な決裁書類の閲覧、社内各部門およびグループ各社の往査等を行い、その内容および結果を監査役会に報告している。監査役会の監査方針・監査計画は、取締役会で説明され、監査の結果や状況についても定期的に取締役会および社長が報告を受けている。内部監査については、監査部（専任4名、兼任4名）が実施しており、各部門の業務執行状況を定期的に、また環境の変化に応じ適宜モニタリングし、当該部門および経営層への報告を行っている。モニタリングにあたっては、内部統制制度とリスク管理の視点から、社内各部門の業務の有効性と効率性、意思決定に係る文書・情報等の管理・保管状況、社内規程類の整備状況および有効性、遵守状況のほか、コンプライアンスの状況や各部門のリスクの管理状況および全社的なリス

クマネジメントの状況などを重視した活動を展開している。

監査役、監査部および会計監査人は、年間監査計画や監査報告の定期的な情報交換のほか、随時意見交換を行って密接に連携をとり、お互いの監査業務をより実効性のあるものとするよう努めている。また、監査役は、主要なグループ会社の監査役とも連絡会を開催し、相互の情報交換によりグループ全体の監査機能向上を図っている。

内部統制推進グループは、金融商品取引法上の会計監査人たる監査法人と、主に財務報告の適正性に関する内部統制の状況について密に連絡を取り、また、監査役および監査部に対し、内部統制システム構築・整備の進捗状況および問題点について適宜報告を行っている。

なお、当社の監査役が有する財務および会計に関する知見は次のとおりである。

- ・ 監査役伊藤隆彦氏は、当社グループにおいて会計、資材、人事総務部門の責任者等を歴任しており、財務および会計に関し、相当程度の知見を有している。
- ・ 監査役矢吹薫氏は、当社において監査部門の責任者等を歴任し、また、他の上場会社において経理部門担当取締役の経験を有しており、財務および会計に関し、相当程度の知見を有している。
- ・ 社外監査役藤田讓氏は、金融機関の代表取締役をつとめ、また、財務部門担当取締役の経験を有しており、財務および会計をはじめ企業経営全般に関し、相当程度の知見を有している。
- ・ 社外監査役工藤正氏は、金融機関の代表取締役を歴任しており、財務および会計をはじめ企業経営全般に関し、相当程度の知見を有している。

4) 社外役員の状況

社外役員の員数および当社との関係

当社の社外取締役は3名、社外監査役は3名である。

社外取締役吉野哲夫氏は、古河機械金属株式会社の相談役であり、同社は当社発行済株式の3.42%（同社が退職給付信託として信託設定した株式を含む）を保有し、当社は当社発行済株式の2.17%を保有している。

社外監査役藤田讓氏は、朝日生命保険相互会社の最高顧問であり、社外監査役工藤正氏は、同社の社外取締役である。当社は同社との間に融資等の取引があり、同社は当社発行済株式の3.75%（同社が退職給付信託として信託設定した株式を含む）を保有している。また、両氏は富士電機株式会社の社外監査役、社外取締役をそれぞれ務めている。同社（平成23年3月31日時点において同社は富士電機ホールディングス株式会社）は当社発行済株式の1.55%を保有しており、当社は当社発行済株式の1.79%を保有している。

社外役員が企業統治において果たす機能・役割およびその選任状況に関する当社の考え方

2) 企業統治の体制にも記載のとおり、当社は、多様な事業分野における経営経験や知見、専門性の高い知識等を有する者を社外取締役および社外監査役として選任している。社外取締役および社外監査役は、取締役会や監査役会等において高い見識に基づいた指摘や意見を積極的に行うことで、当社取締役会による経営の監督および当社監査役による監査をより一層強化する機能および役割を果たしている。

なお、当社は、社外役員と当社との利害関係その他の関係性を慎重に調査・検討したうえで、一般株主との間に利益相反がなく十分な独立性を有していると判断し社外役員を選任しており、各社外役員には、上述の機能および役割を今後も果たしていただけるものと考えている。

なお、本項目に関する各社外役員の状況は、以下のとおりである。

<p>社外取締役 吉野 哲夫</p>	<p>同氏は、当社と同じ非鉄金属事業会社の経営に長年携わった経験があり、事業運営を含めた経営全般の観点から、その知見および経験に基づく有用なご意見、ご指摘を頂けることを期待し選任している。なお、同氏は当社を主要な取引先の一つとしている古河メタルリソース株式会社の親会社である古河機械金属株式会社の相談役であるが、上記の選任理由に加え、当社の事業内容に精通していることなどから、社外取締役として取締役会の監督機能を確保するうえで適任であり、一般株主との特段の利益相反はないと判断している。</p>
<p>社外取締役 金子 崇輔</p>	<p>同氏は金融機関の経営に長年携わった経験があり、財務戦略やリスク管理の観点から、その知見および経験に基づき有用なご意見もしくはご指摘を頂けることを期待し選任している。なお、同氏は過去に当社のメインバンクとして主要な取引先に該当していた旧株式会社第一勧業銀行の取締役副頭取を務めた経験があるが、現在の当社のメインバンクは株式会社みずほコーポレート銀行であり、同氏は同社の業務執行者であったことはない。また、旧株式会社第一勧業銀行の取締役を退任後10年以上を経過し、同氏とみずほグループの各金融機関との間に特段の関係はないため、当社と同グループとの取引関係において当社の事業運営に関する経営判断に影響を及ぼすおそれのある利害関係および一般株主との間に利益相反が生じるおそれはないと判断している。</p>
<p>社外取締役 藤田 純孝</p>	<p>同氏は商社の経営者としての豊富な知識・経験を有しており、特にグローバル経営の視点での提言を期待し選任している。なお、同氏は現在伊藤忠商事株式会社の相談役であるが、当社と同社との取引関係が主要なものでないことを含め、当社の事業運営に関する経営判断に影響を及ぼすおそれのある利害関係および一般株主との間に利益相反が生じるおそれはないと判断している。</p>
<p>社外監査役 藤田 譲</p>	<p>同氏は金融機関の経営者や他社の社外役員として豊富な知識・経験を有しており、リスク管理や機関投資家としての観点から、当社グループの経営の適法性や効率性に関して適切にご意見を頂けることを期待し選任している。なお、同氏は当社の借入先の一つである朝日生命保険相互会社の最高顧問であるが、上記の選任理由により、社外監査役として監査機能を確保するうえで適任であり、一般株主との特段の利益相反はないと判断している。</p>
<p>社外監査役 工藤 正</p>	<p>同氏は金融機関の経営者や他社の社外役員として幅広い経験や知見を有しており、リスク管理等の観点から、当社グループの経営の適法性や効率性に関して適切にご意見を頂けることを期待し選任している。なお、同氏は過去に当社のメインバンクとして主要な取引先に該当していた旧株式会社第一勧業銀行の取締役副頭取を務めた経験があるが、現在の当社のメインバンクは株式会社みずほコーポレート銀行であり、同氏は同社の業務執行者であったことはない。また、同氏が取締役を務めていた株式会社みずほフィナンシャルグループおよび株式会社みずほホールディングスはみずほグループの持株会社であり当社との取引はなく、同氏が取締役頭取を務めていた株式会社みずほ銀行については、同氏が同社の取締役を退任後5年以上経過しており、現在、同氏とみずほグループの各金融機関および持株会社との間に特段の関係はない。よって、当社と同グループとの取引関係において当社の事業運営に関する経営判断に影響を及ぼすおそれのある利害関係および一般株主との間に利益相反が生じるおそれはないと判断している。</p>
<p>社外監査役 頃安 健司</p>	<p>同氏は、法曹として長年の経験を有していることから、法律の専門家としての高い見識を有しているほか、弁護士として、さらに他社の社外役員としての経験により企業法務に精通し、企業経営に関する十分な知見を有していることから、当社の業務執行に対する適切な監査を行って頂けることを期待し選任している。なお、同氏は当社の顧問弁護士であったが、その顧問料は少額であり、また現在は顧問契約を終了しているため当社の事業運営に関する経営判断に影響を及ぼすおそれのある利害関係および一般株主との間に利益相反が生じるおそれはないと判断している。</p>

社外役員による監督・監査と内部監査等との相互連携および内部統制部門との関係

当社は、往査において常勤監査役と監査部の協同監査を行っており、社外監査役は、常勤監査役から往査の概要のほか、社外監査役が出席していない重要な会議の概要についても報告を受けている。また、社外監査役は、会計監査人から年間監査計画、四半期レビュー結果や監査報告等を受けるとともに、活発な意見交換を行っている。

さらに、社外取締役または社外監査役の監督または監査に資するよう、監査役監査と監査部による監査の結果については年2回取締役会に報告されるほか、内部統制システムに不備が発見された場合の状況など、内部統制推進グループと監査部によるモニタリングの結果についても、取締役会に報告されることとなっている。なお、取締役会では、当該報告等をふまえ社外取締役および社外監査役を含めた議論を十分に行っている。

5) 役員の報酬等

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数(名)
		月例報酬	業績連動報酬	
取締役(社外取締役を除く)	317	317	-	13
監査役(社外監査役を除く)	56	56	-	3
社外役員	41	41	-	6
うち社外取締役	21	21	-	3
うち社外監査役	19	19	-	3

- (注) 1. 株主総会決議による取締役報酬限度額は年額6億円(使用人兼務取締役の使用人分給与は含まず)である。なお、平成22年6月29日開催の第188回定時株主総会において、監査役の1名増員に伴い監査役報酬限度額が年額86百万円に改定された。
2. 光ファイバケーブルおよび同関連製品の取引に関して独占禁止法に違反する行為があったとして、公正取引委員会から平成22年5月21日付にて排除措置命令および課徴金納付命令の処分を受け、代表取締役石原廣司および吉田政雄は、報酬の一部返上を行った。
3. 厳しい決算状況などに鑑み、常勤の取締役への報酬支給額は平成21年1月分から減額し、また常勤の監査役も報酬の一部返上を行っていたが、平成23年2月分をもって当該減額を終了した。さらに、業務執行取締役の報酬の一部を業績連動分としているが、平成20年度から引き続き、平成22年度の業績連動分についても支給しないこととした。
4. 上表のほか、平成18年6月29日開催の第184回定時株主総会決議に基づく役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給額の未払残高が、取締役5名に対し84百万円(うち社外取締役2名に対して2百万円)、監査役2名に対して1百万円(うち社外監査役2名に対し1百万円)ある。

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載していない。

役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、平成22年5月に報酬委員会を設置し、取締役会の委任に基づき、取締役および執行役員の報酬等に関する方針および制度、取締役および執行役員の個人別報酬等の内容、株主総会に提出する取締役および監査役の報酬等に関する議案の内容、関係会社代表者の報酬等に関するガイドラインを審議・決定することとした。同委員会が定めた役員の報酬等の額の決定に関する方針および役員報酬の概要は、以下のとおりである。

役員報酬は、当社グループが企業価値を増大させ、事業活動を通じて社会に貢献しながら持続的に発展していくために、個々の役員がその持てる能力を遺憾なく発揮し、意欲的に職責を果たしていくことを可能ならしめる内容のものとする。

a. 取締役：月例報酬と業績連動報酬で構成される。ただし、社外取締役には業績連動報酬を支給しない。また、社外取締役を除き、会社の状況等に応じて、株主総会の決議を経て、役員賞与金を支給することがある。

b. 監査役：月例報酬による。

(注) 1. 月例報酬は、役位別に定める額を毎月金銭で支給する。

2. 業績連動報酬は、役位別に定める基本額を各事業年度の業績等に応じて増減して定める額とし、原則として金銭で支給する。

6) 株式の保有状況

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数： 161銘柄

貸借対照表計上額の合計額：45,255百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
富士通(株)	9,150,865	5,600	発行体との取引関係等の維持・強化を目的として政策的に保有
横浜ゴム(株)	11,971,132	5,267	発行体との取引関係等の維持・強化を目的として政策的に保有
日本ゼオン(株)	8,594,500	4,692	発行体との取引関係等の維持・強化を目的として政策的に保有
富士電機ホールディングス(株)	13,422,478	3,422	発行体グループとの取引関係等の維持・強化を目的として政策的に保有
東京電力(株)	1,349,229	3,362	発行体との取引関係等の維持・強化を目的として政策的に保有
コムシスホールディングス(株)	2,583,211	2,337	発行体グループとの取引関係等の維持・強化を目的として政策的に保有
(株)協和エクシオ	2,883,788	2,226	発行体との取引関係等の維持・強化を目的として政策的に保有
(株)みずほフィナンシャルグループ	11,503,310	2,128	主要取引金融機関の持株会社である発行体との関係維持・強化を目的として政策的に保有
(株)デンソー	626,107	1,743	発行体との取引関係等の維持・強化を目的として政策的に保有
東日本旅客鉄道(株)	250,000	1,625	発行体との取引関係等の維持・強化を目的として政策的に保有
関西電力(株)	626,462	1,341	発行体との取引関係等の維持・強化を目的として政策的に保有
KDDI(株)	2,725	1,318	発行体との取引関係等の維持・強化を目的として政策的に保有
九州電力(株)	561,561	1,142	発行体との取引関係等の維持・強化を目的として政策的に保有
(株)Adeka	1,221,792	1,141	発行体との取引関係等の維持・強化を目的として政策的に保有
日本電信電話(株)	255,000	1,004	発行体との取引関係等の維持・強化を目的として政策的に保有
古河機械金属(株)	8,777,279	1,000	発行体グループとの取引関係等の維持・強化を目的として政策的に保有
(株)きんでん	1,218,683	998	発行体との取引関係等の維持・強化を目的として政策的に保有
愛知電機(株)	4,039,200	896	発行体との取引関係等の維持・強化を目的として政策的に保有
大明(株)	1,284,364	864	発行体との取引関係等の維持・強化を目的として政策的に保有
旭精機工業(株)	4,958,001	793	発行体との取引関係等の維持・強化を目的として政策的に保有
Oplink Communications, Inc.	444,258	766	米子会社株式売却時に売却代金の一部として取得し保有
三菱電機(株)	821,171	705	発行体との取引関係等の維持・強化を目的として政策的に保有

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日本ゼオン(株)	8,594,500	6,591	発行体との取引関係等の維持・強化を目的として政策的に保有
横浜ゴム(株)	11,971,132	4,824	発行体との取引関係等の維持・強化を目的として政策的に保有
富士通(株)	9,150,865	4,300	発行体との取引関係等の維持・強化を目的として政策的に保有
富士電機ホールディングス(株)	13,422,478	3,530	発行体グループとの取引関係等の維持・強化を目的として政策的に保有
(株)協和エクシオ	2,883,788	2,402	発行体との取引関係等の維持・強化を目的として政策的に保有
コムシスホールディングス(株)	2,583,211	2,172	発行体グループとの取引関係等の維持・強化を目的として政策的に保有
(株)みずほフィナンシャルグループ	11,503,310	1,587	主要取引金融機関の持株会社である発行体との関係維持・強化を目的として政策的に保有
KDDI(株)	2,725	1,403	発行体との取引関係等の維持・強化を目的として政策的に保有
愛知電機(株)	4,039,200	1,276	発行体との取引関係等の維持・強化を目的として政策的に保有
東日本旅客鉄道(株)	250,000	1,156	発行体との取引関係等の維持・強化を目的として政策的に保有
関西電力(株)	626,462	1,134	発行体との取引関係等の維持・強化を目的として政策的に保有
(株)ADEKA	1,221,792	990	発行体との取引関係等の維持・強化を目的として政策的に保有
日本電信電話(株)	255,000	952	発行体との取引関係等の維持・強化を目的として政策的に保有
(株)デンソー	339,700	937	発行体との取引関係等の維持・強化を目的として政策的に保有
九州電力(株)	561,561	912	発行体との取引関係等の維持・強化を目的として政策的に保有
旭精機工業(株)	4,958,001	808	発行体との取引関係等の維持・強化を目的として政策的に保有
古河機械金属(株)	8,777,279	754	発行体グループとの取引関係等の維持・強化を目的として政策的に保有
東京電力(株)	1,349,229	628	発行体との取引関係等の維持・強化を目的として政策的に保有
東海旅客鉄道(株)	820	540	発行体との取引関係等の維持・強化を目的として政策的に保有
(株)ミライト・ホールディングス	753,144	506	発行体グループとの取引関係等の維持・強化を目的として政策的に保有
関東電化工業(株)	750,000	463	発行体との取引関係等の維持・強化を目的として政策的に保有
(株)きんでん	609,000	461	発行体との取引関係等の維持・強化を目的として政策的に保有
PT SUPREME CABLE MANUFACTURING & COMMERCE Tbk	24,275,640	445	発行体との業務提携を目的として保有
東北電力(株)	300,831	422	発行体との取引関係等の維持・強化を目的として政策的に保有
三菱電機(株)	411,171	403	発行体との取引関係等の維持・強化を目的として政策的に保有
三菱マテリアル(株)	1,247,061	351	発行体との取引関係等の維持・強化を目的として政策的に保有
(株)高岳製作所	895,046	330	発行体との取引関係等の維持・強化を目的として政策的に保有
中部電力(株)	177,695	328	発行体との取引関係等の維持・強化を目的として政策的に保有

因幡電機産業(株)	137,600	324	発行体との取引関係等の維持・強化を目的として政策的に保有
澁澤倉庫(株)	1,116,800	306	発行体との取引関係等の維持・強化を目的として政策的に保有

(注)平成23年4月1日付で、富士電機ホールディングス株式会社は富士電機株式会社となった。

7) 会計監査の状況

平成23年6月29日開催の第189回定時株主総会終結による任期満了までの間、当社の会計監査人は、新日本有限責任監査法人であり、業務を執行した社員は、秋山賢一氏（継続監査年数1年）、鈴木聡氏（継続監査年数4年）、及び吉田哲也氏（継続監査年数2年）の3名である。業務執行社員以外の監査従事者は公認会計士7名、その他13名であった。

8) 取締役の定数および取締役の選任の決議要件

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めている。また、当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席しその議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨定款に定めている。

9) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項およびその理由ならびに株主総会の特別決議要件を変更した内容およびその理由

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めている。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものである。

中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨定款に定めている。これは、株主への利益還元を柔軟に行うことを目的とするものである。

取締役および監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であったものを含む。）および監査役（監査役であったものを含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めている。これは、取締役および監査役がその職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものである。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

10) 種類株式

当社は、資金調達手段の多様化を図ることを目的とし、会社法第108条第1項の規定により、剰余金の配当、残余財産の分配等について、普通株式と異なる定めをした議決権のない優先株式および劣後株式を発行できる旨定款に定めている。なお当該株式の保有については、当該株式を当社が買受けて消却できる旨、当該株式について当社が一定の条件のもとこれを取得できる旨および当該株式について株主が一定の条件のもと当社に対してその取得を請求できる旨規定している。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	81	0	84	-
連結子会社	227	4	189	6
合計	309	4	274	6

【その他重要な報酬の内容】

監査公認会計士等に対する報酬の内容に記載されたものを除いて、監査公認会計士等との関係に即して、その重要性に鑑み開示が適当と認められる内容はない。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

監査公認会計士等との関係に即して、その重要性に鑑み開示が適当と認められる内容はない。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する報酬の額の決定に関する方針について、当社及び当社グループ企業の業態や事業規模、特性等を考慮して合理的に計算され、業務執行部門と十分に協議検証した監査工数見積もりを元に、過去の実績や統計指標等も勘案した結果、報酬金額を検討し、取締役会の承認、会社法第399条に基づく監査役会の同意を得て決定している。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1)当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

また、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成22年9月30日内閣府令第45号)附則第2条第1項第2号ただし書きにより、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2)当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加している。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	*1 45,346	*1 41,899
受取手形及び売掛金	217,098	227,147
有価証券	15	114
商品及び製品	28,703	30,202
仕掛品	25,322	30,359
原材料及び貯蔵品	33,007	39,344
繰延税金資産	7,344	7,753
その他	45,585	44,770
貸倒引当金	1,927	1,784
流動資産合計	400,497	419,808
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	*1 250,412	*1 251,660
機械装置及び運搬具	*1 628,669	*1 632,808
工具、器具及び備品	*1 78,758	*1 78,633
土地	*1 83,645	*1 83,180
リース資産	677	1,358
建設仮勘定	13,256	7,400
減価償却累計額	764,231	782,016
有形固定資産合計	291,189	273,025
無形固定資産		
のれん	9,251	7,496
その他	10,037	8,764
無形固定資産合計	19,288	16,261
投資その他の資産		
投資有価証券	*1,*3 92,990	*1,*3 85,435
出資金	*3 8,017	*3 8,789
長期貸付金	2,555	1,727
長期前払費用	741	847
繰延税金資産	12,274	12,643
その他	11,628	11,991
貸倒引当金	3,365	3,586
投資その他の資産合計	124,843	117,848
固定資産合計	435,321	407,135
資産合計	835,819	826,944

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	115,045	120,873
短期借入金	*1 125,116	*1 128,552
1年内償還予定の社債	*1 31,845	*1 24,199
未払法人税等	2,350	3,717
繰延税金負債	15	55
前受金	2,674	2,781
製品補償引当金	3,566	2,266
独占禁止法関連損失引当金	4,606	-
災害損失引当金	-	1,512
その他	*1 47,095	*1 54,901
流動負債合計	332,315	338,861
固定負債		
社債	*1 42,899	*1 28,866
長期借入金	*1 162,226	*1 160,002
繰延税金負債	2,653	206
退職給付引当金	64,798	59,062
環境対策引当金	12,852	12,017
資産除去債務	-	1,320
その他	*1 9,144	*1 10,701
固定負債合計	294,575	272,178
負債合計	626,890	611,039
純資産の部		
株主資本		
資本金	69,395	69,395
資本剰余金	21,467	21,467
利益剰余金	71,987	87,007
自己株式	236	271
株主資本合計	162,614	177,598
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,482	14,222
繰延ヘッジ損益	905	638
在外子会社退職給付に係る調整額	-	3,617
為替換算調整勘定	16,586	22,873
その他の包括利益累計額合計	801	11,630
少数株主持分	45,512	49,936
純資産合計	208,928	215,904
負債純資産合計	835,819	826,944

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	809,693	925,754
売上原価	*4, *7 679,403	*4, *6 773,499
売上総利益	130,290	152,254
販売費及び一般管理費		
販売費	33,750	36,333
一般管理費	*4 76,217	*4 80,777
販売費及び一般管理費合計	*1 109,968	*1 117,110
営業利益	20,321	35,144
営業外収益		
受取利息	632	620
受取配当金	1,556	1,747
為替差益	801	-
持分法による投資利益	3,270	634
その他	2,035	1,812
営業外収益合計	8,296	4,815
営業外費用		
支払利息	6,414	6,012
為替差損	-	529
その他	2,856	1,994
営業外費用合計	9,271	8,537
経常利益	19,347	31,422
特別利益		
固定資産処分益	-	1,270
投資有価証券売却益	6,314	2,287
貸倒引当金戻入額	1,002	1,508
製品補償費用戻入額	-	904
その他	1,563	1,323
特別利益合計	8,880	7,294
特別損失		
固定資産処分損	*3 1,765	*3 543
投資有価証券評価損	-	3,466
減損損失	*5 2,635	*5 2,410
事業構造改革費用	*2 2,778	*2 700
独占禁止法関連損失引当金繰入額	*6 4,606	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,235
災害による損失	-	2,613
その他	5,494	4,160
特別損失合計	17,280	15,130
税金等調整前当期純利益	10,947	23,586
法人税、住民税及び事業税	4,680	6,826

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
法人税等調整額	3,309	1,404
法人税等合計	1,370	5,422
少数株主損益調整前当期純利益	-	18,163
少数株主利益又は少数株主損失()	128	5,950
当期純利益	9,704	12,213

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	18,163
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	2,256
繰延ヘッジ損益	-	403
在外子会社の退職給付に係る調整額	-	1,534
為替換算調整勘定	-	6,038
持分法適用会社に対する持分相当額	-	622
その他の包括利益合計	-	*2 7,785
包括利益	-	*1 10,378
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	4,888
少数株主に係る包括利益	-	5,489

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	69,375	69,395
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	19	-
当期変動額合計	19	-
当期末残高	69,395	69,395
資本剰余金		
前期末残高	21,448	21,467
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	19	-
当期変動額合計	19	-
当期末残高	21,467	21,467
利益剰余金		
前期末残高	65,737	71,987
当期変動額		
剰余金の配当	3,512	3,531
株式交換による減少	693	-
当期純利益	9,704	12,213
連結子会社の増加に伴う増加高	284	73
連結子会社の増加に伴う減少高	188	495
持分法会社の増加に伴う増加高	-	1,595
持分法会社の増加に伴う減少高	-	0
非連結子会社合併に伴う増加高	-	13
在外子会社退職給付戻入額	655	-
自己株式の処分	0	0
在外子会社退職給付に係る調整額への振替	-	5,152
当期変動額合計	6,250	15,019
当期末残高	71,987	87,007
自己株式		
前期末残高	2,281	236
当期変動額		
株式交換による減少	2,050	-
自己株式の取得	4	36
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	2,045	35
当期末残高	236	271
株主資本合計		
前期末残高	154,280	162,614

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	3,512	3,531
新株の発行（新株予約権の行使）	38	-
株式交換による減少	1,356	-
当期純利益	9,704	12,213
連結子会社の増加に伴う増加高	284	73
連結子会社の増加に伴う減少高	188	495
持分法会社の増加に伴う増加高	-	1,595
持分法会社の増加に伴う減少高	-	0
非連結子会社合併に伴う増加高	-	13
在外子会社退職給付戻入額	655	-
自己株式の取得	4	36
自己株式の処分	0	0
在外子会社退職給付に係る調整額への振替	-	5,152
当期変動額合計	8,334	14,983
当期末残高	162,614	177,598
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	12,616	16,482
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,866	2,260
当期変動額合計	3,866	2,260
当期末残高	16,482	14,222
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	5,465	905
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,370	266
当期変動額合計	6,370	266
当期末残高	905	638
在外子会社退職給付に係る調整額		
前期末残高	-	-
当期変動額		
在外子会社退職給付に係る調整額への振替	-	5,152
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	1,534
当期変動額合計	-	3,617
当期末残高	-	3,617
為替換算調整勘定		
前期末残高	18,729	16,586
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,143	6,287

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期変動額合計	2,143	6,287
当期末残高	16,586	22,873
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	11,578	801
当期変動額		
在外子会社退職給付に係る調整額への振替	-	5,152
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,380	7,279
当期変動額合計	12,380	12,431
当期末残高	801	11,630
少数株主持分		
前期末残高	47,727	45,512
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,215	4,424
当期変動額合計	2,215	4,424
当期末残高	45,512	49,936
純資産合計		
前期末残高	190,428	208,928
当期変動額		
剰余金の配当	3,512	3,531
新株の発行（新株予約権の行使）	38	-
株式交換による減少	1,356	-
当期純利益	9,704	12,213
連結子会社の増加に伴う増加高	284	73
連結子会社の増加に伴う減少高	188	495
持分法会社の増加に伴う増加高	-	1,595
持分法会社の増加に伴う減少高	-	0
非連結子会社合併に伴う増加高	-	13
在外子会社退職給付戻入額	655	-
自己株式の取得	4	36
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,165	2,854
当期変動額合計	18,499	6,976
当期末残高	208,928	215,904

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,947	23,586
減価償却費	42,461	40,396
持分法による投資損益（は益）	3,270	634
有価証券及び投資有価証券の売却損益	5,689	2,158
投資有価証券評価損益（は益）	286	3,466
固定資産処分損益（は益）	1,414	726
減損損失	2,635	2,410
たな卸資産評価損	553	554
受取利息及び受取配当金	2,189	2,368
支払利息	6,414	6,012
為替差損益（は益）	1,674	228
売上債権の増減額（は増加）	38,640	13,228
たな卸資産の増減額（は増加）	7,121	15,720
仕入債務の増減額（は減少）	19,019	6,428
退職給付引当金の増減額（は減少）	6,056	4,609
環境対策引当金の増減額（は減少）	1,318	1,054
その他	5,689	2,511
小計	37,705	45,093
利息及び配当金の受取額	2,549	3,734
利息の支払額	6,437	6,086
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	2,851	5,620
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,668	37,121
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	14,869	4,232
投資有価証券の売却による収入	17,307	4,530
有形固定資産の取得による支出	27,884	23,088
無形固定資産の取得による支出	1,939	2,110
固定資産の売却による収入	2,301	2,206
短期貸付金の増減額（は増加）	-	1,235
その他	30	76
投資活動によるキャッシュ・フロー	25,113	21,382

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	21,147	5,697
コマーシャル・ペーパーの純増減額（ は減少）	6,000	-
長期借入れによる収入	39,808	26,768
長期借入金の返済による支出	31,766	27,114
社債の発行による収入	2,270	10,200
社債の償還による支出	2,700	31,878
株式の発行による収入	38	192
自己株式の取得による支出	4	4
配当金の支払額	3,517	3,532
少数株主への配当金の支払額	618	953
セール・アンド・リースバックによる収入	-	2,295
その他	56	13
財務活動によるキャッシュ・フロー	23,582	18,317
現金及び現金同等物に係る換算差額	317	1,200
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	11,709	3,778
現金及び現金同等物の期首残高	53,453	40,808
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,585	593
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	2,665	-
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	144	24
現金及び現金同等物の期末残高	* 1 40,808	* 1 37,647

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1.連結の範囲に関する事項	(1)連結子会社の数 106社 古河テクノリサーチ(株) (株)古河電工アドバンス トエンジニアリング 古河ネットワークソ リューション(株) 四国電線(株) (株)新満電 古河日光発電(株) 古河スカイ滋賀(株) 東日本鍛造(株) FCM(株) (株)ACE21 古河スカイ(株) (株)エルコンポ スカイサービス(株) 古河スカイテクノ(株) (株)システムスカイ 理研電線(株) 古河電池(株) (株)明星電気商会 古河精密金属工業(株) 協和電線(株) 古河産業(株) 古河電工産業電線(株) 古河AS(株) 古河樹脂加工(株) (株)古河テクノマテリア ル 旭電機(株) 奥村金属(株) 岡野電線(株) ミハル通信(株) (株)井上製作所 (株)正電社 古河エレコム(株) 古河電工エコテック(株) アクセスケーブル(株) (株)成和技研 古河カラーアルミ(株) 古河物流(株) (株)フォーム化成 古河インフォメーショ ン・テクノロジー(株) 古河ファイナンス・ア ンド・ビジネス・ サポート(株) (株)横浜ドラム製作所 古河ライフサービス (株) (株)ニッケイ加工 日本製箔(株) 日本金属箔工業(株) 古河C & B(株) 古河マグネットワイヤ (株) 古河パワーコンポーネ ンツ(株) (株)エヌ・テック Trocellen GmbH 瀋陽古河電纜有限公司 PT TEMBAGA MULIA SEMANAN TBK 台日古河銅箔股? 有限公司 FURUKAWA METAL(THAILAND)PUBLIC CO.,LTD. P.T. Furukawa Indal Aluminum FURUKAWA(THAILAND)CO.,LTD. FEC THAI HOLDING CO.,LTD. BANGKOK TELECOM CO.,LTD. THAI FIBER OPTICS CO.,LTD. FE MAGNET WIRE(MALAYSIA)SDN.BHD. FURUKAWA ELECTRIC SINGAPORE PTE.LTD. FURUKAWA INDUSTRIAL S.A. PRODUTOS ELETRICOS 古河国際股? 有限公司 Furukawa FITEL(Thailand)Co.,Ltd.	(1)連結子会社の数 109社 古河テクノリサーチ(株) (株)古河電工アドバンス トエンジニアリング 古河ネットワークソ リューション(株) 四国電線(株) (株)新満電 古河日光発電(株) 古河スカイ滋賀(株) 東日本鍛造(株) FCM(株) (株)ACE21 古河スカイ(株) (株)エルコンポ スカイサービス(株) 古河スカイテクノ(株) (株)システムスカイ 理研電線(株) 古河電池(株) (株)明星電気商会 古河精密金属工業(株) 協和電線(株) 古河産業(株) 古河電工産業電線(株) 古河AS(株) 古河樹脂加工(株) (株)古河テクノマテリア ル 旭電機(株) 奥村金属(株) 岡野電線(株) ミハル通信(株) (株)井上製作所 (株)正電社 古河エレコム(株) 古河電工エコテック(株) アクセスケーブル(株) (株)成和技研 古河カラーアルミ(株) 古河物流(株) (株)フォーム化成 古河インフォメーショ ン・テクノロジー(株) 古河ファイナンス・ア ンド・ビジネス・ サポート(株) (株)横浜ドラム製作所 古河ライフサービス (株) (株)ニッケイ加工 日本製箔(株) 日本金属箔工業(株) 古河C & B(株) 古河マグネットワイヤ (株) 古河パワーコンポーネ ンツ(株) (株)エヌ・テック Trocellen GmbH 瀋陽古河電纜有限公司 PT TEMBAGA MULIA SEMANAN TBK 台日古河銅箔股? 有限公司 FURUKAWA METAL(THAILAND)PUBLIC CO.,LTD. P.T. Furukawa Indal Aluminum FURUKAWA(THAILAND)CO.,LTD. FEC THAI HOLDING CO.,LTD. BANGKOK TELECOM CO.,LTD. THAI FIBER OPTICS CO.,LTD. FE MAGNET WIRE(MALAYSIA)SDN.BHD. FURUKAWA ELECTRIC SINGAPORE PTE.LTD. FURUKAWA INDUSTRIAL S.A. PRODUTOS ELETRICOS 古河国際股? 有限公司 Furukawa FITEL(Thailand)Co.,Ltd.

古河金属(無錫)有限公司
 天津津河電工有限公司
 OFS Laboratories,LLC
 Polifoam Plastic Processing,Co.Ltd.
 FURUKAWA AUTO PARTS (HK)LTD.
 古河奇鋳電子(蘇州)有限公司
 西古光纖光纜有限公司
 American Furukawa Inc.
 Furukawa Electric Europe Ltd.
 Furukawa Cabos e Acessorios Ltda.
 Thai Furukawa Unicomm Engineering Co.,Ltd.
 FURUKAWA AUTOMOTIVE PARTS(VIETNAM)INC.
 FURUKAWA PRECISION(THAILAND)CO.,LTD.
 FURUKAWA ELECTRIC AUTOPARTS PHILIPPINES INC.
 OFS Fitel,LLC
 惠州古河金山汽配有限公司
 古河(天津)精密?業有限公司
 Furukawa-Sky Aluminum(Vietnam)Inc.
 古河電工(深セン)有限公司
 Minda Furukawa Electric Private Ltd.
 Furukawa Lear Corporation
 FURUKAWA ELECTRIC HONG KONG LTD.
 古河電工(上海)有限公司
 他19社

Minda Furukawa Electric Private Ltd., FURUKAWA ELECTRIC HONG KONG LTD., 古河電工(上海)有限公司はそれぞれ重要性が増したため、LEAR FURUKAWA CORPORATIONは持分が増加したため、古河マグネットワイヤ(株)は新設されたため、当連結会計年度より連結子会社とした。

エフコ(株)は当社との合併、(株)エフアイ・テクノは(株)古河電工エンジニアリングサービスとの合併、FURUKAWA AMERICA, INC.はFURUKAWA ELECTRIC NORTH AMERICA APD, INC.との合併、古河総合設備(株)は富士電機E & C(株)及び富士電機総設(株)との合併により消滅した。サンサニー工業(株)は売却により連結の範囲から除外している。

LEAR FURUKAWA CORPORATIONはFurukawa Lear Corporationに、(株)古河電工エンジニアリングサービスは(株)古河電工アドバンストエンジニアリングに、FURUKAWA ELECTRIC NORTH AMERICA APD, INC.はAmerican Furukawa Inc.に、FURUKAWA GP AUTO PARTS(HK)LTD.はFURUKAWA AUTO PARTS (HK)LTD.に、FURUKAWA EMPREENDIMENTOS ENGENHARIA E CONSTRUÇOES LTDAはFurukawa Cabos e Acessorios Ltda.に社名変更した。

Furukawa Electric Institute of Technology Ltd.など非連結子会社はその総資産・売上高・損益及び利益剰余金の額のいずれにおいても小規模であり全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。

天津津河電工有限公司
 OFS Laboratories,LLC
 Polifoam Plastic Processing,Co.Ltd.
 FURUKAWA AUTO PARTS (HK)LTD.
 古河奇鋳電子(蘇州)有限公司
 古河電工(西安)光通信有限公司
 American Furukawa Inc.
 Furukawa Electric Europe Ltd.
 Furukawa Cabos e Acessorios Ltda.
 Thai Furukawa Unicomm Engineering Co.,Ltd.
 FURUKAWA AUTOMOTIVE PARTS(VIETNAM)INC.
 FURUKAWA PRECISION(THAILAND)CO.,LTD.
 FURUKAWA ELECTRIC AUTOPARTS PHILIPPINES INC.
 OFS Fitel,LLC
 惠州古河汽配有限公司
 古河(天津)精密?業有限公司
 Furukawa-Sky Aluminum(Vietnam)Inc.
 古河電工(深セン)有限公司
 Minda Furukawa Electric Private Ltd.
 Furukawa Wiring Systems America Inc.
 FURUKAWA ELECTRIC HONG KONG LTD.
 古河電工(上海)有限公司
 古河汽车配件(東莞)有限公司
 FURUKAWA AUTOMOTIVE SYSTEMS VIETNAM INC.
 古河汽车配件(香港)有限公司
 Furukawa Automotive Systems Thailand Co., Ltd.
 長春古河汽車線束有限公司

他18社

古河汽车配件(東莞)有限公司、FURUKAWA AUTOMOTIVE SYSTEMS VIETNAM INC., 古河汽车配件(香港)有限公司、Furukawa Automotive Systems Thailand Co., Ltd., 長春古河汽車線束有限公司はそれぞれ重要性が増したため、当連結会計年度より連結子会社とした。

また、古河光纖(西安)有限公司は西古光纖光纜有限公司との合併により消滅した。古河金属(無錫)有限公司は持分の一部売却により持分比率が低下したため、当連結会計年度より持分法を適用し、連結の範囲から除外している。

惠州古河金山汽配有限公司は惠州古河汽配有限公司に、Furukawa Lear CorporationはFurukawa Wiring Systems America Inc.に、西古光纖光纜有限公司は、古河電工(西安)光通信有限公司に社名変更した。

Furukawa Electric Institute of Technology Ltd.など非連結子会社はその総資産・売上高・損益及び利益剰余金の額のいずれにおいても小規模であり全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。

<p>2. 持分法の適用に関する事項</p>	<p>(1)持分法適用の関連会社数 16社 東京特殊電線(株) 原子燃料工業(株) (株)ピスキヤス 上海日光銅業有限公司 Trocellen Iberica S.A. SHINCHANG CONNECTOR CO.,LTD. ADVANCED MICRO SENSOR, INC. Asia Vital Components Co.,Ltd. STF Co.,Ltd. Bridgnorth Aluminium Ltd. 富士古河 E & C(株) 乳源東陽光精箔有限公司 韶関市陽之光?箔有限公司 他 3 社</p> <p>富士古河 E & C(株)は古河総合設備(株)と富士電機 E & C(株)及び富士電機総設(株)との合併により、乳源東陽光精箔有限公司及び韶関市陽之光?箔有限公司は持分の取得により、当連結会計年度より持分法を適用した。</p> <p>LEAR FURUKAWA CORPORATIONは連結の範囲に含めたため、上海金亭汽車線束有限公司は売却により当連結会計年度より持分法適用の範囲から除外している。MBK Furukawa Sistemas S.A.は FURUKAWA INDUSTRIAL S.A. PRODUTOS ELETRICOS との合併により消滅した。</p> <p>雲南銅業古河電気有限公司などは、その損益または利益剰余金の額のいずれにおいても小規模であり全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用していない。</p>	<p>(1)持分法適用の関連会社数 18社 東京特殊電線(株) 原子燃料工業(株) (株)ピスキヤス 上海日光銅業有限公司 Trocellen Iberica S.A. SHINCHANG CONNECTOR CO.,LTD. ADVANCED MICRO SENSOR, INC. Asia Vital Components Co.,Ltd. STF Co.,Ltd. Bridgnorth Aluminium Ltd. 富士古河 E & C(株) 乳源東陽光精箔有限公司 韶関市陽之光?箔有限公司 山崎金属産業(株) Birla Furukawa Fibre Optics Ltd. ? 古河金属(無錫)有限公司 他 2 社</p> <p>山崎金属産業(株)、Birla Furukawa Fibre Optics Ltd. はそれぞれ重要性が増したため、当連結会計年度より持分法を適用した。古河金属(無錫)有限公司は持分の一部売却により持分比率が低下したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外し、持分法を適用した。</p> <p>また、他 1 社は清算したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>古河金属(無錫)有限公司は、? 古河金属(無錫)有限公司に社名変更した。</p> <p>雲南銅業古河電気有限公司などは、その損益または利益剰余金の額のいずれにおいても小規模であり全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用していない。</p>
------------------------	---	---

<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社のうち、 古河国際股? 有限公司、 Furukawa FITELE(Thailand)Co.,Ltd., 古河金属(無錫)有限公司、 天津津河電工有限公司、 OFS Laboratories,LLC、 Polifoam Plastic Processing,Co.Ltd., FURUKAWA AUTO PARTS(HK)LTD., 古河奇鋳電子(蘇州)有限公司、 瀋陽古河電纜有限公司、 台日古河銅箔股? 有限公司、 PT TEMBAGA MULIA SEMANAN TBK、 FURUKAWA METAL(THAILAND)PUBLIC CO.,LTD., P.T.Furukawa Indal Aluminum、 FURUKAWA(THAILAND)CO.,LTD., FEC THAI HOLDING CO.,LTD., BANGKOK TELECOM CO.,LTD., THAI FIBER OPTICS CO.,LTD., FE MAGNET WIRE(MALAYSIA)SDN.BHD., FURUKAWA ELECTRIC SINGAPORE PTE.LTD., FURUKAWA INDUSTRIAL S.A. PRODUTOS ELETRICOS、 American Furukawa Inc., Furukawa Cabos e Acessorios Ltda., FURUKAWA AUTOMOTIVE PARTS(VIETNAM)INC., FURUKAWA PRECISION(THAILAND)CO.,LTD., FURUKAWA ELECTRIC AUTOPARTS PHILIPPINES INC., 西古光纖光纜有限公司、 OFS Fitel,LLC、 惠州古河金山汽配有限公司、 古河(天津)精密?業有限公司、 Furukawa-Sky Aluminum(Vietnam)Inc., 古河電工(深セン)有限公司、 他25社の決算日は12月31日であるので12月31日の決算書を使用して連結している。連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。 持分法を適用している会社のうち12社は当社と決算日が異なっているが、当該会社の決算日現在の財務諸表を使用している。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしている。</p>	<p>連結子会社のうち、 古河国際股? 有限公司、 Furukawa FITELE(Thailand)Co.,Ltd., 天津津河電工有限公司、 OFS Laboratories,LLC、 Polifoam Plastic Processing,Co.Ltd., FURUKAWA AUTO PARTS(HK)LTD., 古河奇鋳電子(蘇州)有限公司、 瀋陽古河電纜有限公司、 台日古河銅箔股? 有限公司、 PT TEMBAGA MULIA SEMANAN TBK、 FURUKAWA METAL(THAILAND)PUBLIC CO.,LTD., P.T.Furukawa Indal Aluminum、 FURUKAWA(THAILAND)CO.,LTD., FEC THAI HOLDING CO.,LTD., BANGKOK TELECOM CO.,LTD., THAI FIBER OPTICS CO.,LTD., FE MAGNET WIRE(MALAYSIA)SDN.BHD., FURUKAWA ELECTRIC SINGAPORE PTE.LTD., FURUKAWA INDUSTRIAL S.A. PRODUTOS ELETRICOS、 American Furukawa Inc., Furukawa Cabos e Acessorios Ltda., FURUKAWA AUTOMOTIVE PARTS(VIETNAM)INC., FURUKAWA PRECISION(THAILAND)CO.,LTD., FURUKAWA ELECTRIC AUTOPARTS PHILIPPINES INC., 古河電工(西安)光通信有限公司、 OFS Fitel,LLC、 惠州古河汽配有限公司、 古河(天津)精密?業有限公司、 Furukawa-Sky Aluminum(Vietnam)Inc., 古河電工(深セン)有限公司、 他29社の決算日は12月31日であるので12月31日の決算書を使用して連結している。連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。 持分法を適用している会社のうち12社は当社と決算日が異なっているが、当該会社の決算日現在の財務諸表を使用している。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしている。</p>
-----------------------------	--	---

<p>4. 会計処理基準に関する事項</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産 主として総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>有価証券 満期保有目的債券 主に償却原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 主として当社と国内連結子会社は、建物は定額法、建物以外については定率法を採用しているが、在外連結子会社は、主に定額法を採用している。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。</p> <p>リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>有価証券 満期保有目的債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>
	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>株式交付費 支出時に全額費用として処理している。</p> <p>社債発行費 支出時に全額費用として処理している。</p>	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>株式交付費 同左</p> <p>社債発行費 同左</p>

<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については主に貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年～10年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1～14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。 数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はない。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は4,838百万円である。</p> <p>役員退職慰労引当金 連結子会社において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
<p>製品補償引当金 製品の品質に関する補償費用の支出に備えるため、今後必要と見込まれる金額を計上している。</p> <p>環境対策引当金 ポリ塩化ビフェニル(PCB)の撤去や土壌改良工事等の環境関連費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上している。</p> <p>独占禁止法関連損失引当金 当連結会計年度末において、情報通信関連事業での独占禁止法に係る課徴金の支払に備えるため、支払い見込み額を計上している。</p>	<p>製品補償引当金 同左</p> <p>環境対策引当金 同左</p>

		<p>災害損失引当金</p> <p>東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上している。</p>
	<p>(5) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>ア. 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事</p> <p>工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>イ. その他の工事</p> <p>工事完成基準 (会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、主に請負金額10億円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは主に原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>これに伴う売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微である。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>	<p>(5) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>ア. 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事</p> <p>同左</p> <p>イ. その他の工事</p> <p>同左</p>

	<p>(6) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしているものは振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしているものは特例処理を採用している。 ヘッジ手段とヘッジ対象 金利スワップ：借入金 為替予約：外貨建売掛債権、外貨建買入債務等 地金先物取引：原材料、仕掛品 ヘッジ方針 借入債務、確定的な売買契約等に対し、金利変動、為替変動及び原材料価格変動等のリスクを回避することを目的としてヘッジを行っている。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その基礎数値の価格に起因する部分以外の部分を除外した変動額の比率によって有効性を評価している。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理方法 税抜処理を採用している。</p> <p>(8) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。</p>	<p>(6) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) のれんの償却方法及び償却期間 原則として5年間で均等償却を行っており、効果の発現する期間を合理的に見積ることが可能なものは、その見積り年数によっている。</p> <p>(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p> <p>(9) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>(10) 連結納税制度の適用 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p>	
<p>6. のれん及び負のれんの償却に関する事項</p>	<p>原則として5年間で均等償却を行っており、効果の発現する期間を合理的に見積ることが可能なものは、その見積り年数によっている。</p>	

7.連結 キャッシュ ・フロー計 算書におけ る資金の範 囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	
---	---	--

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。</p> <p>これにより、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は1,263百万円減少している。なお、営業利益及び経常利益に与える影響は軽微である。</p> <p>(「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用している。</p> <p>これによる当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はない。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)を適用している。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記していた「投資有価証券評価損」(当連結会計年度286百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、「その他」に含めて表示することに変更した。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記していた「貸倒引当金繰入額」(当連結会計年度285百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、「その他」に含めて表示することに変更した。</p> <p>3. 前連結会計年度まで区分掲記していた「環境対策引当金繰入額」(当連結会計年度194百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、「その他」に含めて表示することに変更した。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益期調整前当期純利益」の科目で表示している。</p> <p>2. 前連結会計年度まで特別利益の「その他」に含めて表示していた「固定資産処分益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記している。 なお、前連結会計年度における「固定資産処分益」の金額は351百万円である。</p> <p>3. 前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示していた「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記している。 なお、前連結会計年度における「投資有価証券評価損」の金額は286百万円である。</p>
---	---

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用している。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載している。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)				当連結会計年度 (平成23年3月31日)			
* 1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。				* 1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。			
現金及び預金	154	(-)	百万円	現金及び預金	154	(-)	百万円
建物及び構築物	10,113	(2,793)		建物及び構築物	3,889	(2,716)	
機械装置及び運搬具	3,370	(3,330)		機械装置及び運搬具	2,814	(2,814)	
工具器具備品	294	(294)		工具器具備品	300	(300)	
土地	5,207	(2,584)		土地	4,408	(2,584)	
投資有価証券	143	(-)		投資有価証券	141	(-)	
合計	19,282	(9,002)	百万円	合計	11,708	(8,415)	百万円
担保付債務は以下のとおりである。				担保付債務は以下のとおりである。			
短期借入金	2,129	(736)	百万円	短期借入金	1,144	(656)	百万円
1年内償還予定 の社債	181	(-)		1年内償還予定 の社債	246	(-)	
流動負債その他	393	(-)		流動負債その他	467	(-)	
社債	355	(-)		社債	241	(-)	
長期借入金	2,902	(1,525)		長期借入金	2,248	(933)	
固定負債その他	79	(-)		固定負債その他	16	(-)	
合計	6,042	(2,261)	百万円	合計	4,364	(1,590)	百万円
上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示している。				上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示している。			
2. 手形割引高及び裏書譲渡高				2. 手形割引高及び裏書譲渡高			
受取手形割引高		361	百万円	受取手形割引高		-	百万円
受取手形裏書譲渡高		12,831	百万円	受取手形裏書譲渡高		11,118	百万円
* 3. 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産				* 3. 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産			
投資有価証券(株式)		34,923	百万円	投資有価証券(株式)		35,176	百万円
出資金		7,884	百万円	出資金		8,648	百万円
4. 偶発債務				4. 偶発債務			
(1)保証債務				(1)保証債務			
連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対し、債務保証を行っている。				連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対し、債務保証を行っている。			
	保証総額	うち当企業 集団負担分			保証総額	うち当企業 集団負担分	
(株)ビスカス	7,591	7,591	百万円	(株)ビスカス	8,480	8,480	百万円
東京特殊電線(株)	1,700	1,700		上海日光銅業有限公司	2,274	2,274	
上海日光銅業有限公司	1,388	1,388		東京特殊電線(株)	1,675	1,675	
PENNTECQ INC.	565	565		華通古河(唐山)線纜 有限公司	875	875	
古河精密(中山)有限公司	535	535		上海古産国際貿易有限 公司	344	344	
その他	2,564	2,528		その他	1,438	1,438	
合計	14,345	14,309	百万円	合計	15,089	15,089	百万円
				(2)債権流動化に伴う買戻し義務 396 百万円			

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
* 1 . 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりである。	* 1 . 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりである。
荷造費及び運送費 20,857百万円	荷造費及び運送費 22,399百万円
販売手数料 2,227百万円	販売手数料 2,521百万円
給与諸手当福利費 37,431百万円	給与諸手当福利費 39,673百万円
退職給付費用 2,640百万円	退職給付費用 3,189百万円
減価償却費 4,336百万円	減価償却費 3,988百万円
研究開発費 13,729百万円	研究開発費 13,946百万円
* 2 . 事業構造改革費用の主な内訳は古河スカイ(株)における板圧延事業の構造改革に係る費用である。	* 2 . 事業構造改革費用の主な内訳は当社における関連会社事業整理費用および銅管事業に係る費用等である。
* 3 . 固定資産処分損の主な内訳は、当社における機械装置等処分損841百万円である。	* 3 . 固定資産処分損の主な内訳は、当社における建物等処分損308百万円である。
* 4 . 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 17,270百万円	* 4 . 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 18,296百万円

* 5 . 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。当社グループは、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ねキャッシュ・フローを生み出す会社、事業もしくはそれに準じた単位毎に資産のグルーピングをしている。また遊休資産については、物件単位毎にグルーピングを実施している。

(1)当社

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
銅管事業 (兵庫県尼崎市)	銅管製造設備 及び建屋	機械装置	1,132
		建物	624
		その他	469
銅条事業 (栃木県日光市)	遊休資産	機械装置	153
		その他	104

銅管事業については、国内市場の縮小による需要の低迷及び海外材の流入等による売値の低下により、同製品を製造する上記同事業に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,226百万円)として、特別損失計上した。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6.8%で割り引いて算定している。

遊休資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(258百万円)として、特別損失に計上した。なお、遊休資産の回収可能価額は建物、機械装置については、他への転用、売却が困難であることから1円としている。

(2)連結子会社

機械装置等 150百万円

事業用資産については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり将来キャッシュ・フローによって帳簿価額の全額を回収できる可能性が低いと判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額した。なお回収可能価額は主に、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを割り引いて算定している。

* 6 . 独占禁止法関連損失引当金繰入額は当連結会計年度末において、情報通信関連事業での独占禁止法に係る課徴金の支払に備えるため、支払い見込み額を計上している。

* 7 . 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

売上原価 553百万円

* 5 . 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。当社グループは、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ねキャッシュ・フローを生み出す会社、事業もしくはそれに準じた単位毎に資産のグルーピングをしている。また遊休資産については、物件単位毎にグルーピングを実施している。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
神奈川県大和市 他	メタルケーブル製造設備等	建物及び構築物等	1,038
中華人民共和国 江蘇省	銅条製造設備等	機械装置及び運搬具等	530
アメリカ合衆国 ジョージア州 他	OCS事業等	無形固定資産等	308
その他	遊休資産等	土地等	532

事業用資産については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり将来キャッシュ・フローによって帳簿価額の全額を回収できる可能性が低いと判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額した。なお回収可能価額は主に、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを割り引いて算定している。

遊休資産については、帳簿価額に比較して市場価格の下落が著しいため、帳簿価額を回収可能価額まで減額した。なお、当資産グループの回収可能価額は主に正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額・固定資産税評価額等により評価している。また、他への転用、売却が困難なものについては備忘額または0円としている。

* 6 . 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

売上原価 554百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

* 1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	22,995百万円
少数株主に係る包括利益	2,876百万円
計	25,871百万円

* 2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	4,114百万円
繰延ヘッジ損益	8,353百万円
在外子会社の退職給付に係る調整額	655百万円
為替換算調整勘定	2,686百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	485百万円
計	16,295百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当連結会計年度末 (千株)
普通株式	706,554	115	-	706,669

(変動事由の概要)

増加は、ストックオプションとして発行された新株予約権の権利行使による新株発行によるものである。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当連結会計年度末 (千株)
普通株式	4,134	12	3,718	428

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取請求による取得による増加 12,190株

減少数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買増請求による売渡による減少 701株

旭電機株式会社との株式交換における当社株式割当による減少 3,717,900株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,756	2.50	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年11月6日 取締役会	普通株式	1,756	2.50	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,765	2.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当連結会計年度末 (千株)
普通株式	706,669	-	-	706,669

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当連結会計年度末 (千株)
普通株式	428	154	2	581

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取請求による取得による増加 12,318株

当連結会計年度より持分法を適用したことに伴う、山崎金属産業㈱の保有する自己株式（当社株式）の当社帰属分の増加 142,611株

減少数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買増請求による売渡による減少 2,051株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,765	2.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月8日 取締役会	普通株式	1,765	2.50	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,118	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
* 1 . 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (百万円)	* 1 . 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 45,346	現金及び預金勘定 41,899
預入期間が3ヶ月を超える定期預 金 4,553	預入期間が3ヶ月を超える定期預 金 4,266
有価証券勘定 15	有価証券勘定 14
現金及び現金同等物 40,808	現金及び現金同等物 37,647

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																												
<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として当社の銅箔事業部におけるOA機器 (工具器具備品)である。 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする 定額法を採用している。</p> <p>(2) リース物件の所有権が借主に移転すると認めら れるもの以外のファイナンス・リース取引(新 リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引 に係る方法に準じた会計処理によっているも の) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額 相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相 当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当 額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計 額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当 額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: center;">988</td> <td style="text-align: center;">759</td> <td style="text-align: center;">229</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">1,307</td> <td style="text-align: center;">979</td> <td style="text-align: center;">327</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">313</td> <td style="text-align: center;">231</td> <td style="text-align: center;">82</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">2,609</td> <td style="text-align: center;">1,969</td> <td style="text-align: center;">639</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-left: 20px;">未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">380百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">259百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">639百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高 相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固 定資産の期末残高等に占める割合が低いため、 支払利子込み法により算定している。 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減 価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">645百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">645百万円</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっている。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。</p>		取得価額相当 額 (百万円)	減価償却累計 額相当額 (百万円)	期末残高相当 額 (百万円)	機械装置及び 運搬具	988	759	229	工具器具備品	1,307	979	327	その他	313	231	82	合計	2,609	1,969	639	1年内	380百万円	1年超	259百万円	合計	639百万円	支払リース料	645百万円	減価償却費相当額	645百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(2) リース物件の所有権が借主に移転すると認めら れるもの以外のファイナンス・リース取引(新 リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引 に係る方法に準じた会計処理によっているも の) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額 相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相 当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当 額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計 額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当 額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: center;">969</td> <td style="text-align: center;">902</td> <td style="text-align: center;">67</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">1,005</td> <td style="text-align: center;">855</td> <td style="text-align: center;">149</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">190</td> <td style="text-align: center;">153</td> <td style="text-align: center;">37</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">2,164</td> <td style="text-align: center;">1,910</td> <td style="text-align: center;">254</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-left: 20px;">未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">179百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">254百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p style="margin-left: 20px;">支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減 価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">377百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">377百万円</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当 額 (百万円)	減価償却累計 額相当額 (百万円)	期末残高相当 額 (百万円)	機械装置及び 運搬具	969	902	67	工具器具備品	1,005	855	149	その他	190	153	37	合計	2,164	1,910	254	1年内	179百万円	1年超	74百万円	合計	254百万円	支払リース料	377百万円	減価償却費相当額	377百万円
	取得価額相当 額 (百万円)	減価償却累計 額相当額 (百万円)	期末残高相当 額 (百万円)																																																										
機械装置及び 運搬具	988	759	229																																																										
工具器具備品	1,307	979	327																																																										
その他	313	231	82																																																										
合計	2,609	1,969	639																																																										
1年内	380百万円																																																												
1年超	259百万円																																																												
合計	639百万円																																																												
支払リース料	645百万円																																																												
減価償却費相当額	645百万円																																																												
	取得価額相当 額 (百万円)	減価償却累計 額相当額 (百万円)	期末残高相当 額 (百万円)																																																										
機械装置及び 運搬具	969	902	67																																																										
工具器具備品	1,005	855	149																																																										
その他	190	153	37																																																										
合計	2,164	1,910	254																																																										
1年内	179百万円																																																												
1年超	74百万円																																																												
合計	254百万円																																																												
支払リース料	377百万円																																																												
減価償却費相当額	377百万円																																																												

	2 オペレーティング・リース取引	
	(借主側)	
	オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料	
	1年内	66百万円
	1年超	59
合計	126	

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については元本割れのない安全な運用を行うことを基本とし、銀行等金融機関からの借入や社債発行により必要な資金を調達している。デリバティブ取引については投機目的では行わないものとしている。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、与信管理規程に沿って取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主要な取引先の信用状況を定期的に把握することでリスク低減を図っている。

有価証券及び投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されているが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価の把握を行っている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日である。

借入金の用途は運転資金及び設備投資資金であり、このうち長期借入金の一部は、金利変動リスクに対して金利スワップ取引をヘッジ手段として利用している。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引、原材料、仕掛品に係る原材料価格の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした地金先物取引である。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」の「ヘッジ会計の方法」参照。デリバティブ取引の実行・管理については、社内関連規程に従って行っている。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されているが、適時に資金繰計画を作成するなどの方法により管理している。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない(注2参照)。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 現金及び預金	45,346	45,346	-
(2) 受取手形及び売掛金	217,098	217,098	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	216	220	4
その他有価証券	55,323	55,323	-
非連結子会社及び関連会社株式	6,581	8,641	2,059
資産計	324,567	326,631	2,063
(1) 支払手形及び買掛金	(115,045)	(115,045)	-
(2) 短期借入金	(125,116)	(125,116)	-
(3) 社債	(74,744)	(75,160)	415
(4) 長期借入金	(162,226)	(166,083)	3,856
負債計	(477,133)	(481,405)	4,272
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(77)	(77)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	1,161	1,161	-
デリバティブ取引計	1,083	1,083	-

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示している。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。一部の売掛金は為替予約等の振当処理の対象とされており(「デリバティブ取引関係」注記2参照)、円貨建売掛金とみて当該帳簿価額を以って時価としている。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価の算定は、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記参照。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。一部の買掛金は為替予約等の振当処理の対象とされており（「デリバティブ取引関係」注記2参照）、円貨建買掛金とみて当該帳簿価額を以って時価としている。

(2) 短期借入金

短期借入金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 社債

社債の時価の算定は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定している。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価の算定は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に想定される合理的に見積られる利率で割り引いた現在価値により算定している。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記参照。

(注2) 非上場株式（非連結子会社及び関連会社株式を含む）（連結貸借対照表計上額30,884百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」及び「(3) 有価証券及び投資有価証券 非連結子会社及び関連会社株式」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内
預金	45,340	-
受取手形及び売掛金	217,098	-
有価証券及び投資有価証券		
満期保有目的の債券（国債・地方債等）	0	1
満期保有目的の債券（その他）	14	199
合計	262,455	201

(注4) 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	31,845	24,100	16,474	2,225	100	-
長期借入金	-	24,626	38,877	28,594	32,474	37,653
合計	31,845	48,726	55,352	30,819	32,574	37,653

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については元本割れのない安全な運用を行うことを基本とし、銀行等金融機関からの借入や社債発行により必要な資金を調達している。デリバティブ取引については投機目的では行わないものとしている。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、与信管理規程に沿って取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主要な取引先の信用状況を定期的に把握することでリスク低減を図っている。

有価証券及び投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されているが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価の把握を行っている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日である。

借入金の用途は運転資金及び設備投資資金であり、このうち長期借入金の一部は、金利変動リスクに対して金利スワップ取引をヘッジ手段として利用している。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引、原材料、仕掛品に係る原材料価格の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした地金先物取引である。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」の「ヘッジ会計の方法」参照。デリバティブ取引の実行・管理については、社内関連規程に従って行っている。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されているが、適時に資金繰計画を作成するなどの方法により管理している。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない(注2参照)。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 現金及び預金	41,899	41,899	-
(2) 受取手形及び売掛金	227,147	227,147	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	214	216	1
その他有価証券	47,768	47,768	-
非連結子会社及び関連会社株式	6,213	8,814	2,601
資産計	323,243	325,846	2,603
(1) 支払手形及び買掛金	(120,873)	(120,873)	-
(2) 短期借入金	(128,552)	(128,552)	-
(3) 社債	(53,066)	(53,306)	240
(4) 長期借入金	(160,002)	(162,907)	2,905
負債計	(462,494)	(465,641)	3,146
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(19)	(19)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	603	603	-
デリバティブ取引計	584	584	-

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示している。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。一部の売掛金は為替予約等の振当処理の対象とされており(「デリバティブ取引関係」注記2参照)、円貨建売掛金とみて当該帳簿価額を以って時価としている。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価の算定は、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記参照。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。一部の買掛金は為替予約等の振当処理の対象とされており（「デリバティブ取引関係」注記2参照）、円貨建買掛金とみて当該帳簿価額を以って時価としている。

(2) 短期借入金

短期借入金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 社債

社債の時価の算定は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定している。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価の算定は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に想定される合理的に見積られる利率で割り引いた現在価値により算定している。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記参照。

(注2) 非上場株式（非連結子会社及び関連会社株式を含む）（連結貸借対照表計上額31,353百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」及び「(3) 有価証券及び投資有価証券 非連結子会社及び関連会社株式」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内
預金	41,414	-
受取手形及び売掛金	227,147	-
有価証券及び投資有価証券		
満期保有目的の債券（国債・地方債等）	0	0
満期保有目的の債券（その他）	113	99
合計	268,675	100

(注4) 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	24,199	16,508	2,258	100	10,000	-
長期借入金	-	40,888	28,198	50,246	12,619	28,050
合計	24,199	57,396	30,456	50,346	22,619	28,050

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券(平成22年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	その他	199	203	4
	小計	199	203	4
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債・地方債等	2	2	-
	その他	14	14	-
	小計	17	17	-
合計		216	220	4

2 その他有価証券(平成22年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	52,224	22,973	29,250
	小計	52,224	22,973	29,250
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	3,098	4,242	1,143
	その他	0	0	-
	小計	3,099	4,243	1,143
合計		55,323	27,216	28,107

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
その他	5,930	4,643	9
合計	5,930	4,643	9

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券（平成23年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照 表計上額を超えるもの	その他	199	201	1
	小計	199	201	1
時価が連結貸借対照 表計上額を超えないもの	国債・地方債等	1	1	-
	その他	13	13	-
	小計	15	15	-
合計		214	216	1

2 その他有価証券（平成23年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超えるもの	株式	37,030	11,318	25,711
	小計	37,030	11,318	25,711
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超えないもの	株式	10,733	12,475	1,741
	その他	4	7	2
	小計	10,738	12,482	1,743
合計		47,768	23,800	23,968

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
その他	3,172	2,287	13
合計	3,172	2,287	13

4 当連結会計年度中に減損処理を行った有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について2,641百万円の減損処理を行っている。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建	1,286	-	133	133
	買建	87	-	1	1
合計		1,374	-	131	131

(注) 時価の算定方法 先物為替相場を使用している。

(2) 商品関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	先物取引 売建	3,941	-	303	303
	買建	1,124	-	94	94
合計		5,066	-	209	209

(注) 時価の算定方法 商品先物相場を使用している。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価(*1) (百万円)	当該時価の算定方法
原則的処理方法	為替予約取引 売建	売掛金	1,505	-	23	先物為替相場 によってい る。
	買建	買掛金	6,420	-	222	
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建	売掛金	2,026	-	-	-
	買建	買掛金	1,276	-	-	
合計			11,229	-	198	

(*1) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されるため、その時価は、当該売掛金及び当該買掛金の時価に含めて記載している。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価(*2) (百万円)	当該時価の 算定方法
金利スワップ の特例処理	金利スワップ 取引					
	受取固定・ 支払変動	長期借入金	2,850	2,325		
	支払固定・ 受取変動	長期借入金	88,095	86,768		-
	受取変動・ 支払変動	長期借入金	3,000	3,000		
合計			93,945	92,093		

(*2) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

(3) 商品関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	当該時価の 算定方法
原則的処理方法	地金先物取引					
	売建	原材料、仕掛品	876	-	159	地金先物相場 によってい る。
	買建	原材料、仕掛品	17,040	4,024	1,121	
合計			17,916	4,024	962	

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建	2,822	-	24	24
	買建	997	-	1	1
合計		3,819	-	22	22

(注) 時価の算定方法 先物為替相場を使用している。

(2) 商品関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	先物取引 売建	10,194	-	41	41
	買建	3,560	-	0	0
合計		13,754	-	41	41

(注) 時価の算定方法 商品先物相場を使用している。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価(*1) (百万円)	当該時価の算定方法
原則的処理方法	為替予約取引 売建	売掛金	1,059	-	6	先物為替相場 によっている
	買建	買掛金	13,355	-	103	
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建	売掛金	1,964	-	-	-
	買建	買掛金	2,912	-	-	
合計			19,292	-	96	

(*1) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されるため、その時価は、当該売掛金及び当該買掛金の時価に含めて記載している。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価(*2) (百万円)	当該時価の 算定方法
金利スワップ の特例処理	金利スワップ 取引					
	受取固定・ 支払変動	長期借入金	2,325	1,655		-
	支払固定・ 受取変動	長期借入金	87,954	74,334		
合計			90,279	75,989		

(*2) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

(3) 商品関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	当該時価の算定 方法
原則的処理方 法	地金先物取引					
	売建	原材料、仕掛品	911	-	16	地金先物相場 によってい る。
	買建	原材料、仕掛品	16,947	4,459	523	
合計			17,858	4,459	507	

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けている。当連結会計年度において、一部の国内連結子会社は、適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行した。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があるほか、一部の連結子会社において、総合設立型厚生年金基金への加盟、退職給付信託の設定をしている。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りである。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
年金資産の額	322,164百万円	368,637百万円
年金財政計算上の給付債務の額	462,017	425,727
差引額	139,853	57,089

(2) 制度全体に占める当社グループの給与総額割合等

前連結会計年度 1.29% (平成21年3月31日現在)

当連結会計年度 1.30% (平成22年3月31日現在)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務及び別途積立金である。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しない。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
イ. 退職給付債務	112,582	111,302
ロ. 年金資産	31,204	36,064
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	81,377	75,238
ニ. 未認識数理計算上の差異	16,025	15,003
ホ. 未認識過去勤務債務	554	1,171
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	64,798	59,062
ト. 前払年金費用	-	-
チ. 退職給付引当金(ヘ+ト)	64,798	59,062

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
イ. 勤務費用	5,452	6,121
ロ. 利息費用	2,839	2,396
ハ. 期待運用収益	854	943
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	1,999	2,707
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	62	102
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	9,499	10,384

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上している。

2. 確定拠出年金制度を採用している当社及び連結子会社の確定拠出年金へ拠出した金額は「イ. 勤務費用」に計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	1.7~5.5%	1.2~4.8%
ハ. 期待運用収益率	2.0~6.3%	2.0~6.3%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	1年~10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)	同左
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	1年~14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役及び執行役員 22名
ストック・オプション数	普通株式 700,000株
付与日	平成15年7月31日
権利確定条件	
対象勤務期間	
権利行使期間	平成17年7月1日～ 平成21年6月30日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	265,000
権利確定	
権利行使	115,000
失効	150,000
未行使残	

単価情報

	平成15年 ストック・オプション
権利行使価格(円)	333
行使時平均株価(円)	357
公正な評価単価(付与日) (円)	

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項なし

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">24,068</td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">1,232</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">107,116</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">4,408</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">478</td></tr> <tr><td>固定資産減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,987</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">30,388</td></tr> <tr><td>たな卸資産廃却否認</td><td style="text-align: right;">848</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">258</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金否認</td><td style="text-align: right;">425</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12,159</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">184,373</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">148,211</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">36,162</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">11,463</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">2,097</td></tr> <tr><td>土地評価差額</td><td style="text-align: right;">3,422</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,230</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">19,212</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(負債)の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">16,949</td></tr> </table>	退職給付引当金	24,068	固定資産未実現利益	1,232	繰越欠損金	107,116	賞与引当金損金算入限度超過額	4,408	未払事業税否認	478	固定資産減価償却限度超過額	2,987	減損損失	30,388	たな卸資産廃却否認	848	たな卸資産未実現利益	258	役員退職慰労金否認	425	その他	12,159	小計	184,373	評価性引当額	148,211	繰延税金資産合計	36,162	その他有価証券評価差額金	11,463	固定資産圧縮積立金	2,097	土地評価差額	3,422	その他	2,230	小計	19,212		16,949	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">22,266</td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">1,159</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">98,078</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">4,570</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">541</td></tr> <tr><td>固定資産減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,591</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">26,205</td></tr> <tr><td>たな卸資産廃却否認</td><td style="text-align: right;">635</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">355</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金否認</td><td style="text-align: right;">449</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14,752</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">171,608</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">134,355</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">37,252</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">9,733</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1,632</td></tr> <tr><td>土地評価差額</td><td style="text-align: right;">3,422</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,327</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">17,116</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(負債)の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">20,135</td></tr> </table>	退職給付引当金	22,266	固定資産未実現利益	1,159	繰越欠損金	98,078	賞与引当金損金算入限度超過額	4,570	未払事業税否認	541	固定資産減価償却限度超過額	2,591	減損損失	26,205	たな卸資産廃却否認	635	たな卸資産未実現利益	355	役員退職慰労金否認	449	その他	14,752	小計	171,608	評価性引当額	134,355	繰延税金資産合計	37,252	その他有価証券評価差額金	9,733	固定資産圧縮積立金	1,632	土地評価差額	3,422	その他	2,327	小計	17,116		20,135
退職給付引当金	24,068																																																																																
固定資産未実現利益	1,232																																																																																
繰越欠損金	107,116																																																																																
賞与引当金損金算入限度超過額	4,408																																																																																
未払事業税否認	478																																																																																
固定資産減価償却限度超過額	2,987																																																																																
減損損失	30,388																																																																																
たな卸資産廃却否認	848																																																																																
たな卸資産未実現利益	258																																																																																
役員退職慰労金否認	425																																																																																
その他	12,159																																																																																
小計	184,373																																																																																
評価性引当額	148,211																																																																																
繰延税金資産合計	36,162																																																																																
その他有価証券評価差額金	11,463																																																																																
固定資産圧縮積立金	2,097																																																																																
土地評価差額	3,422																																																																																
その他	2,230																																																																																
小計	19,212																																																																																
	16,949																																																																																
退職給付引当金	22,266																																																																																
固定資産未実現利益	1,159																																																																																
繰越欠損金	98,078																																																																																
賞与引当金損金算入限度超過額	4,570																																																																																
未払事業税否認	541																																																																																
固定資産減価償却限度超過額	2,591																																																																																
減損損失	26,205																																																																																
たな卸資産廃却否認	635																																																																																
たな卸資産未実現利益	355																																																																																
役員退職慰労金否認	449																																																																																
その他	14,752																																																																																
小計	171,608																																																																																
評価性引当額	134,355																																																																																
繰延税金資産合計	37,252																																																																																
その他有価証券評価差額金	9,733																																																																																
固定資産圧縮積立金	1,632																																																																																
土地評価差額	3,422																																																																																
その他	2,327																																																																																
小計	17,116																																																																																
	20,135																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>欠損金会社の未認識税務利益</td><td style="text-align: right;">4.7</td></tr> <tr><td>受取配当金の益金不算入の額</td><td style="text-align: right;">5.7</td></tr> <tr><td>持分法による投資損益</td><td style="text-align: right;">12.1</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">10.0</td></tr> <tr><td>在外子会社での適用税率の差異</td><td style="text-align: right;">7.3</td></tr> <tr><td>繰越欠損金の利用</td><td style="text-align: right;">20.8</td></tr> <tr><td>独占禁止法関連損失引当金</td><td style="text-align: right;">17.1</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">5.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">12.5</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6	(調整)		欠損金会社の未認識税務利益	4.7	受取配当金の益金不算入の額	5.7	持分法による投資損益	12.1	評価性引当額	10.0	在外子会社での適用税率の差異	7.3	繰越欠損金の利用	20.8	独占禁止法関連損失引当金	17.1	のれん償却額	5.0	その他	1.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.5	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>欠損金会社の未認識税務利益</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>受取配当金の益金不算入の額</td><td style="text-align: right;">3.0</td></tr> <tr><td>持分法による投資損益</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3.1</td></tr> <tr><td>在外子会社での適用税率の差異</td><td style="text-align: right;">7.6</td></tr> <tr><td>繰越欠損金の利用</td><td style="text-align: right;">6.9</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">23.0</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6	(調整)		欠損金会社の未認識税務利益	0.3	受取配当金の益金不算入の額	3.0	持分法による投資損益	1.0	評価性引当額	3.1	在外子会社での適用税率の差異	7.6	繰越欠損金の利用	6.9	のれん償却額	2.1	その他	1.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.0																																		
法定実効税率	40.6																																																																																
(調整)																																																																																	
欠損金会社の未認識税務利益	4.7																																																																																
受取配当金の益金不算入の額	5.7																																																																																
持分法による投資損益	12.1																																																																																
評価性引当額	10.0																																																																																
在外子会社での適用税率の差異	7.3																																																																																
繰越欠損金の利用	20.8																																																																																
独占禁止法関連損失引当金	17.1																																																																																
のれん償却額	5.0																																																																																
その他	1.0																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.5																																																																																
法定実効税率	40.6																																																																																
(調整)																																																																																	
欠損金会社の未認識税務利益	0.3																																																																																
受取配当金の益金不算入の額	3.0																																																																																
持分法による投資損益	1.0																																																																																
評価性引当額	3.1																																																																																
在外子会社での適用税率の差異	7.6																																																																																
繰越欠損金の利用	6.9																																																																																
のれん償却額	2.1																																																																																
その他	1.7																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.0																																																																																

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、注記を省略している。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社及び一部子会社では、東京都その他地域において賃貸可能な土地やオフィスビル等を有している。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は2,931百万円(主な賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費用に計上。)である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりである。

(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
23,989	114	24,103	47,939

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。
2 当期増減のうち、主な増加は、資本的支出により、主な減少は減価償却による。
3 当連結会計年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)及び一定の評価額や適切に市場を反映していると考えられる指標に基づく金額等である。

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用している。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社及び一部の子会社では、東京都その他地域において賃貸可能な土地やオフィスビル等を有している。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は2,843百万円(主な賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費用に計上)である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりである。

(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
24,103	55	24,048	47,913

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。
2 当期増減のうち、主な増加は、資本的支出により、主な減少は減価償却による。
3 当連結会計年度末の時価は、「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)及び一定の評価額や適切に市場を反映していると考えられる指標に基づく金額等である。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	情報通信 (百万円)	エネルギー・産業 機械材 (百万円)	金属 (百万円)	軽金属 (百万円)	電装・エ レクトロ ニクス (百万円)	サービス 等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する 売上高	132,613	196,229	115,629	180,678	172,062	12,480	809,693	-	809,693
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	2,881	12,596	4,004	7,438	5,169	24,426	56,517	(56,517)	-
計	135,495	208,825	119,633	188,117	177,232	36,906	866,210	(56,517)	809,693
営業費用	125,662	205,135	121,831	188,268	170,052	34,993	845,944	(56,573)	789,371
営業利益又は営業損失 ()	9,832	3,690	2,197	150	7,179	1,912	20,265	56	20,321
資産・減価償却費、減 損損失及び資本的 支出									
資産	118,589	151,024	104,762	208,085	141,545	80,412	804,419	31,399	835,819
減価償却費	7,003	5,106	7,378	13,355	5,805	2,039	40,689	1,772	42,461
減損損失	-	93	2,498	3	41	-	2,635	-	2,635
資本的支出	4,124	4,068	2,471	5,615	7,118	889	24,288	1,145	25,433

(注) 1 事業区分の方法

当社グループの事業区分は、製品の製造方法・製造過程、並びに使用目的及び販売方法の類似性を考慮して区分している。

2 各事業区分の内訳

- ・「情報通信」の内訳は、光ファイバ・ケーブル、光関連部品、光ファイバ・ケーブル付属品・工事、ネットワーク機器等である。
- ・「エネルギー・産業機械材」の内訳は、裸線、アルミ線、被覆線、電力ケーブル、電力ケーブル付属品・工事、電線管路材、発泡シート等のプラスチック品、熱電材製品等である。
- ・「金属」の内訳は、銅管、銅条等の伸銅品、電解銅箔、形状記憶合金等の銅加工品等である。
- ・「軽金属」の内訳は、アルミ板材、アルミ押出材、鋳物等の軽金属品等である。
- ・「電装・エレクトロニクス」の内訳は、電池製品、自動車用部品・電線、巻線、ヒートシンク、メモリーディスク用アルミ基板、電子部品材料等である。
- ・「サービス等」の内訳は、不動産、物流、情報等の各種サービス事業等である。

3 営業費用は全て各セグメントに配賦している。

- 4 当連結会計年度における資産の内消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は102,314百万円であり、その主なものは当社での余資金運用資金、管理部門に関わる資産及び投資子会社の資産等である。
なお、消去又は全社の項目の全社資産の減価償却費については、の営業費用では各セグメントに配賦している。

5 会計処理の方法の変更

(当連結会計年度)

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用している。

これに伴い、「サービス等」の当連結会計年度の売上高、営業利益に影響は与えるが、その影響は軽微である。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	629,808	105,760	50,099	24,024	809,693	-	809,693
(2)セグメント間の内 部売上高又は振 替高	39,160	55,314	2,236	93	96,805	(96,805)	-
計	668,969	161,075	52,336	24,118	906,498	(96,805)	809,693
営業費用	653,678	156,190	52,673	23,531	886,074	(96,702)	789,371
営業利益又は営業損 失()	15,290	4,884	337	586	20,424	(102)	20,321
資産	667,372	104,673	25,059	18,723	815,828	19,990	835,819

- (注) 1 営業費用は全て各セグメントに配賦している。
2 当連結会計年度における資産の内消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は102,314百万円であり、その主なものは当社での余資金運用資金、管理部門に関わる資産及び投資子会社の資産等である。
なお、消去又は全社の項目の全社資産の減価償却費については、の営業費用では各セグメントに配賦している。
3 アジアの区分に属する主な国又は地域は、東南アジア、中国(香港含む)、台湾、韓国である。北米の区分に属する国は、アメリカ、カナダである。
4 会計処理の方法の変更
(当連結会計年度)
完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用している。
これに伴い、「日本」の当連結会計年度の売上高、営業利益に影響は与えるが、その影響は軽微である。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	164,050	85,181	249,232
連結売上高（百万円）	-	-	809,693
連結売上高に占める海 外売上高の割合（%）	20.3	10.5	30.8

- (注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。
2 地域区分は、地理的近接度による。
3 地域区分の変更
従来、東南アジア以外のアジア地域については「その他の地域」に含めていたが、中国等を含めたアジア全体としての重要性が高まってきたことから、従来の「東南アジア」に中国等その他のアジア地域を加え、当連結会計年度より「アジア」として区分している。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、当社の事業を市場分野別に区分して、製造、販売の両部門を含有するカンパニー制と、当社グループ全体の戦略の立案と実施、各カンパニーの事業運営を監視、支援するチーフ・オフィサー制を採用している。

したがって、当社はカンパニー及び古河スカイグループ、チーフ・オフィサーを基礎として、「情報通信」「エネルギー・産業機材」「電装・エレクトロニクス」「金属」「軽金属」および「サービス等」の6つを報告セグメントとしている。

各セグメントの主な事業に係る製品及びサービスは、以下のとおりである。

- (1) 「情報通信」は、光ファイバ・ケーブル、光関連部品、光ファイバ・ケーブル付属品・工事、ネットワーク機器等である。
- (2) 「エネルギー・産業機材」は、裸線、アルミ線、被覆線、電力ケーブル、電力ケーブル付属品・工事、電線管路材、発泡シート・半導体テープ等のプラスチック品、電材製品等である。
- (3) 「電装・エレクトロニクス」は、電池製品、自動車用部品・電線、巻線、ヒートシンク、メモリーディスク用基板、電子部品材料等である。
- (4) 「金属」は、銅管、銅条等の伸銅品、電解銅箔、形状記憶合金等の銅加工品等である。
- (5) 「軽金属」は、アルミ板材、アルミ押出材、鋳物等の軽金属品等である。
- (6) 「サービス等」は、不動産、物流、情報等の各種サービスである。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益の数値である。

セグメント間の内部収益および振替高は市場価格等に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							調整額 (注)	合計
	情報通信	エネルギー・産業機材	電装・エレクトロニクス	金属	軽金属	サービス等	計		
売上高									
外部顧客への売上高	132,613	196,229	172,062	115,629	180,678	12,480	809,693	-	809,693
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,881	12,596	5,169	4,004	7,438	24,426	56,517	56,517	-
計	135,495	208,825	177,232	119,633	188,117	36,906	866,210	56,517	809,693
セグメント利益又は損失()	9,832	3,690	7,179	2,197	150	1,912	20,265	56	20,321
セグメント資産	118,589	151,024	141,545	104,762	208,085	80,412	804,419	31,399	835,819
その他の項目									
減価償却費	7,003	5,106	5,805	7,378	13,355	2,039	40,689	1,772	42,461
のれんの償却額	151	810	201	2	156	345	1,668	-	1,668
持分法適用会社への投資額	53	19,805	5,353	1,116	5,440	-	31,769	-	31,769
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,124	4,068	7,118	2,471	5,615	889	24,288	1,145	25,433

(注) 1 セグメント利益の調整額56百万円には、主に未実現利益の消去等が含まれている。

2 セグメント資産の調整額31,399百万円には、各セグメントに配分していない全社資産102,314百万円、債権債務相殺消去等 70,914百万円が含まれている。

3 減価償却費の調整額の1,772百万円には、全社資産に係る減価償却費等が含まれている。

4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額の1,145百万円には、全社における有形固定資産及び無形固定資産の増加等が含まれている。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							調整額 (注)	合計
	情報通信	エネルギー・産業機材	電装・エレクトロニクス	金属	軽金属	サービス等	計		
売上高									
外部顧客への売上高	143,006	217,640	202,507	148,033	202,500	12,066	925,754	-	925,754
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,310	35,356	7,117	4,904	6,543	25,527	85,759	85,759	-
計	149,317	252,997	209,624	152,937	209,043	37,594	1,011,514	85,759	925,754
セグメント利益	9,572	866	7,801	3,237	11,487	2,312	35,276	132	35,144
セグメント資産	122,946	156,987	139,471	104,671	222,468	76,371	822,916	4,027	826,944
その他の項目									
減価償却費	6,082	5,167	6,584	6,857	12,529	1,836	39,057	1,338	40,396
のれんの償却額	165	619	231	-	203	345	1,565	-	1,565
持分法適用会社への投資額	511	19,124	4,912	3,868	5,283	-	33,701	-	33,701
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,630	8,319	5,728	1,481	4,448	1,500	26,108	1,838	27,947

(注) 1 セグメント利益の調整額 132百万円には、主に未実現利益の消去等が含まれている。

2 セグメント資産の調整額4,027百万円には、各セグメントに配分していない全社資産82,907百万円、債権債務相殺消去等 78,879百万円が含まれている。

3 減価償却費の調整額の1,338百万円には、全社資産に係る減価償却費等が含まれている。

4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額の1,838百万円には、全社における有形固定資産及び無形固定資産の増加等が含まれている。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用している。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
618,287	209,766	97,701	925,754

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産 (単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
232,729	28,134	12,162	273,025

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していない。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額	合計
	情報通信	エネルギー・産業機材	電装・エレクトロニクス	金属	軽金属	サービス等	計		
減損損失	1,398	239	5	540	225	-	2,410	-	2,410

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額	合計
	情報通信	エネルギー・産業機材	電装・エレクトロニクス	金属	軽金属	サービス等	計		
当期償却額	165	619	231	-	203	345	1,565	-	1,565
当期末残高	450	1,702	381	-	671	4,290	7,496	-	7,496

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はない。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社 (当該関連会社の子会社を含む)	(株)ビス キャス	東京都 品川区	12,100	エネルギー・ 産業機材	(所有) 直接 50.0 間接 -	当社より原材料の一部を供給、当社が同社製品の一部を購入 当社が不動産を賃貸・賃借 役員の兼任等 資金援助	債務保証	7,591	-	-

債務保証については、銀行借入及び契約履行保証等に対して行っている。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はない。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はない。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社 (当該関連会社の子会社を含む)	(株)ビス キャス	東京都 品川区	12,100	エネルギー・ 産業機材	(所有) 直接 50.0 間接 -	当社より原材料の一部を供給、当社が同社製品の一部を購入 当社が不動産を賃貸・賃借 役員の兼任等 資金援助	債務保証	8,480	-	-

債務保証については、銀行借入及び契約履行保証等に対して行っている。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はない。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はない。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	231円39銭	1株当たり純資産額	235円05銭
1株当たり当期純利益金額	13円80銭	1株当たり当期純利益金額	17円30銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	13円80銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	9,704	12,213
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	9,704	12,213
普通株式の期中平均株式数(千株)	703,129	706,093
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	5	-
(うち新株予約権)(千株)	(5)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権等。これらの詳細は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりである。	-

(注) 2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりである。

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	208,928	215,904
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	45,512	49,936
(うち少数株主持分)(百万円)	(45,512)	(49,936)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	163,416	165,968
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	706,240	706,087

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>1. 古河スカイ株式会社による米国アルミニウム板圧延製造販売会社の株式取得</p> <p>当社の連結子会社である古河スカイ株式会社は、BP Company North America Inc. (以下「BP」)の100%子会社であるアルミニウム板圧延品製造販売会社 ARCO Aluminum Inc. (以下「ARCO」)について、住友軽金属工業株式会社 (以下「住友軽金属」)、住友商事株式会社 (以下「住友商事」)、伊藤忠商事株式会社 (以下「伊藤忠商事」)、伊藤忠メタルズ株式会社 (以下「伊藤忠メタルズ」)とともに、BPよりその全株式を譲り受けることに合意し、平成23年4月4日に公表した。</p> <p>事業運営については、共同出資5社で米国に設立した共同持株会社が全株式を保有し、重要事項については出資各社が協議の上、決定する。出資比率は、古河スカイ株式会社：35%、住友軽金属：40%、住友商事：20%、伊藤忠商事：2%、伊藤忠メタルズ：3%である。</p> <p>(1) 株式取得の目的</p> <p>ARCOは、生産品種をアルミ缶材に特化した製造を行っている世界最大級のアルミニウム板圧延工場であるLogan Mill(非法人合併事業)の資産の約45%持分、その運営会社であるLogan Aluminum Inc.の60%出資持分を所有し、Novelis Corporation (以下「Novelis」)との合併で事業を運営している。ARCOとNovelisはそれぞれ原材料をLogan Millに供給し、各々の製品を販売している。</p> <p>古河スカイ株式会社は共同出資により、ARCOの全株式をBPより6億8千万米ドルで取得し、経営参加と技術提供を通じて、アルミ缶材の世界最大市場である北米での製造販売に取り組んでいく予定である。また、今後大きな伸びが見込まれる中南米市場への販売も拡大させる予定である。</p> <p>(2) 対象会社の概要</p> <p>社名 : ARCO Aluminum Inc. 設立 : 1984年 本社 : 米国ケンタッキー州ルイビル 資本金 : 1,000米ドル 事業内容 : アルミニウム製品の製造及び販売 年間売上高 : 約9億米ドル(2010年) 年間販売量 : 約30万トン(2010年) 従業員 : 32名(2011年3月時点)</p> <p>(3) 共同持株会社の概要</p> <p>社名 : ARROW Aluminum Holding Inc. 本社 : 米国デラウェア州ウィルミントン 資本金 : 5,000米ドル(2011年3月31日現在) 事業内容 : ARCO株式の保有</p> <p>(4) 今後のスケジュール</p> <p>平成23年7月～9月にクローリングを予定しているが、各国競争当局の審査状況等の事情により、クローリングの時期が変更される可能性がある。</p> <p>(5) 資金の調達方法</p> <p>買収に係る資金の半分程度は、米国の共同持株会社においてノンリコースローン(非遡及型融資)により調達を行い、残額のうち出資比率相当額については古河スカイ株式会社の自己資金にて拠出する予定である。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>2. 古河 A S 株式会社が保有する子会社の株式売却 平成23年 6月21日、古河 A S 株式会社は平成23年 7月15日を実行予定日として、古河 A S 株式会社が保有する四国電線株式会社の株式全てを平河ヒューテック株式会社に売却する譲渡契約を締結した。</p> <p>(株式売却の概要)</p> <p>(1) 売却株式数 2,720株 (発行済株式総数の対する割合98.55%)</p> <p>(2) 売却価額 1,632百万円</p> <p>(3) 業績に与える影響 軽微である。</p> <p>3. 当社における社債の発行 平成23年 5月26日に開催された取締役会において、平成23年5月26日から平成24年 3月28日までを発行時期とし、総額200億円を限度として国内無担保社債を発行することを包括決議した。この決議に基づき、第43回無担保社債(社債間限定同順位特約付)を平成23年 6月23日に発行した。その概要は次のとおりである。</p> <p>(1) 発行総額 : 100億円 (2) 発行価額 : 各社債の金額100円につき100円 (3) 利率 : 年0.77% (4) 払込期日 : 平成23年 6月23日 (5) 償還期限 : 平成28年 6月23日 (6) 担保 : 無担保 (7) 資金の用途 : 社債償還資金として手当てしたコマーシャル・ペーパー及び借入金の返済資金に充当。 (8) 財務上の特約 : 担保提供制限条項が付されている</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第35回無担保普通社債	平成18.2.8	20,000 (20,000)	-	1.22	なし	平成23.2.8
当社	第36回無担保普通社債	平成18.6.7	20,000	20,000 (20,000)	1.87	なし	平成23.6.7
当社	第37回無担保普通社債	平成18.12.4	10,000 (10,000)	-	1.46	なし	平成22.12.3
当社	第38回無担保普通社債	平成18.12.4	10,000	10,000	1.76	なし	平成24.12.4
当社	第39回無担保普通社債	平成19.12.28	5,000	5,000	1.28	なし	平成24.12.28
当社	第40回無担保普通社債	平成20.11.29	2,000	2,000 (2,000)	1.11	なし	平成23.11.30
当社	第41回無担保普通社債	平成21.3.31	2,000	2,000	1.56	なし	平成26.3.31
当社	第42回無担保普通社債	平成22.10.20	-	10,000	0.69	なし	平成27.10.20
	小計		69,000 (30,000)	49,000 (22,000)			
(株)井上製作所、古河電工産業電線(株)、ニッケイ加工(株)、古河電池(株)、(株)明星電気商会	子会社普通社債	平成17.8.10～平成22.6.18	5,744 (1,845)	4,066 (2,199)	0.64～1.82	あり (注)2	平成22.8.10～平成26.9.30
合計	-	-	74,744 (31,845)	53,066 (24,199)	-	-	-

(注) 1. ()内の金額は、1年以内に償還が予定されている普通社債である。

2. 金融機関に保証を受けており、保証債務に対して現金及び預金50百万円、建物325百万円及び土地396百万円について根抵当権を設定している。

3. 連結決算日後5年以内における償還予定額は、以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
24,199	16,508	2,258	100	10,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	98,702	99,574	1.0	
1年以内に返済予定の長期借入金	26,414	28,977	1.8	
1年以内に返済予定のリース債務	514	1,186	0.6	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	162,226	160,002	1.6	平成24年～平成29年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,464	2,912	0.6	平成24年～平成28年
其他有利子負債	-	-		
合計	289,322	292,653		

(注) 1. 平均利率の算定は、期末時の利率及び残高に基づいて計算している。

2. リース債務の一部については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しており、当該リース債務については、「平均利率」の計算に含めていない。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における

返済予定額は以下のとおりである。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	40,888	28,198	50,246	12,619
リース債務	798	700	596	615

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略している。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

回次	第1四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間	第3四半期 連結会計期間	第4四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高 (百万円)	224,345	232,550	229,853	239,005
税金等調整前四半期 純利益金額 (百万円)	7,994	4,692	7,612	3,286
四半期純利益金額 (百万円)	4,237	2,757	4,184	1,033
1株当たり四半期純 利益 (円)	6.00	3.91	5.93	1.46

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,822	288
受取手形	*2 7,607	*2 8,112
売掛金	*2 96,677	*2 105,132
未収法人税等	868	3,343
商品及び製品	4,115	2,830
仕掛品	9,151	10,167
原材料及び貯蔵品	8,254	9,127
前渡金	406	172
前払費用	943	545
繰延税金資産	2,151	2,348
短期貸付金	*2 17,562	*2 5,974
未収入金	*2 17,940	*2 17,685
その他	1,131	415
貸倒引当金	319	201
流動資産合計	175,312	165,945
固定資産		
有形固定資産		
建物	*1 109,546	109,558
減価償却累計額	71,193	73,147
建物（純額）	38,353	36,410
構築物	11,840	11,889
減価償却累計額	9,378	9,590
構築物（純額）	2,461	2,298
機械及び装置	218,717	220,321
減価償却累計額	193,895	192,770
機械及び装置（純額）	24,821	27,551
車両運搬具	1,763	1,778
減価償却累計額	1,623	1,639
車両運搬具（純額）	139	138
工具、器具及び備品	20,762	20,843
減価償却累計額	18,964	19,184
工具、器具及び備品（純額）	1,797	1,658
土地	*1 24,405	24,285
リース資産	68	86
減価償却累計額	21	41
リース資産（純額）	46	44
建設仮勘定	8,478	3,373
有形固定資産合計	100,505	95,763

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
無形固定資産		
のれん	110	86
ソフトウェア	2,015	2,594
施設利用権	2	1
特許権	19	15
その他	352	351
無形固定資産合計	2,500	3,048
投資その他の資産		
投資有価証券	*1 52,785	45,257
関係会社株式	99,753	99,537
出資金	28	28
関係会社出資金	31,715	31,120
従業員に対する長期貸付金	6	3
関係会社長期貸付金	3,291	1,222
長期前払費用	132	247
繰延税金資産	3,948	3,971
破産更生債権等	1,057	1,057
その他	7,423	7,231
貸倒引当金	4,189	3,544
投資その他の資産合計	195,953	186,133
固定資産合計	298,959	284,945
資産合計	474,272	450,891
負債の部		
流動負債		
支払手形	845	607
買掛金	*2 54,839	*2 59,972
短期借入金	*1 43,017	39,057
1年内償還予定の社債	30,000	22,000
リース債務	16	452
未払金	4,239	7,637
未払費用	13,310	13,661
前受金	729	417
預り原料	3	3
預り金	633	629
製品補償引当金	2,743	1,472
環境対策引当金	544	322
設備関係支払手形	22	55
独占禁止法関連損失引当金	4,606	-
災害損失引当金	-	1,010
その他	1,098	594

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
流動負債合計	156,649	147,895
固定負債		
社債	39,000	27,000
長期借入金	109,781	105,265
リース債務	31	1,889
退職給付引当金	31,897	28,904
環境対策引当金	12,432	11,620
資産除去債務	-	413
その他	3,467	3,294
固定負債合計	196,610	178,388
負債合計	353,260	326,284
純資産の部		
株主資本		
資本金	69,395	69,395
資本剰余金		
資本準備金	21,467	21,467
資本剰余金合計	21,467	21,467
利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2,423	1,606
繰越利益剰余金	11,617	18,785
利益剰余金合計	14,041	20,391
自己株式	236	239
株主資本合計	104,668	111,015
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,871	13,451
繰延ヘッジ損益	472	139
評価・換算差額等合計	16,343	13,591
純資産合計	121,011	124,606
負債純資産合計	474,272	450,891

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	*7 350,424	*6 417,687
売上原価		
製品期首たな卸高	3,356	4,115
当期製品製造原価	*1 224,843	*1 249,132
当期製品仕入高	*7 95,344	*6 133,187
合計	323,544	386,435
他勘定振替高	*2 212	*2 94
製品期末たな卸高	4,115	2,830
売上原価合計	*8 319,216	*7 383,511
売上総利益	31,207	34,175
販売費及び一般管理費		
販売費	8,449	8,511
一般管理費	*1 25,559	*1 27,736
販売費及び一般管理費合計	*3 34,008	*3 36,248
営業損失()	2,801	2,072
営業外収益		
受取利息	*7 365	*6 294
受取配当金	*7 8,633	*6 19,601
その他	812	702
営業外収益合計	9,812	20,598
営業外費用		
支払利息	2,493	2,452
社債利息	1,057	1,010
その他	857	765
営業外費用合計	4,408	4,228
経常利益	2,602	14,297
特別利益		
固定資産処分益	*4 256	*4 938
投資有価証券売却益	10,226	2,275
貸倒引当金戻入額	-	843
抱合せ株式消滅差益	1,191	-
製品補償費用戻入額	-	904
その他	162	452
特別利益合計	11,836	5,414

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別損失		
固定資産処分損	*5 841	*5 308
投資有価証券評価損	-	2,645
関係会社株式評価損	5,009	5,037
減損損失	*9 2,485	-
独占禁止法関連損失引当金繰入額	*6 4,606	-
災害による損失	-	1,757
その他	1,110	1,826
特別損失合計	14,052	11,574
税引前当期純利益	386	8,137
法人税、住民税及び事業税	2,639	3,413
法人税等調整額	120	1,669
法人税等合計	2,519	1,744
当期純利益	2,905	9,882

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		163,502	69.4	187,932	72.0
労務費		26,428	11.2	26,535	10.2
経費					
1. 光熱及び動力費		7,460		7,277	
2. 修繕費		2,446		2,041	
3. 減価償却費		11,794		11,639	
4. 工場用消耗品		10,026		11,639	
5. 外注加工費		4,171		4,646	
6. その他諸経費		9,601		9,201	
経費計		45,500	19.3	46,446	17.8
当期総製造費用		235,431	100.0	260,915	100.0
期首仕掛品たな卸高		8,168		9,151	
合計		243,599		270,066	
期末仕掛品たな卸高		9,151		10,167	
他勘定振替高	* 1	9,604		10,766	
当期製品製造原価		224,843		249,132	

* 1 他勘定振替高は、販売費及び一般管理費への振替高と分譲品原価及び自家使用高等である。

(原価計算の方法)

当社の原価計算方式は、加工費工程別総合原価計算であって、原価計算期間における総製造費用のうち、加工費のみを工程別に計算し、材料費は直接製品について計算している。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	69,375	69,395
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	19	-
当期変動額合計	19	-
当期末残高	69,395	69,395
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	21,448	21,467
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	19	-
当期変動額合計	19	-
当期末残高	21,467	21,467
資本剰余金合計		
前期末残高	21,448	21,467
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	19	-
当期変動額合計	19	-
当期末残高	21,467	21,467
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	3,310	2,423
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	886	817
当期変動額合計	886	817
当期末残高	2,423	1,606
繰越利益剰余金		
前期末残高	12,031	11,617
当期変動額		
株式交換による減少	693	-
固定資産圧縮積立金の取崩	886	817
剰余金の配当	3,512	3,531
当期純利益	2,905	9,882
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	414	7,167
当期末残高	11,617	18,785
利益剰余金合計		
前期末残高	15,342	14,041

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期変動額		
株式交換による減少	693	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	3,512	3,531
当期純利益	2,905	9,882
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1,300	6,350
当期末残高	14,041	20,391
自己株式		
前期末残高	2,281	236
当期変動額		
株式交換による減少	2,050	-
自己株式の取得	4	4
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	2,045	3
当期末残高	236	239
株主資本合計		
前期末残高	103,885	104,668
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	38	-
株式交換による減少	1,356	-
剰余金の配当	3,512	3,531
当期純利益	2,905	9,882
自己株式の取得	4	4
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	783	6,346
当期末残高	104,668	111,015
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	12,216	15,871
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,654	2,419
当期変動額合計	3,654	2,419
当期末残高	15,871	13,451
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	2,730	472
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,202	332
当期変動額合計	3,202	332
当期末残高	472	139

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	9,486	16,343
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,857	2,751
当期変動額合計	6,857	2,751
当期末残高	16,343	13,591
純資産合計		
前期末残高	113,371	121,011
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	38	-
株式交換による減少	1,356	-
剰余金の配当	3,512	3,531
当期純利益	2,905	9,882
自己株式の取得	4	4
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,857	2,751
当期変動額合計	7,640	3,595
当期末残高	121,011	124,606

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的債券 償却原価法</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの...移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備を除く) 定額法による。 建物(建物附属設備を除く)以外 定率法による。但し、千葉事業所素材工場、三重事業所素材工場・伸銅工場、銅管事業部、日光事業所、銅箔事業部は定額法による。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 5～50年 機械装置、車輛運搬具及び工具器具備品 2～12年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法による。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法による。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却による。</p> <p>(4) リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産) リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。 なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 同左</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備を除く) 同左 建物(建物附属設備を除く)以外 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(4) リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産) 同左</p>
<p>5 繰延資産の処理方法 社債発行費 ...支出時に全額費用として処理している。</p>	<p>5 繰延資産の処理方法 同左</p>

<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理する。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。 数理計算上の差異を翌期から償却するため、これにより営業損失、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はない。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は4,551百万円である。</p> <p>(3) 製品補償引当金 製品の品質に関する補償費用の支出に備えるため、今後必要と見込まれる金額を計上している。</p> <p>(4) 環境対策引当金 ポリ塩化ビフェニル(PCB)の撤去や土壌改良工事等の環境関連費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上している。</p> <p>(5) 独占禁止法関連損失引当金 当事業年度末において、情報通信関連事業での独占禁止法に係る課徴金の支払に備えるため、支払見込み額を計上している。</p>	<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 製品補償引当金 同左</p> <p>(4) 環境対策引当金 同左</p> <p>(5) 災害損失引当金 東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上している。</p>
<p>7 収益の計上基準</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>ア.当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)</p> <p>イ.その他の工事 工事完成基準</p>	<p>7 収益の計上基準</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 同左</p>

<p>(会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、一部の長期大型工事(工期が1年を超え、かつ請負金額が原則として10億円以上)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>これにより売上高、営業損失、経常利益、及び税引前当期純利益に与える影響はない。</p> <p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしているものは振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしているものは特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>金利スワップ</p> <p>...借入金 為替予約 ...外貨建売掛債権、 外貨建買入債務等</p> <p>地金先物取引</p> <p>...原材料</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>借入債務、確定的な売買契約等に対し、金利変動、為替変動及び原材料価格変動等のリスクを回避することを目的としてヘッジを行っている。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その基礎数値の価格に起因する部分以外の部分を除外した変動額の比率によって有効性を評価している。</p>	<p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
<p>9 その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理方法</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜処理を採用している。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用</p> <p>連結納税制度を適用している。</p>	<p>9 その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理方法</p> <p>同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用</p> <p>同左</p>

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)</p>
---	---

	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。 これにより、当期の税引前当期純利益は374百万円減少している。なお、営業利益及び経常利益に与える影響は軽微である。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用) 当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用している。</p>
--	--

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度において区分掲記していた「貸倒引当金繰入額」(当事業年度245百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することに変更した。</p> <p>2 前事業年度において区分掲記していた「環境対策引当金繰入額」(当事業年度510百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することに変更した。</p> <p>3 前事業年度まで特別損失の「その他」に含めて表示していた「減損損失」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記している。 なお、前事業年度における「減損損失」の金額は505百万円である。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度まで特別利益の「その他」に含めて表示していた「貸倒引当金戻入額」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記している。 なお、前事業年度における「貸倒引当金戻入額」の金額は9百万円である。</p> <p>2 前事業年度まで特別損失の「その他」に含めて表示していた「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記している。 なお、前事業年度における「投資有価証券評価損」の金額は42百万円である。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)			当事業年度 (平成23年3月31日)		
* 1 担保に供している資産					
建物	6,106	百万円			
土地	798				
合計	6,905	百万円			
1年以内返済予定の長期借入金680百万円の担保に供している。					
* 2 関係会社に対する資産・負債			* 2 関係会社に対する資産・負債		
区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりである。			区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりである。		
受取手形	28	百万円	受取手形	3	百万円
売掛金	46,792		売掛金	52,257	
短期貸付金	7,063		短期貸付金	5,974	
未収入金	10,579		未収入金	9,982	
買掛金	37,643		買掛金	39,701	
3 偶発債務			3 偶発債務		
(1)保証債務			(1)保証債務		
下記関係会社等における金融機関からの借入金に対する保証債務額である。			下記関係会社等における金融機関からの借入金に対する保証債務額である。		
	保証総額 (百万円)	うち当社 負担分 (百万円)		保証総額 (百万円)	うち当社 負担分 (百万円)
(株)ビスキャス	7,591	7,591	(株)ビスキャス	8,480	8,480
古河AS(株)	5,205	5,205	Furukawa Electric Singapore Pte.Ltd.	5,019	5,019
Furukawa Electric Singapore Pte.Ltd.	3,941	3,941	PT TEMBAGA MULIA SEMANAN TBK	4,330	4,330
Trocellen GmbH	3,750	2,962	Trocellen GmbH	3,880	3,137
PT TEMBAGA MULIA SEMANAN TBK	3,680	3,680	古河ファイナンス・ アンド・ビジネス・サ ポート(株)	3,000	3,000
古河ファイナンス・ アンド・ビジネス・ サポート(株)	3,000	3,000	上海日光銅業有限公司	2,274	2,274
American Furukawa Inc.	1,796	1,796	FE MAGNET WIRE (MALAYSIA)SDN.BHD	1,987	1,987
従業員(財形銀行融資等)	255	255	従業員(財形銀行融資等)	209	209
その他	13,724	12,463	その他	10,695	8,988
計	42,946	40,896	計	39,874	37,424
「保証総額」及び「うち当社負担分」には、外貨建保証債務額としてそれぞれ30,506百万円(145,584千米ドルほか)、25,942百万円(143,196千米ドルほか)が含まれる。			「保証総額」及び「うち当社負担分」には、外貨建保証債務額としてそれぞれ33,317百万円(198,811千米ドルほか)、29,573百万円(197,070千米ドルほか)が含まれる。		
			(2) 債権流動化に伴う買戻し義務 396百万円		
4 受取手形裏書譲渡高	4,958	百万円	4 受取手形裏書譲渡高	4,520	百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																																																										
<p>* 1 . 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 9,456百万円</p> <p>* 2 . 製品の自家使用による振替高である。</p> <p>* 3 . 販売費及び一般管理費の主な内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">販売費</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与諸手当福利費</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">荷造費及び運送費</td> <td style="text-align: right;">7,005</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売手数料</td> <td style="text-align: right;">981</td> </tr> <tr> <td colspan="2">一般管理費</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与諸手当福利費</td> <td style="text-align: right;">9,432百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,147</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,281</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">7,323</td> </tr> </table> <p>* 4 . 固定資産処分益の内容は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">4 (1)百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">251</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">256 (1)百万円</td> </tr> </table> <p>()内は、関係会社に係るもので、内数字となる。 固定資産処分益は、全て売却によるものである。</p> <p>* 5 . 固定資産処分損の内容は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">廃却によるもの</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">137百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">453</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">178</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">840</td> </tr> <tr> <td colspan="2">売却によるもの</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </table> <p>* 6 . 独占禁止法関連損失引当金繰入額は当事業年度末において、情報通信関連事業での独占禁止法に係る課徴金の支払に備えるため、支払い見込み額を計上している。</p>	販売費		給与諸手当福利費	90百万円	荷造費及び運送費	7,005	販売手数料	981	一般管理費		給与諸手当福利費	9,432百万円	退職給付費用	1,147	減価償却費	1,281	研究開発費	7,323	機械及び装置	4 (1)百万円	土地	251	その他	0	計	256 (1)百万円	廃却によるもの		建物	137百万円	機械及び装置	453	工具器具備品	43	構築物	26	その他	178	計	840	売却によるもの		機械及び装置	0百万円	その他	1	計	1	<p>* 1 . 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 9,000百万円</p> <p>* 2 . 製品の自家使用による振替高である。</p> <p>* 3 . 販売費及び一般管理費の主な内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">販売費</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与諸手当福利費</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">荷造費及び運送費</td> <td style="text-align: right;">7,154</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売手数料</td> <td style="text-align: right;">1,034</td> </tr> <tr> <td colspan="2">一般管理費</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与諸手当福利費</td> <td style="text-align: right;">10,344百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,492</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,062</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">7,124</td> </tr> </table> <p>* 4 . 固定資産処分益の内容は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1 (0)百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">937</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0 (0)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">938 (0)百万円</td> </tr> </table> <p>()内は、関係会社に係るもので、内数字となる。 固定資産処分益は、全て売却によるものである。</p> <p>* 5 . 固定資産処分損の内容は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">廃却によるもの</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">169百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">97</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">306</td> </tr> <tr> <td colspan="2">売却によるもの</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> </table> <p>* 6 . 関係会社との取引内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上高</td> <td style="text-align: right;">161,505百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品仕入高</td> <td style="text-align: right;">131,424</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">74</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">18,446</td> </tr> </table> <p>* 7 . 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">332百万円</td> </tr> </table>	販売費		給与諸手当福利費	39百万円	荷造費及び運送費	7,154	販売手数料	1,034	一般管理費		給与諸手当福利費	10,344百万円	退職給付費用	1,492	減価償却費	1,062	研究開発費	7,124	機械及び装置	1 (0)百万円	土地	937	その他	0 (0)	計	938 (0)百万円	廃却によるもの		建物	169百万円	機械及び装置	97	工具器具備品	13	構築物	5	その他	20	計	306	売却によるもの		機械及び装置	1百万円	その他	0	計	2	売上高	161,505百万円	製品仕入高	131,424	受取利息	74	受取配当金	18,446	売上原価	332百万円
販売費																																																																																																											
給与諸手当福利費	90百万円																																																																																																										
荷造費及び運送費	7,005																																																																																																										
販売手数料	981																																																																																																										
一般管理費																																																																																																											
給与諸手当福利費	9,432百万円																																																																																																										
退職給付費用	1,147																																																																																																										
減価償却費	1,281																																																																																																										
研究開発費	7,323																																																																																																										
機械及び装置	4 (1)百万円																																																																																																										
土地	251																																																																																																										
その他	0																																																																																																										
計	256 (1)百万円																																																																																																										
廃却によるもの																																																																																																											
建物	137百万円																																																																																																										
機械及び装置	453																																																																																																										
工具器具備品	43																																																																																																										
構築物	26																																																																																																										
その他	178																																																																																																										
計	840																																																																																																										
売却によるもの																																																																																																											
機械及び装置	0百万円																																																																																																										
その他	1																																																																																																										
計	1																																																																																																										
販売費																																																																																																											
給与諸手当福利費	39百万円																																																																																																										
荷造費及び運送費	7,154																																																																																																										
販売手数料	1,034																																																																																																										
一般管理費																																																																																																											
給与諸手当福利費	10,344百万円																																																																																																										
退職給付費用	1,492																																																																																																										
減価償却費	1,062																																																																																																										
研究開発費	7,124																																																																																																										
機械及び装置	1 (0)百万円																																																																																																										
土地	937																																																																																																										
その他	0 (0)																																																																																																										
計	938 (0)百万円																																																																																																										
廃却によるもの																																																																																																											
建物	169百万円																																																																																																										
機械及び装置	97																																																																																																										
工具器具備品	13																																																																																																										
構築物	5																																																																																																										
その他	20																																																																																																										
計	306																																																																																																										
売却によるもの																																																																																																											
機械及び装置	1百万円																																																																																																										
その他	0																																																																																																										
計	2																																																																																																										
売上高	161,505百万円																																																																																																										
製品仕入高	131,424																																																																																																										
受取利息	74																																																																																																										
受取配当金	18,446																																																																																																										
売上原価	332百万円																																																																																																										
<p>* 7 . 関係会社との取引内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上高</td> <td style="text-align: right;">134,217百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品仕入高</td> <td style="text-align: right;">89,547</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">128</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">7,551</td> </tr> </table> <p>* 8 . 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">214百万円</td> </tr> </table>	売上高	134,217百万円	製品仕入高	89,547	受取利息	128	受取配当金	7,551	売上原価	214百万円	<p>* 6 . 関係会社との取引内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上高</td> <td style="text-align: right;">161,505百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品仕入高</td> <td style="text-align: right;">131,424</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">74</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">18,446</td> </tr> </table> <p>* 7 . 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">332百万円</td> </tr> </table>	売上高	161,505百万円	製品仕入高	131,424	受取利息	74	受取配当金	18,446	売上原価	332百万円																																																																																						
売上高	134,217百万円																																																																																																										
製品仕入高	89,547																																																																																																										
受取利息	128																																																																																																										
受取配当金	7,551																																																																																																										
売上原価	214百万円																																																																																																										
売上高	161,505百万円																																																																																																										
製品仕入高	131,424																																																																																																										
受取利息	74																																																																																																										
受取配当金	18,446																																																																																																										
売上原価	332百万円																																																																																																										

* 9 . 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。当社は、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ねキャッシュ・フローを生み出す事業もしくはそれに準じた単位毎に資産のグルーピングをしている。また遊休資産については、物件単位毎にグルーピングを実施している。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
銅管事業 (兵庫県尼崎市)	銅管製造設備 及び建屋	機械装置	1,132
		建物	624
		その他	469
銅条事業 (栃木県日光市)	遊休資産	機械装置	153
		その他	104

銅管事業については、国内市場の縮小による需要の低迷及び海外材の流入等による売値の低下により、同製品を製造する上記同事業に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,226百万円)として、特別損失計上した。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6.8%で割り引いて算定している。

遊休資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(258百万円)として、特別損失に計上した。なお、遊休資産の回収可能価額は建物、機械装置については、他への転用、売却が困難であることから1円としている。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)	4,134	12	3,718	428
合計	4,134	12	3,718	428

(注) 当期における増減は、単元未満株式の買取請求による取得(12,190株)および単元未満株式の買増請求による売渡(701株)のほか、旭電機(株)との株式交換における当社株式の割当(3,717,900株)による。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)	428	12	2	438
合計	428	12	2	438

(注) 当期における増加は、単元未満株式の買取請求による取得(12,318株)であり、減少は、単元未満株式の買増請求による売渡(2,051株)による。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																		
<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 ・有形固定資産 主として銅箔事業部におけるOA機器(工具器具備品)である。 リース資産の償却方法 リース期間を耐用年数とし残存価格を零とする定額法を採用している。</p> <p>(2) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">271</td> <td style="text-align: center;">218</td> <td style="text-align: center;">53</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">530</td> <td style="text-align: center;">364</td> <td style="text-align: center;">165</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">319</td> <td style="text-align: center;">239</td> <td style="text-align: center;">79</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">1,121</td> <td style="text-align: center;">823</td> <td style="text-align: center;">298</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-left: 40px;">未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; margin-left: 40px;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">182百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">115百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">298百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p style="margin-left: 40px;">支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; margin-left: 40px;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">269百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">269百万円</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 40px;">減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	271	218	53	工具器具備品	530	364	165	その他	319	239	79	合計	1,121	823	298	1年内	182百万円	1年超	115百万円	合計	298百万円	支払リース料	269百万円	減価償却費相当額	269百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左 リース資産の償却方法 同左</p> <p>(2) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">271</td> <td style="text-align: center;">266</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">487</td> <td style="text-align: center;">402</td> <td style="text-align: center;">84</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">298</td> <td style="text-align: center;">273</td> <td style="text-align: center;">25</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">1,057</td> <td style="text-align: center;">942</td> <td style="text-align: center;">115</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-left: 40px;">未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; margin-left: 40px;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">115百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p style="margin-left: 40px;">支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; margin-left: 40px;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">182百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">182百万円</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 40px;">減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; margin-left: 40px;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">126百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	271	266	5	工具器具備品	487	402	84	その他	298	273	25	合計	1,057	942	115	1年内	74百万円	1年超	41百万円	合計	115百万円	支払リース料	182百万円	減価償却費相当額	182百万円	1年内	66百万円	1年超	59百万円	合計	126百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																
機械及び装置	271	218	53																																																																
工具器具備品	530	364	165																																																																
その他	319	239	79																																																																
合計	1,121	823	298																																																																
1年内	182百万円																																																																		
1年超	115百万円																																																																		
合計	298百万円																																																																		
支払リース料	269百万円																																																																		
減価償却費相当額	269百万円																																																																		
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																
機械及び装置	271	266	5																																																																
工具器具備品	487	402	84																																																																
その他	298	273	25																																																																
合計	1,057	942	115																																																																
1年内	74百万円																																																																		
1年超	41百万円																																																																		
合計	115百万円																																																																		
支払リース料	182百万円																																																																		
減価償却費相当額	182百万円																																																																		
1年内	66百万円																																																																		
1年超	59百万円																																																																		
合計	126百万円																																																																		

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	27,749	44,065	16,316
関連会社株式	4,929	7,854	2,924
合計	32,679	51,920	19,240

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	52,804
関連会社株式	14,269
合計	67,074

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

当事業年度(平成23年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	27,749	42,316	14,566
関連会社株式	5,359	8,029	2,670
合計	33,108	50,345	17,237

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	52,647
関連会社株式	13,781
合計	66,429

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 1,827</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 1,779</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 13,436</p> <p>関係会社株式評価損 10,925</p> <p>減損損失 2,839</p> <p>税務上の繰越欠損金 55,862</p> <p>その他 8,118</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 94,788</p> <p>評価性引当額 73,706</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 21,082</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 10,888</p> <p>固定資産圧縮積立金 1,671</p> <p>その他 2,422</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 14,982</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 6,099</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 1,512</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 1,757</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 2,924</p> <p>関係会社株式評価損 14,403</p> <p>減損損失 2,435</p> <p>税務上の繰越欠損金 53,327</p> <p>その他 8,881</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 85,242</p> <p>評価性引当額 66,378</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 18,863</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 9,228</p> <p>固定資産圧縮積立金 1,108</p> <p>その他 2,206</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 12,543</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 6,320</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>法定実効税率 40.6</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 39.5</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 426.2</p> <p>住民税均等割 12.1</p> <p>評価性引当額 69.9</p> <p>連結納税適用に伴う影響額 593.1</p> <p>独占禁止法関連損失引当金 341.1</p> <p>その他 3.5</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 652.3</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>法定実効税率 40.6</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.2</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 61.3</p> <p>住民税均等割 0.6</p> <p>評価性引当額 21.0</p> <p>連結納税適用に伴う影響額 21.2</p> <p>その他 2.3</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 21.4</p>

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、注記を省略している。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	171円35銭	1株当たり純資産額	176円44銭
1株当たり当期純利益金額	4円13銭	1株当たり当期純利益金額	13円99銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	4円13銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は潜在株式が存在しないため、記載していない。	

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	2,905	9,882
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	2,905	9,882
普通株式の期中平均株式数(千株)	703,129	706,235
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	5	-
(うち新株予約権)(千株)	(5)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権等。これらの詳細は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりである。	

(注) 2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりである。

	前事業年度末 (平成22年3月31日)	当事業年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	121,011	124,606
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	121,011	124,606
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	706,240	706,230

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

<p>1 当社巻線事業の子会社への承継</p> <p>当社は、平成22年4月1日に巻線事業部門を、古河マグネットワイヤ株式会社（当社所有割合100%、平成21年4月22日設立、以下「古河マグネットワイヤ」）に承継させる会社分割を行なった。また、古河マグネットワイヤは理研電線株式会社（当社所有割合100%）からも会社分割による当該事業及びステンレス鋼線事業の承継を行なった。</p>	<p>1 社債の発行</p> <p>当社は、平成23年5月26日に開催された取締役会において、平成23年5月26日から平成24年3月28日までを発行時期とし、総額200億円を限度として国内無担保社債を発行することを包括決議した。これに基づき、第43回無担保社債を平成23年6月23日に発行した。その概要は次のとおりである。</p> <p>(1) 発行総額 : 100億円 (2) 発行価額 : 各社債の金額100円につき100円 (3) 利率 : 年0.77% (4) 払込期日 : 平成23年6月23日 (5) 償還期限 : 平成28年6月23日 (6) 担保 : 無担保 (7) 資金の用途 : 社債償還資金として手当てしたコマーシャル・ペーパー及び借入金の返済資金に充当 (8) 財務上の特約 : 担保提供制限条項が付されている</p>
---	---

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	日本ゼオン(株)	8,594,500
		横浜ゴム(株)	11,971,132
		富士通(株)	9,150,865
		富士電機ホールディングス(株)	13,422,478
		(株)協和エクシオ	2,883,788
		コムシスホールディングス(株)	2,583,211
		(株)みずほフィナンシャルグループ	11,503,310
		KDDI(株)	2,725
		愛知電機(株)	4,039,200
		東日本旅客鉄道(株)	250,000
		関西電力(株)	626,462
		(株)ADEKA	1,221,792
		日本電信電話(株)	255,000
		(株)デンソー	339,700
		九州電力(株)	561,561
		旭精機工業(株)	4,958,001
		古河機械金属(株)	8,777,279
		その他(144銘柄)	42,206,225
計		123,347,229	45,255

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	満期保有目的の債券 地方債(1銘柄)	1	1
計		1	1

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(百万 円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	109,546	1,386	1,374	109,558	73,147	2,665	36,410
構築物	11,840	149	100	11,889	9,590	292	2,298
機械及び装置	218,717	13,058	11,454	220,321	192,770	8,796	27,551
車両運搬具	1,763	54	40	1,778	1,639	51	138
工具、器具及び備品	20,762	1,026	945	20,843	19,184	1,114	1,658
土地	24,405	-	119	24,285	-	-	24,285
リース資産	68	17	-	86	41	19	44
建設仮勘定	8,478	10,393	15,498	3,373	-	-	3,373
有形固定資産計	395,583	26,087	29,533	392,137	296,374	12,939	95,763
無形固定資産							
のれん	120	-	-	120	34	24	86
ソフトウェア	13,474	1,374	382	14,467	11,873	696	2,594
施設利用権	174	-	0	173	172	0	1
特許権	1,010	-	-	1,010	995	4	15
その他	396	-	0	396	44	0	351
無形固定資産計	15,176	1,374	383	16,168	13,120	727	3,048
長期前払費用	551	207	58	701	453	46	247

(注) 1 当期増加額には、「資産除去債務に関する会計基準」の適用初年度の期首における既存資産の帳簿価額に含まれる除去費用が含まれており、その主な内訳は、建物：167百万円、機械及び装置：229百万円、工具、器具及び備品：13百万円となっている。

2 当期減少額には、巻線事業を古河マグネットワイヤ(株)に会社分割したことによる減少が含まれており、その内訳は、建物：500百万円、構築物：30百万円、機械及び装置：9,699百万円、車両運搬具：20百万円、工具、器具及び備品：322百万円、建設仮勘定：233百万円、ソフトウェア：370百万円などである。

3 建設仮勘定の当期増加額の主なものは、日光事業所諸起業(636百万円)、千葉事業所諸起業(845百万円)、三重事業所諸起業(1,054百万円)、平塚事業所諸起業(6,845百万円)などである。

4 建設仮勘定の当期減少額の主なものは、機械及び装置等への振替(日光、平塚事業所等)などによるものである。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	4,509	149	68	843	3,745
製品補償引当金	2,743	45	747	568	1,472
環境対策引当金	12,977	412	1,445	0	11,943
独占禁止法関連損失引当金	4,606	-	4,606	-	-
災害損失引当金	-	1,010	-	-	1,010

- (注)1 貸倒引当金の当期減少額(その他)の金額は、回収不能見込額減少に伴う戻入によるものである。
 2 製品補償引当金の当期減少額(その他)の金額は、製品補償費用の支出見込額の減少に伴う取崩額である。
 3 環境対策引当金の当期減少額(その他)の金額は、環境対策費用の支出見込額の減少に伴う取崩額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成23年3月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりである。

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1
預金	
当座預金	133
普通預金	149
その他	3
計	286
合計	288

受取手形

(1) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
カワイ電線(株)	1,856
萬世興業(株)	1,784
富士電工(株)	554
協伸特殊金属(株)	338
(株)OCC	291
その他	3,287
合計	8,112

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成23年4月	1,311
5月	1,081
6月	1,378
7月以降	4,342
合計	8,112

売掛金

(1) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
古河産業(株)	11,936
古河エレコム(株)	6,409
古河電工産業電線(株)	5,020
加藤金属興業(株)	3,431
(株)ピスキヤス	3,105
その他	75,228
合計	105,132

(2) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) (A) + (B) × 100	(A) + (D) 2 (B) 365
96,677	409,340	400,885	105,132	79.2	90.0

たな卸資産

商品及び製品

区分	金額(百万円)
情報通信	672
エネルギー・産業機材	429
電装・エレクトロニクス	481
金属	1,225
その他	20
合計	2,830

仕掛品

区分	金額(百万円)
情報通信	2,387
エネルギー・産業機材	2,032
電装・エレクトロニクス	153
金属	5,537
その他	56
合計	10,167

原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
情報通信	3,345
エネルギー・産業機材	2,452
電装・エレクトロニクス	313
金属	2,691
その他	325

合計	9,127
----	-------

関係会社株式

銘柄	期末残高	
	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
古河スカイ(株)	120,365,000	24,692
(株)ビスキャス	121,000	12,050
古河日光発電(株)	5,000	10,000
台日古河銅箔股? 有限公司	98,382,500	5,510
その他	717,714,793	47,284
合計	936,588,293	99,537

関係会社出資金

相手先	金額(百万円)
OFS FITEL,LLC	20,936
瀋陽古河電纜有限公司	3,044
古河電工(西安)光通信有限公司	1,682
上海日光銅業有限公司	1,025
古河奇鋳電子(蘇州)有限公司	737
その他	3,693
合計	31,120

支払手形

(1) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
福岡クロス工業(株)	124
新中村化学工業(株)	102
(株)シマダ	64
新成工業(株)	27
住金物産(株)	26
その他	262
合計	607

(2) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成23年4月満期	193
5月満期	153
6月満期	149
7月以降満期	111
合計	607

買掛金

相手先	金額(百万円)
古河ファイナンス・アンド・ビジネス・サポート(株)	16,060
古河マグネットワイヤ(株)	4,723
古河AS(株)	3,483
古河スカイ(株)	2,405

(株)古河テクノマテリアル	2,035
その他	31,263
合計	59,972

短期借入金

相手先	金額(百万円)
短期借入金	
(株)みずほコーポレート銀行	8,585
(株)三菱東京UFJ銀行	2,482
(株)横浜銀行	2,321
(株)三井住友銀行	1,240
(株)足利銀行	1,112
その他	6,802
計	22,542
長期借入金中1年以内返済予定額	16,515
合計	39,057

社債

区分	期末残高(百万円)(注)
第36回無担保普通社債	20,000 (20,000)
第38回無担保普通社債	10,000 (-)
第39回無担保普通社債	5,000 (-)
第40回無担保普通社債	2,000 (2,000)
第41回無担保普通社債	2,000 (-)
第42回無担保普通社債	10,000 (-)
計	49,000 (22,000)

(注)1. 期末残高の()内は1年以内に償還予定の金額で、()外金額の内数であり、貸借対照表には1年内償還予定の社債として記載している。

2. 発行年月、利率等については、「第5経理の状況」「1連結財務諸表等」「(1)連結財務諸表」「連結附属明細表」の「社債明細表」に記載している。

長期借入金

相手先	期末残高(百万円) (注)
(株)みずほコーポレート銀行	40,808 (1,952)
(株)三菱東京UFJ銀行	19,200 (6,800)
朝日生命保険相互会社	12,649 (115)
農林中央金庫	6,125 (2,309)
(株)横浜銀行	6,040 (260)
その他	36,959 (5,079)
計	121,781 (16,515)

(注) 期末残高の()内は1年以内に返済を必要とする金額で、()外金額の内数であり、貸借対照表には短期借入金として記載している。

退職給付引当金

区分	金額(百万円)
未積立退職給付債務	39,353
未認識数理計算上の差異	10,448
合計	28,904

(3) 【その他】

該当事項はない。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取・買増	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	-
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日からこの有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第188期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
平成22年6月29日
関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度（第188期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
平成22年6月29日
関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第189期第1四半期（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）
平成22年8月11日
関東財務局長に提出

第189期第2四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）
平成22年11月11日
関東財務局長に提出

第189期第3四半期（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）
平成23年2月10日
関東財務局長に提出

(4) 発行登録書（社債）及びその添付書類

平成22年9月15日
関東財務局長に提出

(5) 発行登録追補書類（社債）及びその添付書類

平成22年10月14日
平成23年6月17日
関東財務局長に提出

(6) 訂正発行登録書

平成22年10月4日
平成22年11月12日
平成23年1月5日
平成23年2月10日
平成23年5月26日
関東財務局長に提出

(7) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に
基づく臨時報告書である。
平成22年7月6日
関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

古河電気工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 黒澤 誠一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 聡

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村山 孝

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている古河電気工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、古河電気工業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、古河電気工業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体

としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、古河電気工業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月29日

古河電気工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋山 賢一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 聡

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 哲也

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている古河電気工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、古河電気工業株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社の連結子会社である古河スカイは、BP Company North America Inc. の100%子会社であるアルミニウム板圧延品製造販売会社ARCO Aluminum Inc. について、住友軽金属工業株式会社、住友商事株式会社、伊藤忠商事株式会社、伊藤忠メタルズ株式会社とともに、その全株式を譲り受けることについて合意し、平成23年4月4日に公表した。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成23年5月26日開催の取締役会決議に基づき、第43回無担保社債を平成23年6月23日に発行している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、古河電気工業株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、古河電気工業株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

古河電気工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 黒澤 誠一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 聡

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村山 孝

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている古河電気工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第188期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、古河電気工業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月29日

古河電気工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋山 賢一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 聡

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 哲也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている古河電気工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第189期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、古河電気工業株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成23年5月26日開催の取締役会決議に基づき、第43回無担保社債を平成23年6月23日に発行している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。